

3 診療部

ヘルニアセンター

文責／中嶋 昭

スタッフ(2022.3現在)

中嶋 昭(名誉院長、センター長)
 安野正道(外科部長)、大司俊郎(外科副部長)、
 野谷啓之(外科副部長)、
 川村 徹(日産厚生会診療所所長)
 <院外共同研究者>
 小郷泰一、岡本健太郎、星野明弘、東海林 裕、
 奈良 篤[東京医科歯科大学外科]、
 長浜雄志[九段坂病院外科]

活動状況

1. ヘルニアの画像診断と臨床的研究

当センターが本邦に先駆けて研究・開発してきたヘルニオグラフィーは医療安全や侵襲性の問題からルチーン検査からは除外しているが、ヘルニアのダイナミズムの研究の面で非常に有用であり、症例を限って臨床研究の面から実施するとともに、蓄積された客観性と有用性に関するデータを用いて研究に繋げる。ヘルニア臨床における術前診断の意義と有用性は広く理解、認められるようになり、腹腔鏡手術の普及に寄与し、本邦における多くの施設が何らかの形で術前診断を行うことがルチーンとなっている。当センターのオリジナリティーであるヘルニオグラフィーから解像力、診断能力の著明な向上を遂げている超音波・CTなどのモダリティーを駆使し、長年蓄積してきた研究成果を反映してさらに画像診断の研究を重ねる。

2. 短期滞在手術

当センターにおける鼠径ヘルニア手術は短期滞在(3日以内)を原則とし、また育児中、介護中、小児などの症例においては日帰り手術(Same-day or Overnight Surgery)も可能とし、定着した。日祭日の入退院を含め外来・病棟・手術室および事務業務等には負担が増えたが、理解と協力のもと、またバスの導入によって問題なく運営がなされている。また抗凝固剤服用中の症例においても、服用継続のまま手術可能とし、短期滞在を阻害することなく実行されている。

3. 治療法の展開

- ①鼠径・大腿ヘルニアの治療は腹腔鏡下修復術(TAPP法)を標準術式とし、前立腺癌術後症例、嵌頓による緊急症例なども可及的適用としている。
- ②ヘルニアガイドラインが発行されているが、当セン

ターでは長年に渡って年齢、性、ヘルニア分類などを考慮した術式選択(テラーメイド治療)を学会等の場で発表し、コンセンサスを得つつ実施してきた。若年者とくに若年女性のヘルニアに関しては人工物(メッシュ)を使用しない術式が適応することを確立した。TAPP法によって若年～中年女性(40歳以下)は全例非メッシュ法を採用し、良好な成績を上げている。また若年男性(30歳以下)の外鼠径ヘルニアに対してはセルフグリップのメッシュを使用し、固定具(タッカー)を使わない術式を導入している。

- ③女性のNuck管嚢腫については病理学的に子宮内膜症との関連を明らかにし、その研究成果はヘルニア学会などから他の外科系臨床学会へと波及し、コンセンサスを得つつある。これらによってヘルニア学会をリードし、Nuck管嚢腫の臨床指標となるとともに、異所性子宮内膜症の概念を変えつつある。
- ④前立腺や膀胱癌術後症例についてはTAPP法での研究・実績を継続した。腹腔鏡挿入不可や観察不能例を除き、ほとんどの前立腺癌や膀胱癌術後症例はTAPP法で対応としている。
- ⑤当センターのオリジナリティーであるピオクタニンオリエンテッド法はTAPP法の安定化と迅速化に寄与している。本法は治療困難例とされる巨大ヘルニアやDe Novo型、Sliding型のヘルニアにおいても非常に有用であり、症例の蓄積と学会発表を継続して行っている。また本法は若手外科医の育成にも多大な効果を生み、卒後3年目以降の外科専攻医にとってハードルの高いTAPP法の安全で短期間での習得を可能とした。
- ⑥小児鼠径ヘルニアの腹腔鏡治療(LPEC法)
小児鼠径ヘルニアの腹腔鏡治療(LPEC)に関してはコロナの影響を受け症例0であった。今後の展開分野としている。

4. 研究・教育活動

日本ヘルニア学会学術集会、日本臨床外科学会総会などにおいて発表、座長、コメンテーターを務めた(研究業績参照)。

今後の目標

1. 腹腔鏡下手術の更なる展開と工夫
適正かつ適切な腹膜剥離範囲とポイントの研究。
2. 治療困難例の治療法の工夫と対策(継続)

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

腹腔鏡下修復術を主軸におき、ハイブリッド法、オープンメッシュ法など厳密な適応と治療選択を研究、開発する。とくに嵌頓症例における安全かつ円滑な治療法について研究する。

メッシュ術後再発症例、前立腺癌・膀胱癌術後症例な

どの安全、確実な治療法を追求する。

3. 情報活動の活性化

パンフレット更新および活用活動実績や研究成果の連携医への配布など。

気胸研究センター・呼吸器外科

文責／栗原正利

スタッフ(2022.3現在)

栗原正利(気胸研究センター長、呼吸器外科部長)、
坪島顕司(副気胸研究センター長、呼吸器外科部長)、
渡邊健一(呼吸器外科部長)、

大橋康太(千葉大学派遣 2021.4~)

<後期研修医>

今村智美(鹿児島大学後期研修医 2021.4~2021.9)

徳田泰裕(鹿児島大学後期研修医 2021.10~2022.3)

活動状況

2021年度はCOVID-19におけるパンデミックの影響で学会出張はなく、中止またはすべてリモートによる学会となった。またCOVID-19の院内発生のため、入院制限・手術制限・外来制限を2回にわたって行った。例年並みの活動は全くできず不良状態が続いた。

気胸研究センターの活動目標は、例年と同じく大きく三本柱があり変わらない。

1. 患者さんが当研究センターで治療し肉体的・精神的にも回復し「ここで治療を受けてよかった」と満足して社会復帰できる。
2. 気胸・嚢胞性肺疾患に関する多面的な研究活動を義務と考えて、この分野で世界的にリードしていく。
3. 診療、研究を通して私たちが人間としての深みと寛容を身につけ、より高い倫理観を身につける。

スタッフは、日本呼吸器外科学会、日本気胸・嚢胞性肺疾患学会、日本外科学会、日本胸部外科学会、日本内視鏡外科学会、日本臨床外科学会での発表を毎年義務としている。

海外学会ではLAMPOSIUM、American Thoracic Society、European Society for Thoracic Surgeons、およびアジアの学会に発表参加を目標にしている。そして年間1本の論文投稿を目標としている。しかしながら、これらの学会活動はほとんどが中止となり、参加できない状態が続いた。

後期研修医に対しては、研修と同時にテーマを与え、学会発表と同時に論文作成を義務としている。6か月では論文作成までは厳しい課題のため研修後1年以内に英文または和文投稿することを義務として課している。デ

ータ集積、英文論文作成、投稿、審査および査読、受諾、公開までには1年を猶予期間としている。

私たちは気胸・肺嚢胞スタディグループという研究グループを作りお互いに協力しながら多面的な研究をしている。基礎研究および内科的臨床研究は順天堂大学呼吸器内科 瀬山邦明教授およびその大学院生たち、病理研究は日赤医療センター病理診断部 熊坂利夫医師および順天堂大学病理学教室 林 大久生医師、外科的研究および臨床における中心は気胸研究センター、放射線診断研究は飯塚病院呼吸器内科 飛野和則医師において役割分担がなされている。各施設の連携で多数の研究発表および英文・和文論文が作成されている。また各学会発表がなされている。総勢15人の研究室が一体となって活動していることになる。

(1) LAM研究

リンパ脈管筋腫症患者における気胸の治療に対してTPC治療(total pleural covering)の症例数が100例を越えた。その手技や術式も次第に完成されてきた。術後の様々な影響を検討して良好な成績である。厚労省の特定疾患の治療法にも掲載されており、この治療法が日本および海外で標準的な治療法として認められつつある。保険適応となることが今後の課題である。しかしながら、稀少肺疾患のため保険適応として認可されるためには多くの障害があり時間を要する課題である。順天堂大学呼吸器内科との共同研究において、LAMの病態解明・疫学・臨床研究は継続している。

(2) BHDS研究

順天堂大学呼吸器内科との共同研究において、Birt-Hogg-Dube症候群に対するDNA解析と病理学的検討および病態の解析研究を行っている。研究成果は徐々に始めている。治療としてはTPC(total pleural covering)とLPC治療(lower pleural covering)を行い、術後気胸再発例はほとんどなく経過している。革新的な治療法として確立されつつある。集大成として、BHDの全体像を示す論文が完成に近づいている。

(3) TGF治療

難治性遷延性気漏の治療法としてTGF治療(thoracographic fibrin glue sealing method)は確立されたと考えている。この技術を全国的に広めることが

今後の活動の一つである。海外への普及を考え、国際学会への発表と英文論文投稿を行う。

(4) 月経随伴性気胸研究

画像で月経随伴性気胸の画像診断可能例も徐々に増えており、その限界や特質も解析されつつある。東京大学産婦人科と共同研究において月経随伴性気胸の病態解明を行っている。特異的な新しいバイオマーカーの研究を行っている。

月経随伴性気胸の再発機序も我々の症例から解明されつつあり、2016年以降の中心になる研究課題となった。子宮内膜組織の胸腔内での進展機序が解明された。stage分類による治療成績も明らかになりつつある。

(5) 気胸肺のう胞スタディグループの活動

2010年度の年報で当グループの設立を紹介したが、年2回の研究報告会および内科・外科・病理・放射線科との意見交換、共同研究を行っている。

(6) 日本気胸・嚢胞性肺疾患学会の共同研究に参加している。

- 1: 若年者性肺気腫の病態解明
- 2: BHD症候群の疫学と病態解明

(7) J-LAM(リンパ脈管筋腫症患者の会)への支援

日本に約600人存在するLAM患者を支援している。毎年患者会を開催して、患者向けの勉強会を行っている。今年度はリモートによる発表会となった。内容は症候群であるため多臓器の障害に対する研究状況や治療法から、個々の精神的、肉体的問題から家族関係にいたるまでの相談に応じている。

(8) 月経随伴性気胸の患者会「桔梗の会」の活動

気胸研究センターが支援している。会員は100名を超えた。定期的に勉強会を開催して患者支援を行っている。しかしながら、今年度はコロナ感染のため、勉強会は中止となった。

今後の目標

ワクチンの普及にもかかわらずコロナ感染者は増加と減少を繰り返している。重症化する患者は徐々に減少しつつある。しかしながら院内での発生が時々あり、病棟閉鎖や入院制限をする期間を避けられないため診療も停滞することが多かった。2022年に入りコロナ感染も重症率は減少をたどり、患者数も戻りつつある。同時に学会もハイブリッド参加が可能となりつつある。診療や研究もコロナ前の活動に戻すことが今後の目標となる。

リハビリテーションセンター・リハビリテーション科

文責/和田義明

スタッフ(2022.3現在)

和田義明(院長、センター長)、長谷川清一郎(部長)、宮城 敦(部長)、日熊麻耶(医長)
 <研修> 中原瑠衣[東京医科歯科大12ヶ月]

◆稲葉 彰先生に非常勤として参加していただきボトックス治療や経頭蓋刺激治療を行った。

活動状況

現在回復期リハビリテーション入院料I、体制強化加算Iで運営した。病床利用率は従来通りで大きな変化はなかった。転院のスピード化を図るために診療情報提供書での入院判定を実施している。また、東京都高次脳機能障害支援普及事業「専門的リハビリテーションの充実」を委託され、区西南部高次脳機能障害支援センターとして活動を行っている。本年度は他圏域との合同で講演会と症例検討会をWeb開催で行った。区西南部脳卒中連携、区西南部リハビリ幹事会にも継続して参加しており、当圏域でのシームレスな高次脳機能障害者連携の構築に寄与している。また、圏域の中で目黒区での高次脳機能相談にも参加している。

外来患者

外来患者再診数は7,457名(昨年6,090名)で新患は107名(昨年109名)だった。昨年と比較し新患数は横ばいだったが、新型コロナウイルス感染症のため、外来でのリハビリを大幅に制限した前年度と比較し、工夫し対処したことで再診数は増加した。外来での痙縮、顔面痙攣などに対しボトックス治療は18件だった。

入院患者

2021年4月1日から2022年3月31日の回復期リハビリテーション病棟での退院患者総数は135名で、発症後入院まで平均36.6日、平均入院日数は95.7日であり入院日数は昨年度より10日ほど延長した。例年通り脳卒中を中心とした入院構成で84%を占めた。当院救急入院からの回復期への移行が増加し、院内からの転科は58名(入院の約43%)だった。入院患者内訳は男性80名、女性55名で平均年齢は69.9歳(25~96歳)。このうち75歳以上が57名と約42%を占め、80歳以上では39名と約29%を占めた。リハビリ入院患者の高齢化は相変わらずであった。入院患者の住所は世田谷区91名、目黒区10名、狛江市7名、川崎市7名で、居住分布は昨年と変わらなかった。在宅復帰率は91%であり、世田谷地域

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

の患者を中心とした脳卒中急性期からリハビリへの流れがより密に構成され、地域包括ケアの一端を担っている。

院内では内科・外科からの廃用と誤嚥に関するリハビリ依頼は増加傾向であった。

今後の目標

特に維持期リハビリは引き続き地域との連携を深め、介護保険体制でのリハビリへの円滑な移行をさらに進める必要がある。入院リハビリは良好なアウトカムと、適正なりハビリ期間が今後さらに一層求められてきており、従来通り在宅を目指したりハビリを行う。引き続き1年365日にわたり毎日十分な量(平均8単位/日以上)のリハビリが実行できるような体制作りをしていくとともに

ロボット技術を利用した先端的な治療を取り入れ更なる上肢機能の改善を目指したい。

内科系では誤嚥性肺炎への嚥下機能改善、新型コロナウイルスの体力低下改善、また外科系も含め高齢者ゆえの廃用へのリハビリ依頼が増加しており、院内での廃用予防への体制強化が必要である。

また、研究面では東京工業大学、東京都立大学、メルティン者との共同研究を引き続き進めていき、東京都の事業を実施し、当地区での高次脳機能を支えていく役割を果たしていきたいと考えている。

日本リハビリテーション医学会認定施設としてリハビリテーション専門医の育成を東京医科歯科大学と引き続き連携を行う。

股関節センター

文責／松原正明

スタッフ(2022.3現在)

松原正明(副院長、センター長)、
奥田直樹(部長)、佐藤敦子(部長)、木村晶理(副部長)、
兵藤彰信(医長)、佐藤 啓(医長)
＜非常勤＞平澤直之、萩尾慎二、石井研史、野木圭介、
山田 淳、加瀬雅士、小川博之

活動状況

1. 業務実績

当センターは、国内における股関節疾患の先進的医療機関であり、全国の大学、医療機関より多くの手術見学を受け入れている(2021年度の当施設手術見学者：横浜市立大学、日本医科大学、徳島大学、名古屋大学、金沢大学、NTT東日本関東病院、北里研究所病院、国立千葉医療センター、吉田総合病院、赤羽中央病院、寿泉堂病院、永生病院の計12施設であり、見学者総数は16名)。今年度は新型コロナウイルス感染症蔓延のため直接対面型で開催する東京股関節研究会の開催はすべて見送った。また、これらの活動の成果発表の場として多数の学会発表、講演活動を行ってきた(研究業績参照)。一方、地域に密着した医療の遂行を掲げる当院の目標のもと、増加傾向にある高齢者の大腿骨近位部骨折に対しては、これまで同様、当院の内科(循環器科、呼吸器科、消化器科、腎センター)、麻酔科等、さらには臨床検査科(超音波検査担当)との非常に好意的な協力を得て骨粗鬆症リエゾンサービス確立のため下準備を行っており、来年度より開始予定である。2021年度においても手術関連で重篤な合併症は見られなかった。また、2021年7月7・8日に約2,000名の参加者を集め、

第51回日本人工関節学会を横浜パシフィコで開催した。

2. 手術成績

累積初回人工股関節全置換術総数8,513例中5例(3例とも再手術後脱臼は生じなくなっている)にのみ術後脱臼が発症し発生率は0.06%である。2021年にはインプラント周囲骨折に伴う2件の術後脱臼を生じたが、いずれも処置にて以後脱臼は生じていない。

3. 股関節専門外来

毎週火曜・木曜・金曜日の午後に股関節専門外来を開設している。外来患者数は、開設とともに徐々に増加しており、現在毎回平均70名が外来に受診され(延べ11,000人/年)治療を受けている。

今後の目標

1. CTならびにAIを利用した3Dテンプレート・プログラムの開発(人工知能学会で報告予定)
2. short stemの臨床成績の検討
3. Augmented Reality(AR)を応用した人工股関節設置誘導プログラムの開発応用(継続中)
4. 人工関節術後感染に対する予防、早期治療法確立に向けての検討
5. 超音波技術を活用した新しい手術支援(ナビゲーション)システムの研究開発
6. 人工股関節置換術の無輸血手術化に向けた取り組み
7. 術後血栓・塞栓症予防に対する取り組み
8. 股関節領域におけるrobot手術(Mako)の導入施設への国内医師への技術指導と認定ならびに評価
9. 術中股関節包近傍への消炎鎮痛剤(カクテル)注射投与による術後股関節痛軽減効果の臨床評価

透析センター・腎臓内科

文責/今村吉彦

スタッフ(2022.3現在)

透析センター：今村吉彦(センター長)、高橋康訓

◆医師5名、看護師8名、臨床工学技士13名、

医療事務1名

<非常勤医師>

常喜信彦[東邦大学医療センター大橋病院腎臓内科教授]、

櫻林 啓、古川智士[東邦大学医療センター大森病院腎臓センター]

腎臓内科：今村吉彦(部長)、高橋康訓(副部長)

活動状況

1. 透析センター：血液浄化治療全般

透析用ベッドは20床で月・水・金は2クール、火・木・土は1クールで施行している。総患者数は月平均57.8名で、血液透析(HD)患者は平均48.8名、腹膜透析(PD)患者は平均9.1名、PD+HD併用患者は平均4.3名であった。血液浄化数は月平均651.5件、年間総浄化数は7,818件(HD：3,438件、HDF：4,067件)であり、前年度より減少した。新規透析導入患者はHD21名、PD3名で昨年に比べてPD症例は増加した。透析液の水質管理・清浄化を推進し、半数以上にon-line HDFを行っている。またβ2ミクログロブリン吸着療法、L/GCAP療法、ET吸着、CARTなど各種血液浄化法を行っている。PD患者の診療は月・水・金曜日午後原則予約制で行っている。インクリメンタルPDやPD+HD併用療法を選択する患者が増えている。本年度は第3回PD地域連携セミナー in 世田谷をWeb開催し約30名の参加が得られた。

2. 腎臓内科・保存期慢性腎臓病(CKD)外来

CKD重症化予防を目的に、外来で腎臓病早期から看護師、薬剤師、管理栄養士とともに患者個々のCKDステージに応じたチーム医療を継続して行った。近隣のクリニックからの紹介患者が増加傾向にあり糖尿病非合併CKD患者に延べ年間87件、糖尿病合併CKD患

者に延べ年間73件実施した。このチーム医療におけるCKD管理目標値の達成率と腎予後との関連について英文誌Clinical and Experimental Nephrologyに投稿し採択された。当院には職種横断的なCKD療養指導に関する基本知識を有した腎臓病療養指導士が9名(看護師5名、薬剤師3名、管理栄養士1名)在籍しているが、さらに管理栄養士1名が認定資格試験を受験した。第15回腎臓病教室として、各担当者による講演を録画しホームページからのWeb配信を開始した。

3. 入院診療

他科と連携しながら、各種腎炎やネフローゼ症候群に対する診断と治療、透析導入期の指導と管理、CKD症例における種々合併症の治療など保存期から透析期まで幅広く診療している。

4. 災害対策

東京都区部災害時透析医療ネットワーク区西南部ブロック会の当番世話人として、2021年10月15日連絡訓練を、2022年3月11日に令和3年度災害時透析医療研修会/第17回区西南部ブロック会を開催した。

今後の目標

- ・個々の病状、社会的環境に応じたテーラーメイド医療を提供する。
- ・保存期CKD症例の重症化予防と生命予後の改善をめざして、CKDチーム医療を充実させる。
- ・多くのメディカルスタッフに腎臓病療養指導士の資格取得を促す。
- ・腹膜透析療法：PDファースト、インクリメンタルPD、PDラストを実践する。
- ・血液浄化療法：HD、HDF、LDL吸着、L/GCAP、CARTなど各種血液浄化法を積極的に行う。
- ・東京都区部災害時透析医療ネットワークに所属し、他施設と協力し災害対策を充実させる。

血管外科・下肢静脈瘤センター

文責/野谷啓之

スタッフ(2022.3現在)

野谷啓之(外科副部長)

活動状況

1. 下肢静脈瘤に対する総合的・包括的な治療

診断は侵襲のない下肢静脈エコー検査にて行い、手術

適応かつ希望のある患者に対してはラジオ波(Closure FASTカテーテル)を用いた血管内治療を行っている。昨今不適切症例に対する手術実施が問題となっていることから、当院では適応に関し特に厳しく評価を行う。ラジオ波を導入した2016年5月以降、現在では年間50~100例の治療を実施する。また手術適応とならなくても硬化療法、あるいは圧迫療法などの保存的加療に

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

も力を入れており、静脈瘤に対する総合的・包括的な治療を行う。

2. 下肢深部静脈血栓症に対する治療

同様に診断は下肢静脈エコー検査にて行い、薬物療法や圧迫療法を行っている。基本的には外来で治療を完結できるが、必要があれば入院でも治療を行う。現時点で当院での発生はないが、下肢静脈瘤に対する血管内焼灼術の重要かつ深刻な合併症として深部静脈血栓症が挙げられ、万が一の発症の際にも対応が可能である。

3. 腹部大動脈瘤に対する外科的治療

腹部大動脈瘤に対し、開腹瘤切除・人工血管置換術を行っている。東京医科歯科大学医学部附属病院末梢血管外科、東京都保健医療公社大久保病院血管外科などと連携し、切迫破裂などにも対応できる環境を整えている。

4. 下肢閉塞性動脈硬化症に対する外科的治療

下肢閉塞性動脈硬化症に対する外科的治療として、人工血管や自家静脈を用いたバイパス手術を行っている。外科的治療のみならず、放射線科や循環器内科とも連携して、適応のある患者に対しては積極的に血管内治療(ステントやバルーン拡張術など)を選択する。

また急性動脈閉塞や重症虚血肢に対しては迅速な対応が求められ、血栓除去術やバイパス手術などによる緊急対応が可能である。

5. 透析症例に対するバスキュラーアクセス術

血液透析導入時の自家静脈あるいは人工血管を用いた内シャント造設術、また内シャントトラブルに対する外科的介入(再造設あるいは血管内治療(バルーン拡張術))、さらには腹膜透析導入時の腹膜透析カテーテル挿入術を行う。腹膜透析カテーテルの挿入は鏡視下に行い、創痛の軽減やカテーテル挿入位置の適正化を図っている。またシャントトラブルについては患者のメリットを第一に考え、腎臓内科との連携により可能な限り迅速に、そして日帰りで対応できるよう環境を整えている。

今後の目標

下肢静脈瘤に対する最新の治療であるVenaSealクロージャーシステム(医療用接着剤によるグルー治療)を2021年度より導入しており、これに伴い下肢静脈瘤治療の選択肢がさらに増え、患者のメリットに貢献できると考える。

総合診療科

文責/相川 丞

総合内科外来担当医(2022.3現在)

	月	火	水	木	金	土
午前	池上	松下	野田	松下	松下	松下 中村
午後	相川	山本	吉本 平野(史)	竹内(崇)	岡田	

発熱外来担当医(2022.3現在)

	月	火	水	木	金	土
午前	相川	竹内 佐々木	松井	野田	小林	高橋/小野 相川
午後	齋藤(和)	岩本 平野(史)	永嶋	竹内(崇)	竹内(孝)	

活動状況

2016年4月より総合診療科を開設した。開設の目的は初診患者の待ち時間の短縮と診断から治療までの流れをスムーズに行うことである。午前午後ともに外来診療を行っている。対象は、①初めてあるいは久しぶりに玉川病院の内科を受診した患者、②当院の内科にかかりつけの医師がいるが、いつもと異なる症状で受診した患者、③内科の中でどこを科を受診したらよいかわからない患

者、④各医療機関からの紹介や院内他科からのコンサルトで、各専門内科ではなく一般内科への紹介患者などが対象となっている。

2021年5月より総合診療内科の専任医師として松下医師が赴任し中心となり診療している。

総合診療科担当医は、診察と必要な検査をして診断・治療を行う。診察の結果、専門外来受診が必要と判断した場合には、直ちに専門医に診察をお願いするか、次の専門外来を予約する。専門外来依頼は、呼吸器内科、

循環器内科、消化器内科、腎臓内科、脳神経内科、糖尿病内科、膠原病内科、血液内科の各専門内科に限らず、症状に応じて外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科などにも診療依頼をした。普段、専門外来を予約受診されている患者でも、他の疾患や症状で来院された時は総合診療科を受診するように誘導している。なお、症状は風邪、発熱、腹痛、胸痛、動悸、呼吸困難、頭痛、めまいなどが多い。軽症から緊急手術となる症例まであり、年間7,486名の受診に対して、4.4%が入院診療となった。現在、曜日によって専任医師が決まっている。専任の看護師もおり患者の待ち時間をできるだけ少なくするように心がけている。

2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックに伴い、総合診療科が発熱外来を担当した。発熱患者は、院内感染の予防のため一

般患者と導線を分けて診療を行っている。東駐車場の一面にプレハブを2棟設置、全9室に区画され冷暖房を完備している(1棟は玉川医師会の寄付にて設置)。

今後の目標

現在はCOVID-19感染症の発熱外来と一般総合内科診療の2本立てとなっている。発熱外来はコロナ診療の最前線として発熱の他、コロナを疑う症状のある患者のスクリーニングや、濃厚接触者の検査、診療を行っている。これまで担当した医師および看護師に2次感染は起きていない。今後も防護具の適正使用、環境消毒、手指消毒を徹底し診療していく。医師会と連携してCOVID-19感染症制圧に向けて地域貢献を継続していく。また総合診療内科として、感染症だけでなく重要な疾患の見落としがないように地域住民の健康管理に貢献していきたい。

呼吸器内科

文責/森田瑞生

スタッフ(2022.3現在)

森田瑞生(部長)、竹内孝夫(副部長)、佐々木 茜、田中望未

活動状況

2020年年初から新型コロナ感染症が世界と日本を覆い尽くした。2021年度の日本では新型コロナウイルスの第5波にさらされる中、緊急事態宣言下に無観客で「東京オリンピック・パラリンピック」が開催された。その一方で、医療に必要なワクチン・新薬が出そろい、当院も新型コロナ下での医療体制が確立されてきた状態であった。内科全体そして当科呼吸器内科も新型コロナウイルス感染症に対する入院・外来医療の一翼を担った。

まず、発熱外来では内科メンバーの多くの先生方のご協力のもと、多くの患者(疑似症例を含めて)の初期対応を行った。一方、当院のコロナウイルス入院医療は2020年2月12日クルーズ船、すなわちダイヤモンドプリンセス号の患者にさかのぼる。そして2022年度も当院全体で合計402人のCOVID患者の入院医療を東2階病棟・東3階病棟等のご協力のもと行うことができた(一部の外科の先生にも快くコロナウイルス患者入院医療を行っていたこと厚く感謝申し上げます)。

以下、呼吸器内科入院CIとして患者469人(前年比-16人)、予定入院105人(前年比-9人)、平均在院日数は前年に比し23日から17日に短縮され、中央値も14日から9日に短縮された。外来CIとして外来患者延べ8,482人から7,524人(前年比-958人)となった。また初診外来350人(一日あたり1.2人)、初診入院223人(一日あたり0.6人)であ

った。新型コロナウイルス感染患者の入院医療は当科で178人(前年比-33人)の入院診療を行った。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う国民の新たな行動様式、たびたびの国からの緊急事態宣言の発令が2021年度も医療に大きく影響を与えた。そのため当科も上記CIと減少基調であったと考えられる。

2021年6月に前任の呼吸器内科部長の長医師が玉川クリニック所長に栄転されたことが当院呼吸器内科にとって最大の喪失とすれば、同年11月に新しく田中医師が赴任されたことが最大の収穫と言ってよいであろう。

呼吸器内科副部長であった森田が、同科部長を拝命した。また森田は診療部長も拝命した。これまで副医局長として、少しは広い視野から医局全体を見渡しているつもりであったが、診療部長になり、毎朝の会議に出席し、これまで病院の一部しか見えていなかったことを痛感するとともに、(将来を見据えた)病院運営の難しい現場を勉強させていただいている。

竹内医師は入職3年目となり、当院呼吸器内科医療の中心を担うべく、治療では肺がん化学療法を、検査では気管支鏡検査を、当科でもっとも精力的に行っている。特に超音波内視鏡EBUS検査はコンスタントに実施いただき、正診率向上に寄与された。

佐々木医師は入職2.5年が経過した。まだまだ育児で大変な時期ではあるが、医師として、社会人として、家庭人としてバランスの取れた方であり、勤務時間内に着実に業務をこなし、呼吸器内科の診療に貢献いただいている。さらには千葉大学呼吸器内科医局の様々な同窓の方々と連絡をとってくれており、人事などにも貢献された。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

田中医師は2022年11月より当院で勤務となったが、当院に勤務してすぐに、ナースをはじめとする他の職員から多くの信頼を得るに至っている。オーバーワークになりすぎぬよう自身の健康にも気をつけていただきたい。

今後の目標

1. よりよいチーム医療の達成
2. COVID-19への適切な対応
3. 呼吸器論文抄読と症例検討の倍増
4. 周囲の医療機関との差別化を図れるアイデア(センター構想等)
5. 新規紹介患者の倍増
6. 研修医・専攻医の教育

循環器内科

文責/小野 剛

スタッフ(2022.3現在)

相川 丞(副院長)、小野 剛(部長)、平野庸介
〈非常勤〉浅見雅子、西澤茂樹

活動状況

1. 外来診療

外来患者数：月平均1,256人

高血圧、虚血性心疾患、慢性心不全、不整脈、末梢動脈疾患の循環器疾患患者の他に高脂血症、糖尿病、高尿酸血症、メタボリック症候群、睡眠時無呼吸症候群等の心血管系疾患のリスクファクターを持つ患者の診療をしている。地域の診療所からの紹介患者も多いことから、速やかに検査を行い、治療方針を決定し、紹介元へ戻せるように心がけている。循環器疾患の診断に欠かせない負荷心電図、心エコー、血管エコー、ABIなどは生理機能検査室の協力のもと当日の迅速検査が可能で、すべての循環器疾患に対応することができる。

2016年4月より健診センターにおいて血管年齢ドックを開設し、年間30件程施行している。FMD、ABI、頸動脈エコーの検査によって、動脈硬化の進行程度から血管年齢を評価し、管理栄養士とともに動脈硬化の進行予防の指導を行っている。2019年度から心肺運動負荷試験を開始し、心臓リハビリテーションや心不全の外来指導に検査を活用している。

2. 入院診療

入院患者数：延べ519人

内循環器疾患患者数：325人(62.6%)

虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈疾患、高血圧性心疾患、心筋疾患、動静脈疾患、心膜疾患、肺梗塞

など、あらゆる循環器疾患の入院治療を行っている。代表的な疾患の年間入院数(循環器疾患患者に対する比率)は、急性心筋梗塞15人(4.6%)、狭心症95人(29.2%)、急性心不全132人(40.6%)、不整脈疾患28人(8.6%)であった。循環器疾患の中で最も多い心不全患者は平均年齢が上昇しているが、年齢のみにとらわれず、患者の活動性や社会的背景も考慮した対応をしている。

ペースメーカー新規挿入数はやや減少したものの、PCI数は昨年と比較し増加傾向であった。2021年度から導入を進めていたローターブレードが2022年5月から使用できるようになり、より複雑病変に対応できるようになった。冠動脈CTや心肺運動負荷試験といった検査も行い、虚血や心不全だけでなく慢性血栓閉塞性肺高血圧症の診断も行い、治療につなげている。また、心臓リハビリテーションにも積極的に取り組み、週に1回カンファレンスを行いながら患者教育にも力を入れている。本年度は3名病院スタッフから心不全指導士に合格した。

今後の目標

循環器疾患は、迅速な診断と治療が重要である。紹介患者、救急患者に対して迅速な対応をしていく。

2023年度CVIT認定施設への認定準備を行い、より高度な手技が可能になるだけでなくIVRナースなどコメディカルが循環器で活躍できるような環境を整えていく。

次年度は当院を玉川地区の心不全基幹病院にしていく活動をさらに強め、循環器総合支援センターとして機能を果たせるようシステムを構築していく。

消化器内科

文責／山本慶郎

スタッフ(2022.3現在)

永嶋裕司(副部長)、山本慶郎(副部長)、松井太吾、吉本憲介、岡田奈央子

＜非常勤＞山本信彦、清水 良

◆山本信彦、清水 良医師に上下部消化管内視鏡検査を担当していただいている。

活動状況

消化器内科の診療領域は多岐にわたり、主に消化管領域、肝臓領域、胆膵領域にわかれる。2021年度は最新の電子内視鏡装置(オリンパス社EVIS X1)を導入し、NBI、拡大内視鏡を用いてさらなる診断の向上に役立てた。

消化管領域としては、前年度Covid-19感染症の影響で減少していた内視鏡件数が内視鏡スタッフの尽力もありコロナ以前の状態まで回復した。特に上部消化管内視鏡検査の件数においては過去最高件数を記録した。また早期癌の内視鏡治療であるESDの件数もコロナ以前の件数に戻り、また穿孔などの大きな合併症を生じることもなく、1年間を通して安全な医療を提供することができた。今後、ヘリコバクターピロリ菌の除菌治療が進むにつれ除菌後胃癌の発生が増加することが予想される。除菌後胃癌は肉眼的に診断することが難しいことが知られており、見落としなく確実な診断ができるよう引き続き最新式の光源装置やスコープの導入が必要になると考えられ

糖尿病・代謝内科

文責／岩本正照

スタッフ(2022.3現在)

岩本正照(部長)、竹内崇人(副部長)

活動状況

常勤医2名体制で診療を行っている。診療は2型糖尿病を中心にしているが内分泌領域の疾患についても診療数は増加傾向にある。

糖尿病診療は時代のニーズから外来診療が中心となっており、外来でのインスリン、GLP-1製剤導入、血糖自己測定開始時指導、FGM(間歇スキヤン式持続血糖測定器)管理などを行っている。必要に応じて合併症の管理や教育入院は受け入れているが、近年は高齢者の合併症管理、特に認知症を併発している方への血糖管理が増加傾向である。検査や手術など他診療科に入院中の糖尿病患者は30名程度と推察されるが、そういった患者についても随時併診を行っている。第1、3土曜日に糖尿病教

る。

胆膵領域に関しては、今年度は胆膵領域を専門分野とする吉本が赴任した。これによりERCPの件数が飛躍的に増加した。また最新の超音波内視鏡スコープを導入し、MRCPや腹部エコーでは検出できなかった小さな総胆管結石や早期膵癌の診断が可能になった。超音波内視鏡検査によりこれまで診断目的で施行していたERCPが回避できるようになり、特に高齢者においては合併症のリスクも高いため、より安全で適切な医療が提供できるようになった。

肝臓領域に関しては、肝臓を専門領域とする松井が2019年から赴任している。これまで当院ではあまり行ってこなかった肝癌に対する化学療法やTACE、また内視鏡的止血術では止血できなかった症例に対して行う血管造影による塞栓術が施行できるようになった。今年度も緊急を含めて数例施行しており、治療の幅が広がることで全体的に消化器領域の診療を網羅できるようになった。

今後の目標

1. 世田谷区の胃・大腸がん検診を含め内視鏡件数を増加させる。
2. 最新のスコープや光源装置を導入し、癌の診断率を向上させる。
3. 安全で合併症のない検査・治療を行う。

今後の目標

糖尿病患者の長期予後を決定する要素として、より早期からの血糖管理が重要とされており、特定検診での異常者など、早期の糖尿病患者を積極的に取り込んでいく。高齢糖尿病患者への血糖管理にインスリンを含めた注射剤を必要とするケースが増えており他職種、特にソーシャルワーカーやご家族との協力関係を深められるよう環境を整えていく。

当院への通院を希望する患者は多いがその全てを受け入れることは出来ない。地域のクリニック・診療所との病診連携をより積極的に進めていく。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

糖尿病を取り巻く診断・治療などの大きな変化に対応しつつ、低血糖を起こさない、良質な血糖コントロールを目指す。

脳神経内科

文責／齋藤和幸

スタッフ(2022.3現在)

齋藤和幸(部長)、小林正樹(副部長)

活動状況

脳神経内科でカバーする領域は脳、脊髄、末梢神経、筋と広範囲であり、他の内科と比べても疾患数は群を抜いている。従来「治らない・治せない科」というイメージが強かったが、免疫療法や酵素補充療法の進歩により症状の改善を得られる患者も増えている。我々は脳卒中や認知症はもとより地域でまだ診断・治療されていない希少疾患にも目を配り、積極的に対応している。

当院は日本神経学会教育施設であり、小林は日本神経学会専門医・指導医、日本内科学会総合内科専門医を有し、齋藤はさらに日本認知症学会専門医・指導医を有している。所属学会は日本内科学会、日本神経学会、日本脳卒中学会、日本認知症学会、日本末梢神経学会、日本神経免疫学会、日本臨床神経生理学会、日本救急医学会、日本集中治療医学会と多岐にわたっている。

小林は神経筋疾患を主に専門とし、齋藤は日本神経免疫学会評議員を務めており、学会発表は5~6回/年、論文発表は英文・和文誌合わせて2~3本/年(Miyashita, Kobayashi et al. Diabetes 2022; Saito et al. Neurol Sci 2021; 齋藤ら. 臨床神経学 2021; Saito et al. J Stroke Cerebrovasc Dis 2021)としている。

2019年度に日本脳卒中学会認定一次脳卒中センターの承認を受け、2020年4月から脳血管内治療専門医の配属もあり、24時間365日脳神経外科医師2名とともに超急性期脳梗塞患者に対して東京都脳卒中救急搬送体制で受け入れている。また、東京都区西南部医療圏内のdrip, ship & retrieve連携にも加わり、rt-PAの効果が乏しく血管内治療適応で当院での施行困難例は、同圏内の血管内治療可能施設へ転送している。2020年春からのCOVID-19

が蔓延して以来、積極的にCOVID-19症例の入院加療にも従事している。専門外来は齋藤、小林医師の他、リハビリテーション科から和田院長、日熊医師の計4名で行いその他救急外来や発熱外来も担当している。2018年4月より物忘れ外来も開設している。

入院診療は齋藤、小林医師の両名で常時15~25名を担当し、ほとんどが緊急入院である。入院疾患は脳血管障害が最も多く、てんかんを中心とした意識障害、髄膜脳炎などの神経感染症が中心で、COVID-19も含まれているが、神経変性疾患、神経筋疾患、脱髄性疾患や遺伝性疾患の入院件数はCOVID-19蔓延の影響を受け激減している。脳血管障害の患者の多くは、当院回復期リハビリテーション病棟に移動し、ADLの改善を目指している。重症度の高い患者には医療相談室と密接に連携して退院支援を行っている。

また、日本救急医学会公認ICLSディレクターである齋藤を中心に、院内でICLSコースを開催しており、COVID-19の影響があったが少しずつ再開している。さらに齋藤はInfection Control Doctorの資格を有したことから、院内感染対策に従事するようになっており、2022年度から感染防止対策加算が改訂されたことから今まで以上に地域医院・クリニックとの連携を重視することになっている。

今後の目標

- 1.引き続き地域で診療されている医院・クリニックと連携をとり、外来紹介患者数の増加、救急診療を含めた入院患者数の増加および逆紹介の増加に努める。
- 2.さらに積極的な学会および論文発表を行うことで、当科の診療レベルの維持・向上に努め、研修医を含めた若い先生や院内コメディカルスタッフへの教育にも携わっていく。

膠原病リウマチ科

文責／平野史生

スタッフ(2022.3現在)

平野史生(副部長)
 <非常勤>齋藤鉄也

活動状況

月曜日・木曜日午後の外来はこれまで通り平野、土曜
 午前の外来は今年度より新しく齋藤が加わり、診療を行
 った。2021年度の患者数などは表の通りである。関節超

音波検査は固定枠を設けず、外来・入院診療の合間に全
 て平野が行った。入院・外来診療では関節リウマチや周
 辺疾患はじめ、様々なリウマチ性疾患、膠原病の患者に
 対応した。

今後の目標

引き続き地域連携を進め、新規患者に対応する。患者
 の自己決定権を尊重し、満足度の高い診療を心がける。

内科抄読会／内科症例検討会

文責／相川 丞

●内科抄読会(第2金曜日)

2021年6月	呼吸器内科	竹内孝夫	N Engl J Med 2020;383:1757-1766, DOI:10.1056/NEJMcp2009249
	Mild or Moderate Covid-19		
2021年7月	消化器内科	深谷健太	Inflammatory Bowel Diseases, Volume 27, Issue 1, January 2021, Pages 25-33, https://doi.org/10.1093/ibd/izaa221
	Incidence, Clinical Characteristics, and Evolution of SARS-CoV-2 Infection in Patients With Inflammatory Bowel Disease: A Single-Center Study in Madrid, Spain		
2021年9月	脳神経内科	中村飛鳥	N Engl J Med 2021;385:790-802, DOI:10.1056/NEJMoa2105911
	Therapeutic Anticoagulation with Heparin in Noncritically Ill Patients with Covid-19		
2021年10月	腎臓内科	清水陸久	JASN September 2021, 32 (9) 2352-2361; DOI:https://doi.org/10.1681/ASN.2021020167
	Effects of Dapagliflozin in Stage 4 Chronic Kidney Disease		
2021年11月	循環器内科	野田 薫	N Engl J Med 2021;385:1268-1279, DOI:10.1056/NEJMoa2111437
	Trial of Intensive Blood-Pressure Control in Older Patients with Hypertension		
2021年12月	呼吸器内科	竹内孝夫	N Engl J Med 2021;385:2413-2420, DOI:10.1056/NEJMoa2115624
	BNT162b2 Vaccine Booster and Mortality Due to Covid-19		
2022年1月	消化器内科	池上 遼	Inflammatory Bowel Diseases, Volume 26, Issue 8, August 2020, Pages 1225-1231, https://doi.org/10.1093/ibd/izz247
	Decreasing Colectomy Rate for Ulcerative Colitis in the United States Between 2007 and 2016: A Time Trend Analysis		

●内科症例検討会(第4金曜日)

2021年6月	循環器内科	池上 遼	ワクチン接種後の心膜炎の一例
2021年11月	呼吸器内科	藤本可子	シェーグレン症候群に伴うリンパ性間質性肺炎の一例
2021年12月	消化器内科	岡田奈央子	伝染性単核球症に伴う胃周囲リンパ節腫大を契機に発見されたEBウイルス関連胃炎の一例
2022年1月	脳神経内科	野田 薫	腎がん化学療法開始後の誤嚥性肺炎で治療後も食欲低下・発熱が持続しACTH単独欠損症と考えられた一例
2022年3月	糖尿病代謝内科	竹内崇人	副腎偶発腫瘍として発見された無症候性褐色細胞腫の一例

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

消化器一般外科

文責／安野正道

スタッフ(2022.3現在)

中嶋 昭(名誉院長、ヘルニアセンター長／消化器外科、ヘルニア)、

安野正道(部長／消化器外科、骨盤・大腸肛門外科)、

佐藤 康(顧問／緩和医療)、

大司俊郎(副部長／消化器外科、腹腔鏡外科)、

大石陽子(副部長／乳腺外科)、

野谷啓之(副部長／血管外科、消化器外科、ヘルニア)、

山下大和、藤井友夏里

スタッフは、日本外科学会、日本消化器外科、大腸肛門病学会、乳腺外科会、日本血管外科学会の専門医・指導医で、各種学会の評議員や世話人として学術活動も行う。

2021年度の活動と今後の目標

年間外来患者9,219人。年間入院患者数665人(平均在院9.1日)。手術724例。Covid-19パンデミック前の2019年と比較すると少ないが、手術数は2019年の95%まで回復している。急性虫垂炎、単径ヘルニア、胆石症、痔疾患などの日常よくみられる消化器良性疾患はもちろん、高い専門性の必要な食道がん・胃がん・大腸がん・胆嚢がん・膵臓がん・乳がんなどの悪性疾患に対しても、専門医資格を有する経験豊かな外科医が最適最新の治療を行った。手術の多くは、身体のダメージが少ない腹腔鏡(内視鏡)手術で行った。2019年の大司副部長赴任後は、

腹腔鏡手術がさらに充実し、メジャー手術の約50%にあたる267例の腹腔鏡手術を行った。

全国でも少ない血管外科専門医の資格を有する野谷副部長は、下肢の静脈瘤に対する低侵襲レーザー治療など最新血管外科治療を行っている。ヘルニアセンターは2007年に設立され、多数の治療経験からヘルニア外科治療の新知見を見だし、本邦ヘルニア治療における啓発を行っている。大学病院や都立病院など高度専門施設からの再発・難治例の患者紹介も受けた。

手術に加えて、多種の悪性疾患に対して、抗がん剤治療も行った。

看護・薬剤・栄養・リハビリチームと一致協力して、患者が術後早期に快復できる診療を行っている。高齢者の手術も安全に行っている。例えば、2021年度を含む最近6年間に、平均寿命を越える高齢の大腸がん患者82人を手術治療した(最高齢100歳、平均88歳)。術後入院期間は平均20日で、50%生存時間は2年と、大学・がんセンターなど大腸癌治療専門施設と較べても良い治療成績を残した。周術期管理(リハビリ、栄養管理)に多職種で協力して工夫を凝らし、本邦だけでなく世界に誇れる外科治療を実践中である。超高齢者を見捨てない外科治療の規範となりたい。

東京医科歯科大学外科専門プログラムにおける、若手外科医、研修医の臨床指導を行っている。人格識見ともに優れた外科医を育成することも当科の使命と考える。

整形外科

文責／松原正明

スタッフ(2022.3現在)

佐藤良治(顧問／脊椎)、

松原正明(副院長、股関節センター長／股)、

奥田直樹(部長／股)、佐藤敦子(部長／股)、

木村晶理(副部長／股)、

柳澤克昭(副部長／膝・スポーツ)、兵藤彰信(股)、

佐藤 啓(股)、戸原 遼(外傷)、北村拓也(外傷)、

宮澤真毅(外傷、2021.4~9)、猪森勇介(外傷、2021.10~)

<非常勤>代田雅彦(手・上肢)、

萩内隆司(膝・スポーツ)、

長谷川元信(スポーツ)、石井研史(股)、

萩尾慎二(股)、平澤直之(股)、野木圭介(股)、

宮武和正(股)、山田 淳(股)、加瀬雅士(股)、

小川博之(股)、志村治彦(手)

◆股関節センター所属の常勤医は股関節疾患担当中心であるが一般整形外科の疾患も担当している。

活動状況

昨年度は新型コロナウイルス感染症蔓延の影響が続き、入院・外来患者ともに減少したことにより、総手術件数も減少した。

1. 外来

年間患者数は29,155人(前年度25,991人)、新患は3,818人(前年度3,580人)であった。

◆一般外来(午前のみ)、

専門外来(午後、一部午前中～：股関節中心)、

処置外来(午前8時45分～)、

適時特別新患外来(他院からの紹介患者)を設定し患者数の増加を図っている。

2. 病棟

年間入院数は1,280人(前年度1,325人)。平均在院日数は22.2日(前年度21.3日)であった。

3.手術

手術件数は1,575件(前年度1,662件)であった。

- ◆治療内容は手術治療が1,282人(88.0%)、保存治療が155人(12.0%)であった。
- ◆保存治療のうち、骨粗鬆症性椎体骨折が6人(前年度14人)であった。

今後の目標

1.地域医療における急性期医療機関の役割の明確化

- ①大腿骨近位部骨折、橈骨遠位端骨折、骨粗鬆症性椎体骨折、上腕骨頸部骨折、肘関節骨折などの骨粗鬆症関連の疾患を積極的に受け入れるばかりでなく、早期社会復帰を目指した積極的な早期外科治療により、治療成績(短期成績・長期成績:早く・安全に・安く治す)向上を目指す。
- ②救急医療(外傷)の受け入れ体制のさらなる整備を目的とするために救急担当を明確にし、入院、手術室、麻酔科、他科(主に術前の循環器・呼吸器評価)、病棟との連絡体制を強化。

③地域急性期医療機関として早期退院を可能とするような技術の習得、各セクションとの協力・連携体制の強化を図る。

2.整形外科医師の教育・質の向上

- ①医師として自覚を持ち、各自の知識と技術の向上を図るべく切磋琢磨をするとともに研究・学会発表、抄読会、各種カンファレンスを通じて症例に対する全人的な理解を深める。
- ②併存疾患や合併症に対して他科との協力を得られるよう各自のコミュニケーション能力ならびに患者に対する接遇についての養成に努める。
- ③治療ガイドラインなどを参考にしつつも、当院での電子カルテを活用しデータを集積・検討することで医療の実践に応用する。
- ④スポーツ・膝疾患の高度専門医療によりさらに幅広い地域貢献に努める。
- ⑤ロボット・アームシステム(Mako)導入により、人工膝・人工股の先進医療を導入し更なる成績の向上を図る。

脳神経外科

文責/原科純一

スタッフ(2022.3現在)

原科純一(部長)、石井 匡(副部長)
 <非常勤>
 藤田 聡[東邦大学医療センター大橋病院]

活動状況

診療

外来患者数 2,602人(初診:851人、再診:1,751人、
 紹介率:20.4%)

入院患者数 1,552人(平均在院日数:19.8日)

救急車搬送数 434件

手術件数 26件
 全身麻酔下手術 9件

手術内訳 頭部外傷 16件
 血管障害 4件
 脳腫瘍 2件
 その他 4件

コロナ禍の影響が昨年度から続いており、入院患者数・外来患者数は昨年度と比べ大きな変化は認めていない。手術数(特に血管障害・頭部外傷)は救急患者数に依存している状況であるため、手術数に関しても低い状況となった。

今後の目標

- 1.脳神経内科との連携を強化して、脳卒中診療を一元化する。
- 2.脳卒中のチーム医療を行うべく、co-medicalへの教育を充実させる。
- 3.救急隊や地域開業医との連携を強化するため、セミナーや勉強会を開催する。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

救急科

文責／石井一之

スタッフ(2022.3現在)

石井一之(部長)

活動状況

- ・1999年から東京都指定二次救急医療機関の指定を受け活動している。
- ・2012年に救急外来ブースを増設し、それに伴い救急部を設けた。
- ・診察室は6室、救急入口から直接診察に搬入できるようになった。
- ・新型インフルエンザに対応可能な陰圧室を設置した。
- ・平日時間内の救急外来受診者は
 - ①救急車搬送患者
 - ②連携室を通じて依頼があった緊急性のある紹介患者
 - ③通常外来では対応できない重篤な患者である。
- ・平日時間内の内科診療は専従医(一部当番医)が対応し、必要に応じて専門医へコンサルトし対応している。
- ・入院が必要な場合、救急部で担当し加療を継続する場合がある。
- ・外科系の診療は各専門医が当番制で対応している。
- ・平日時間外・休日は内科、外科系、産婦人科、各1名が当直している。
- ・救急室での診察はすべての患者に対して院内トリアージを行い、重症度に応じて診察を行っている。

- ・看護師スタッフは重症患者対応のHCU病棟から配置されている。救急対応の十分な訓練を受けており、緊急入院にも迅速に対応している。
- ・東京ルールへの協力：いわゆる「東京ルール」(救急患者の迅速な受け入れを行うための対策)が東京都救急搬送のルールとして実施されており、2009年より区西南部地域として活動が始まった。玉川病院では地域に寄与する病院として活動していくことを目標とし、東京ルール運用当初から参加している。毎週金曜日に地域救急医療センターの当番医療機関として東京ルール事案の救急搬送を受け入れている。
- ・2ヶ月に一度、近隣の救急隊と意見交換会を行っている。問題点・課題をお互い提示し、より速やかな救急車の受け入れが出来るように努めている。

今後の目標

年間の救急車搬送受け入れ総数5,000台、救急外来総受診者数10,000人を目標としている。2015年～2019年度の救急車搬送受け入れ総数は5,000台前後、総受診者9,000人以上と目標値に近い状況で推移してきた。新型コロナウイルス感染症の流行により、2021年度は救急車搬送受け入れ総数は3,834台、総受診者総数は6,246人と昨年同様に減少傾向にある。応需率は90%以上を目標とし、例年80%以上を維持していたが、2021年度は58.3%と大きく低下した。以前の受け入れ状態に回復出来るよう、速やかな診療体制を構築していく。

眼科

文責／二神 創

スタッフ(2022.3現在)

二神 創(部長)、真中 泉(2022年2月初旬迄)

<非常勤>二神百合、中山永子、古川敦子

- ◆コメディカルスタッフは看護師1名(交代)、受付1名(交代)、視能訓練士2名(藤村、岡田)

活動状況

1. 外来診療

新型コロナウイルス感染症により眼科は今年度も昨年度と同様に影響を受けた。感染者数の増加に反比例して外来患者数は減少する傾向があった。眼科は患者と近距離で接する時間が多く、対応にはより一層の注意を要した。頻繁に換気を行うことやプレスシールドの設置などを行った上で診療にあたっている。紹介患者数は410名(月平均34.2名)で、前年度の324名(月平均

29.3名)よりも増加した。検査・処置件数は前年度と同等であったが視野検査数は増加した。これは4月から視能訓練士が3人体制となり、臨時的検査が行いやすくなったことが理由として挙げられる。外来患者数も再び増加しており、今後は検査数が更に増加することが推測される。

検査の主な内訳以下の通りである。(カッコ内は前年度)

- 視野検査：949件(880件)、
 - (動的量的視野検査：104件(84件)、
 - 静的量的視野検査：845件(796件))、
- 網膜光凝固術：45件(49件)、
- 後発白内障手術：26件(28件)、
- レーザー虹彩切開術：9件(11件)、
- 蛍光眼底造影検査：26件(41件)、
- 霰粒腫切開術：8件(12件)、

ケナコルトテノン嚢下注射：6件(6件)など。

2.入院

昨年度までは入院2日前にPCR検査を行い、陰性を確認した上で入院としていた。現在は入院当日の検査で陰性を確認できれば良いことになっている。眼科の患者は仕事などを抱えている方も多く、負担が軽減された。しかし院内感染のリスクが無くなった訳ではなく、入院期間は従来よりも短めを意識している。最近では患者が濃厚接触者となり入院がキャンセルになるケースが増加している。

3.手術

2021年4月～2022年3月の手術件数は574件で、昨年度の473件から増加した。一昨年の688件をピークとして一旦減少したが現在は回復基調である。緑内障に対して白内障手術時にアイステントを挿入する手術(水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術)は手術件数が増加した。ステントの改良により以前よりも挿入し易くなっており適応患者数が増加している。

今後の目標

- 1.白内障手術装置が2022年度中に更新される予定である。従来よりも前房の安定が良く、より安全で低侵襲な手術が行えるのではないかと考えている。
- 2.手術顕微鏡関連システムも2022年度中に更新される。前囊切開時に目標ラインを投影できたり、乱視用レンズを入れる際に目標軸を投影できる機能が搭載される予定である。眼軸長も更に正確な測定が可能となり、より安定した手術が行えるものと考えている。
- 3.紹介患者数が再び増加に転じたことは近隣の先生方のお陰であり、引き続き病診連携を強めることで地域医療における役割を果たしていく。
- 4.2022年2月末で視能訓練士1人が退職したが、4月からは再び常勤3人体制となる予定である。できるだけ柔軟に検査を行うことを心がけ、来院回数を減らすことなどでより患者の負担が少ない診療を目指していく。

皮膚科

文責／岩渕千雅子

スタッフ(2022.3現在)

岩渕千雅子(部長)、島田京香

<非常勤> 関東裕美[東邦大学客員教授]、

日野治子[関東中央病院特別顧問]、
大学派遣医師

活動状況

1.外来および入院診療

外来患者総数は、14,095人で初診は1,164人、再診は12,931人で、昨年度より1～3%の微増となったが、2019年度の水準には回復していない。しかし、入院患者数においては、のべ数は1,457人、新入院数は131人でいずれも上昇し(上昇率は9%、2%)、2020年度と比較しても3%上回り、新入院数も87%まで回復した。コロナ禍においても入院が必要な皮膚疾患が多く、外来に比べ入院数の影響は少なかった。入院疾患としては帯状疱疹と蜂窩織炎が半数以上、次いで薬疹、アナフィラキシー、食物アレルギーで、昨年度と同様の傾向ではあったが、今年度は生命を脅かす重症薬疹、高齢化を反映して水疱性疾患が増加していた、入院手術数は5例と例年と同数で、今年度も形成、外科との連携で、熱傷、悪性腫瘍、外傷に対して皮弁、植皮術を施行し、皮膚科での受け入れ体制がより充実してきた。また、入院患者では内科疾患の合併により重症化するケースや、皮膚病変に加えて内臓病変を発症するケースが多く

なり、内科と綿密な連携をとる体制もスムーズになっている。詳細はクリニカルインディケーターに示した。重症アトピー性皮膚炎、乾癬における生物製剤の導入数も増え、最新の治療も積極的に取り入れ、入院、外来のアクティビティを高め、特に、尋常性乾癬は光線療法も可能で、多様な選択が可能となっている。また、生物製剤導入時には、膠原病内科、呼吸器内科との協力体制が整い治療を的確に行うことができ、今年度は昨年の2倍に増加した。気胸センターからはBHD症候群の皮膚病変の診断、整形外科からは術前の金属アレルギー検査、外科からは癌治療の分子標的治療薬による皮膚障害の対策など各担当科とのチーム医療を継続している。他科入院中の皮膚科依頼患者は1日5～8人前後と昨年同様で依頼件数は多い。入院中の褥瘡患者においては、通常の往診のほかに褥瘡チームで全病棟の回診を行い、早期治療・発症予防に心がけている。合わせて、特定行為認定看護師の育成に努め、看護師と協力し褥瘡のデブリードマン、持続陰圧閉鎖療法を行うチーム医療の充実も進めている。コロナ禍においても、皮膚科特有の検査や、光線治療、生物学的製剤の使用は増加し、特殊性のある皮膚科診療の必要性が高まっていた。

2.手術

手術においては例年200件台で推移しており、2020年度は176件に減少したが、2021年度は192件まで回復しコロナ前の水準に戻ってきた。手術は木曜午後に行な

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

っているが、他の曜日の午後もコロナ渦では対応できる体制を整えていた。表皮腫瘍や母斑細胞母斑など良性腫瘍が42%を占めているが、形成外科の協力のもと、悪性腫瘍の植皮、皮弁、拡大手術も可能となっている。詳細はクリニカルインディケータに示した。

3. 検査

皮膚生検、皮膚アレルギー検査(パッチテスト、プリックテスト、内服テストなど)など皮膚科特有の検査を行なっている。特に皮膚生検に関してはコロナによる影響は受けず、毎年増加し前年度に比較し10%の増加で154件となり、2019年度に比較しても15%の増加になっている。近隣からの紹介、他科からの依頼の増加によると考える。アレルギー検査(パッチテスト、プリックテスト)は22件で検査内容も充実している。皮膚生検、アレルギー検査は皮膚科特有の検査で診断を確定する上で非常に重要で、今後も積極的に進んでいく。

4. 光線治療

全身照射の可能なナローバンドUVBに加え、限局型の光線治療器であるエキシマライトがあることで、乾癬をはじめ掌蹠膿疱症、アトピー性皮膚炎、尋常性白斑、類乾癬、円形脱毛症など多くの疾患に光線治療を行なっている。今年度は421件と昨年より僅かに減少するものの、2019年度よりは12%の増加で、特に、内服、外用薬ではコントロールできない乾癬やアトピー性皮膚炎患者の割合が多い。

5. 生物製剤

尋常性乾癬では現在10種類の生物製剤が使用可能となり、一部は掌蹠膿疱症、壊疽性膿皮症、化膿性汗腺炎にも使用可能となり、当院では乾癬に対して非常に良好な治療効果を得ている。また、アトピー性皮膚炎、慢性蕁麻疹にも生物製剤(デュピルマブ、オマリズマ

ブ)が使用可能で、合わせて20例近い症例に行い、こちらも非常に良い結果を得ている。当院では膠原病内科、呼吸器内科の協力体制が万全であることからこれらの製剤を安全に使用できる体制が整っている。

今後の目標

1. 地域医療に貢献するために最新の診断、治療の充実を図るとともに、他病院の皮膚科、他科との連携をさらに推進し、総合病院ならではの入院、検査、手術の充実を目指したい。具体的には、難治性のアトピー性皮膚炎、尋常性乾癬などに対する生物学的製剤、新規の免疫抑制剤(JAK阻害薬)の使用、円形脱毛症に対するステロイドパルス療法など最新の治療をさらに充実させたい。また、手術に関しても、コロナ渦において、適切な感染予防の徹底、柔軟な調整で対応し、形成外科との協力も充実させ、多くの手術に対応できる体制にしたい。
2. 半身型光線治療機(ナローバンドUVB)と限局型の光線治療器(エキシマライト)があることで尋常性乾癬、掌蹠膿疱症、アトピー性皮膚炎などへの光線療法が充実し、近隣からの紹介を積極的に受け入れたい。光線で効果がない場合は生物製剤の導入も可能であることを合わせて紹介する。
3. 看護師の知識・技術の向上、薬剤部、事務の協力で信頼される診療チームの構築を目指したい。
4. 学会活動への参加、論文発表を継続的に進め、医療の向上につなげたい。
5. 気胸センター、順天堂大学呼吸器内科との共同研究で、BHD症候群に関しての診断基準の作成、治療の継続を行なっていく。
6. 藤田医科大学の「化粧品等のアレルギー確認方法確立に関する研究」の分担研究施設として協力を進めていく。

泌尿器科

文責/田中将樹

スタッフ(2022.3現在)

小林 剛(部長)、田中将樹(副部長)、五十嵐一真(顧問)
＜非常勤＞小林正貴[東京医科歯科大学]、

渡邊昌太郎[東邦大学医療センター大橋病院]

活動状況

外来は毎日診察しており、積極的に患者を受け入れている。超音波検査装置・膀胱鏡・尿流量測定装置・膀胱内圧測定器等の検査機器を設置しており、泌尿器科外来検査のほとんどが実施可能である。尿検査は医師が直接鏡検しており、より迅速かつ正確な判断が可能となっ

ている。膀胱鏡検査では軟性鏡を積極的に使用することで患者侵襲の軽減を図るだけでなく仰臥位でも実施可能となるため、これまで検査困難であった患者にも実施可能となっている。尿管結石が疑われる患者に対しては、CT検査を臨時に実施することで迅速な診断・適切な治療が可能となっている。当院には結石破砕の治療器械がないため、体外衝撃波結石破砕術や経尿道的腎盂尿管碎石術などの外科的治療が必要な患者は、近隣医療機関と連携して治療にあたっている。前立腺癌疑いの患者にはPSA検査や前立腺MRI検査を積極的に進め、前立腺針生検の必要性をより的確に判断するように努めている。

入院は手術の周術期管理が中心ではあるが、尿路感染

症の治療や悪性腫瘍に対する抗がん剤治療・集学的治療・終末期医療、排尿障害等の泌尿器科治療全般を行っている。当科スタッフが当院緩和ケア委員会の委員でもあり、緩和ケアも積極的にやっている。

また、皮膚・排泄ケア認定看護師や理学療法士とともに排尿ケアチームを組織し、週1回排尿ケアチームカンファレンスを行っている。各病棟・外来と連携し、尿路カテーテル管理の助言を行っている。

手術は火曜日の予定手術の他、臨時・緊急手術を随時行っている。また、他科手術での尿管ステント留置や尿路損傷に対する治療など他診療科との連携を図っている。当院では経尿道的手術が中心ではあるが、泌尿器科手術の大半が実施可能である。一方で近年主流となりつつあるロボット支援手術は導入しておらず、開腹手術は減少傾向にある。

2014年6月に導入した光選択的前立腺蒸散術(PVP)は従来の経尿道的手術と同等の有効性と高い安全性が特徴の手術であり、患者にも医療従事者にも負担の少ない手術である。当院における治療成績も良好であり、現在年間40例前後実施しており、累計も300例以上となっている。手術法の改良や周術期管理の工夫により、更なる

QOLの改善にも努めている。

2020年度はコロナウイルス感染症の影響を受け外来・入院患者数、手術数が減少したが、本年度外来・入院患者数は従来の水準まで改善している。高齢化の進行に伴い当科の需要は増加する傾向にあり、感染対策を徹底した上で求められる医療を高い質で提供することを目標としている。

今後の目標

1. PVP手術を積極的に実施し、より安全性・有効性の高い前立腺肥大症手術を推進するとともに、その安全性・有効性を院内外に発信し、患者数・手術数の増加に努める。
2. 感染対策を十分に行い、より質の高い医療を提供する。
3. 集学的治療・緩和治療・在宅治療等を積極的に推進し、患者のQOL向上に努める。
4. 泌尿器科的救急対応・緊急処置や他科との連携を積極的に行う。
5. 地域医療機関との連携を図り、当科の活動を積極的に発信する。

産婦人科

文責／仁平光彦

スタッフ(2022.3現在)

仁平光彦(部長)、鈴木廉三朗(医長)、石原愛子、松原 舞、金子 均(顧問)

<非常勤>田尻下怜子、望月千明、吉田卓功

◆当直医師は、当院から病院として成育医療研究センター産科に依頼して交代で平日および土日の当直約6回分を負担していただいている。他に不定期で非常勤医師に土日の当直を依頼していたが、来られなくなったため、常勤医の負担軽減のため今後は大学医局等への依頼を考えている。

活動状況

2020年12月より腹腔鏡下手術、子宮鏡下手術を開始した。それもあって婦人科手術件数は48件と増加した。

2021年度の外来患者数は9,366人(前年度8,595人、以下カッコ内は2020年度)、このうち初診は837(782)人で、昨年度よりそれぞれ771人、55人増加した。入院患者数は産科301(298)人、婦人科49(77)人であった。分娩数は241(254)件で昨年度より13件減少した。コロナ感染の妊婦は緊急帝王切開になった患者が2名いたが、ほぼ自然軽快する患者が多く、産科病棟内での感染は今までなく経過している。全体としてコロナの影響はまだあるが、

患者数としては下げ止まっていると考える。今後、増加してくることを期待しているが、産科については長期的な分娩数の低下はいずれ影響してくると思われる。

帝王切開総数は72(65)件、帝王切開率は29.8%で昨年度の26%より3.8%上昇した。そのうち、予定帝王切開は45(44)件、緊急帝王切開27(21)件、予定帝王切開は微増し、緊急帝王切開は増加した。婦人科手術件数は48(30)件(手術室での手術)と昨年度より増加した。腹腔鏡下手術を開始したため今後も増加することを期待している。

今後の目標

コロナのため一時的に減少した分娩数は徐々に回復してくると思われるが、長期的な分娩数の低下は当院の分娩数にも影響してくると思っている。近隣の病院では無痛分娩を行うところが増加しており今後は当院でも(分娩数の低下がつけば)無痛分娩の導入を検討せざるを得ない可能性はあると思う。

婦人科診療については、良性疾患では低侵襲手術が標準になっている状況なので、今後も腹腔鏡下手術や子宮鏡下手術を増加させていきたい。

学会や医会の活動は、コロナのため低調であるが(いまのところ、ほとんどがリモートである。)逆にリモートでの参加や発表が可能になったりハードルが下がって

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

る面もあると思われ、今後は積極的な参加をしたいと考えている。今年度、当科としては榊原記念病院の小児科医師等による胎児心エコーの勉強会にリモートして参加をしていたが、今後も続けたいと考えている。

小児科

文責／三浦孝夫

スタッフ(2022.3現在)

三浦孝夫(副部長)、高澤玲子
＜非常勤＞鹿島田彩子(第4週月曜日：神経外来)
東京医科歯科大学小児科医局より派遣医師
(毎週水曜)

活動状況

一般外来：月・水・木・金曜日(午前午後)、
火・土曜日(午前)
アレルギー外来：高澤が外来にて随時
夜尿症外来：三浦が外来にて随時
神経外来：第4週月曜日(午後)
1ヶ月健診：火曜日(午後)
乳幼児健診：月・水・木・金曜日(午後)
予防接種：月・水・木・金曜日(午後)
入院(一般小児)：入院治療は行っておらず、入院が必要な場合、近隣の医療機関に紹介している。
新生児入院：おおよその目安であるが、当院出生の在胎35週以上・出生体重2,000g以上かつ点滴・呼吸管理を要さない児の入院管理を行っている。それを満たさない場合も母子分離のデメリットを考慮し、可能な限り当院での管理を目指している。重症新生児仮死や重度呼吸障害、消化管奇形など緊急処置を要

する新生児に関しては近隣の成育医療研究センター・日本赤十字社医療センター等のNICUに搬送している。

今後の目標

一般小児の入院管理ができないため外来がメインとなるが、発熱やどの急性疾患はもちろん、小児が楽しく社会生活を送るにあたって支障となる可能性が高い喘息や食物アレルギー、てんかんや夜尿症といった慢性疾患に対しても積極的に治療介入し、健全な児と同じ生活を送れるよう支援する。本年になってようやくHPVワクチンの積極的接種勧奨が再開され、産婦人科とも協力しこれまで接種を見合わせていた高校生や成人に対しても接種を勧めていく。新型コロナウイルス感染症は小児では軽症の事が多いが、外出控え等の影響で起立性調節障害の患者数・紹介数とも増加傾向であり、肥満や不登校の相談件数も今後増えてくることが予想される。それらに対するケアにも配慮していきたい。

新生児に対しては新型コロナや少子化の影響で当院出生数が減少傾向であるが、引き続き安心してお産ができる病院を目指し産科スタッフと綿密にコミュニケーションを図り回復に努めたい。当院出生の新生児に対しては、将来的なアトピー性皮膚炎や食物アレルギーの予防に有効というEvidenceに基づき、入院中からのスキンケアを推奨し家族に指導も行っている。

麻酔科

文責／朝木千恵

スタッフ(2022.3現在)

朝木千恵(部長)、保富佐穂里、
不破礼美(ペインクリニック担当)、木林芽衣奈、
神崎正人(ペインクリニック担当)、原田由起子、
安田誠一(顧問)
＜非常勤＞田尻 治、宮崎修子、福内清史、
田尻美香、関島千尋、丹藤陽子、春山直子、
横井雅一、他

活動状況

1. 常勤麻酔科医増員：2021年4月から常勤麻酔科医が7名となり、従来以上に安定した体制での麻酔科診療が可能となった。
2. 手術麻酔管理業務：手術患者の安全確保のため、麻酔科医師による麻酔管理を徹底した。土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始の緊急手術対応目的に非常勤麻酔科待機制度を開始し、常勤および非常勤麻酔科医師がす

すべての緊急手術症例に対応した。新型コロナウイルス感染症の感染防御を最優先に、感染対策を徹底して、麻酔管理を実施した。

3. 麻酔科術前外来業務：各診療科外来で手術予定が決定した時点で、手術予定患者が麻酔科術前外来を受診する体制を継続した。スタッフは常勤麻酔科医とクラーク1名から構成され、周術期リスクの早期把握、術前追加検査と追加診療の適正な診療報酬請求、十分な理解を得た上での麻酔診療同意が可能となり、手術の直前中止や延期も相当数回避された。
4. 術前術後回診：麻酔科術前外来または病棟や救急外来で、麻酔科医師自ら患者に問診と麻酔に関する説明を行い、麻酔同意書をいただく体制を継続した。
5. ペインクリニック外来：今年度もペインクリニック外来の週3回診療を継続し、地域からの受診に加え、各診療科からも患者を紹介いただき、受診患者数も増加した。
6. ハイケアユニット(HCU)入室運営の効率化を目指して麻酔科も運営に参加した。
7. 臨床研修：初期臨床研修医6名の研修指導を行った。
8. 救急救命士の気管挿管実習：通常喉頭鏡挿管3名、ビデオ喉頭鏡挿管4名の挿管実習を実施した。

9. その他：各診療科とスタッフのご協力のもと、数多くの手術を効率よく実施し、定時終了を心がけた。手術室薬剤在庫の見直し、診療材料の種類や価格の見直し等、コスト削減に努めた。

今後の目標

1. 麻酔科管理症例数の増加に対応し、非常勤麻酔科医の効率的確保に努める。
2. 急性期病院機能の維持発展のため、優秀な常勤麻酔科医を確保する。
3. 麻酔科専門医による、定時手術および時間外緊急手術への確実な対応を推進する。
4. 予定手術全症例で麻酔科術前外来対応を継続する。
5. ペインクリニック外来の更なる充実と患者増を図る。
6. ハイケアユニット(HCU)の効率的な運営に協力する。
7. 初期臨床研修医の指導、救急救命士の気管挿管実習対応を継続する。
8. 手術室・病棟・他診療科スタッフとのコミュニケーションの円滑化と情報共有を進める。
9. 手術室在庫の見直し、診療材料の種類や価格の見直し等、コスト削減に努める。
10. 臨床研究を実施し、学術集会で結果を発表する。
11. 引き続き、新型コロナウイルス感染症蔓延防止に努める。

放射線科

文責／米山智啓

スタッフ(2022.3現在)

米山智啓(部長)

活動状況

1. 画像読影
常勤医1名体制で読影を行っている。年間の読影件数はCT12,618件、MRI3,320件である。CT、MRIともに撮像件数は大きな変化はない。非常勤医師の支援を受けながら、翌診療日までの読影達成率は95.5%であ

る。

2. IVR(Intervention Radiology)

IVRは臨床科の希望&判断により、独自の非常勤医師によって施行されている。

今後の目標

- 非常勤医師の支援を受けながら読影を行う。
IVRは引き続き、非常勤医師による施行が継続されるものと思われる。

病理診断科

文責／菅野 純

スタッフ(2022.3現在)

病理医師：菅野 純(部長)

<非常勤>密田亜希、根本哲生、伊藤 藍、山本浩平、木脇祐子

臨床検査技師：河原真沙実(主任)、関 絵莉、保川風音

活動状況

通常の病理組織検査、術中迅速検査、細胞診検査は年間を通じて円滑に行われた。

2021年4月1日付で(2023年3月31日まで)、日本病理学会研修登録施設としての認定を受けた。この事により、東京医科歯科大学病理解剖受託システムによる病理解剖業務の円滑化が達成された。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

2018年2月に自動染色装置(ニチレイ)が病理検査室に設置されて以来、2021年度は2020年度に引き続き臨床に対応する免疫組織化学的検査を実施し、診断精度の向上及び化学療法等に関する病理検査報告書の充実につながった。剖検は1年間で5症例あり、CPCは4回行われた。

今後の目標

1. 病理・細胞診検査の精度向上に努める。
2. 新しい分子標的剤の適正な臨床導入に伴う免疫組織化学法等の充実を図る。

歯科

文責/相内紘子

スタッフ(2022.3現在)

歯科医師：相内紘子(医長)
歯科衛生士：原 真美、中林美佳
＜非常勤＞冨江華織

活動状況

一般外来：月～土(木曜休診)

外来診療

外来診療の内容としては主に一般歯科を行っている。全身疾患のある高齢者およびハンディキャップのある患者の割合が高いため、内科的な問題や治療時の体勢を考慮しながら診療を行っている。義歯作成や歯冠補綴などの比較的大きなケースから、CR充填や根管治療といった一本の歯を極力保存するケースまで幅広く治療を行っている。週に1回口腔外科認定医の外来日を設け、抗血栓薬服用や糖尿病等リスクある方の抜歯を行っている。また化学療法中の方や、口腔内環境の悪化のため疾患を繰り返す方の口腔ケアなども行っている。

訪問診療

入院患者のうち外来での診療が困難な方の場合、ベッドサイドで可能な範囲の診療を行っている。

周術期口腔機能管理

全身麻酔を要する手術を行う患者において、口腔内診査を行っている。

全身麻酔時に脱落の可能性のある歯の固定や挿管時のマウスピース作成を行っている。

口腔ケア指導、歯石除去なども行っている。

今後の目標

1. 外来のアポイント適正化のため、短期間で質の変わらない診療を提供できるようにする。
2. 1日に診療する外来患者数の増加を目指す。
3. 極力治療精度を高めることにより、歯科疾患の再発しにくい口腔内環境を整える。
4. 歯をできるだけ残せるように、常に新しい診療器材や材料等の導入を検討する。
5. 患者に分かりやすいよう丁寧な説明を心がける。
6. 周術期の患者に対して積極的に歯科介入を行う。

健診科

文責/安斎由美

スタッフ(2022.3現在)

医師：佐々木 茜、平野史生(副部長)
＜非常勤＞石原直子、篠原玉子
看護師：神谷昭子、笹野由紀子、外来看護師(日替わり)
事務：安斎由美(係長)、五十嵐さよ子、平尾真由美、三輪かおり、佐々木理沙

活動状況

- ・ 半日人間ドック(一般・契約)
- ・ 血管年齢ドック(一般)
- ・ 定期健診(一般・契約)
- ・ 入社時/入学時健診(一般)
- ・ 有機溶剤健診(一般・契約)
- ・ 電離放射線健診(一般・契約)
- ・ その他の健診(一般・契約)

- ・ 職員健診(針刺し事故・入職時健診・産休明け健診・定期健診)
- ・ 予防接種各種(一般・契約)
- ・ 抗体検査各種(一般・契約)
- ・ インフルエンザ予防接種(一般・東京都・職員)
- ・ 高齢者肺炎球菌予防接種(一般・東京都)
- ・ 原爆被爆者・被爆2世健診(年2回)
- ・ 世田谷区特定健診
- ・ 世田谷区長寿健診
- ・ 世田谷区成人健診(生保)
- ・ 世田谷区肺がん検診
- ・ 世田谷区肝炎ウイルス検診
- ・ 世田谷区胃がん検診
- ・ 世田谷区胃がんリスク(ABC)検査
- ・ 世田谷区大腸がん検診
- ・ 前立腺がん検診(一般・世田谷区)

- ・骨粗しょう症健診(一般・世田谷区)
- ・乳がん検診(一般・世田谷区)
- ・子宮がん検診(一般・世田谷区)
- ・PCR検査(渡航前72時間PCR検査他)
- ・コロナワクチン接種後抗体検査

看護師が3名体制から2名体制に変更となった。年度途中の専任看護師の異動や看護師不足もあり、12月～3月までの受診者には人数制限を行った。コロナ禍であり、コロナ禍前のような混み具合はなかったが、看護師の採血待ちによる待ち時間が頻発したため、受診者人数を制限せざるを得なくなった。次年度は減収を防ぐため人数制限緩和に向けての体制を整える必要がある。

半日ドック受診者に、次年度も当院で半日ドックを受診して頂くためご案内の発送を始めた。受診日から10か月～11か月経過した方を対象とし、前回の受診日を記入した簡単なご案内であるが、そのリピート率は9割を超える。大変な効果を感じている。次年度は毎年2月・3月の年度末ギリギリに世田谷区健康診断を受診している方に早めの受診を促すご案内を発送する予定。

带状疱疹のワクチンで、50歳以上の方に効果的である

と言われる「シングリックス」の接種が始まった。一人につき2回接種が必要で、1回23,100円(税込)と高額だが、今年度は14名の方が接種した。コロナワクチン接種後に带状疱疹を発症する例もあり、今後も需要は高まりそうだ。

次年度は新規に「脳ドック」を開始する予定。現在はその準備に向けて関係部署と調整中である。

イベント

2021年10月17日に5度目となるマンモグラフィサウンダー(NPO法人 日本乳がんピンクリボン運動)を予約制で実施。今回は5名の方が受診となった。今後もこの活動は継続していきたい。

今後の目標

1. 健診科専属医師の着任
2. 健診科専属看護師の着任
3. 職員や職員家族に向けた健康診断の充実
4. 職員への健診代金割引システム

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

2021年度実績報告

2020年から引き続き新型コロナウイルス感染症(以下コロナ)の猛威は続き、「第何波、1日の感染者数」は毎日のニュースとして固定化された。しかし、日常として受け入れるには情勢の変化が大きく、変わらずやり続ける事と増減する対策にまたも追われた忍耐の1年であった。昨年度延期された病院全体の課題として大きかったのは病院機能評価、JMIPの認定更新であるが、質管理委員会、国際対応室を中心としてこれまでの実績をまとめ更新することができた。他者評価を受け課題が明確になったものもあり、改善に向けて今後も取り組んで行く必要がある。長期目標は2020年度から2023年度までとした①チームの一員として「看護倫理綱領」に基づいた看護の実践②看護活動が組織運営に貢献している③健康で安全な職場づくり(ヘルシーワークプレイス)を継続し目標を設定した。目標管理は例年BSCをツールとして用いており、今年度のキーワードは「働き方改革」「介護と看護の協働」「感染対策」「人材育成」としてアクションプランを挙げた。BSC他重要課題については4つの視点にこだわらず課題解決のためのプランを抽出している。今年度の主な活動実績を記す。

1. 感染対策

2020年2月からのコロナ感染症対策に伴うことが基本的な動きとなった。2年目となるが、変異株による感染者の増加や重症化など、時期により課題の変化を叩きつけられた。度重なる自治体のオンライン会議と変更点に合わせた方策がとられた。第5波の感染拡大を受けて、重症化患者対応強化のためHCUに陰圧装置を設置し、9月には運用を開始した。感染者入室の状況にも柔軟さを求められ、受け入れ準備にはハード面のみならず、スタッフの立ち回り方、一般診療との両立に現場は翻弄された。1年延期されたのち開催された東京オリンピックには複雑な思いも少なからずあったが、世田谷区のベースキャンプ内検査後対応の協力ができたことは無事に開催できた事に貢献できたのではないと思う。一方で昨年度と違うのは2020年度末からワクチン接種が開始されたことである。当院ではワクチンプロジェクトを立ち上げ、医療者の先行接種から始まったが、他院分配保管管理、接種前後の役割分担、職員接種スケジュールと築き上げていく内容が多岐に亘った。暫くの間ワクチン担当者を院内外の窓

口として配置し、地域の方からの電話対応に追われたことは今となっては懐かしさも感じる。他職種連携によってそれぞれの専門機能を発揮し大きなトラブルもなく進められたことは成果を出したと言える。副反応による欠勤がなるべく出ないように各部署責任者にスケジュールリングしてもらい、業務が滞らないように調整した。マスク生活が日常となってしまう職員同士対面での食事が叶うのはいつになるのか、コミュニケーション不足がコロナの影響だけにしないよう工夫し、積み重ねた経験と感染対策と共にワクチンの効果が発揮され少しでも早い収束に向けて活動を継続するのが使命と考えている。

2. 外来業務

発熱外来の運営は昨年7月からプレハブでの診療スタイルが軌道に乗り、予約や来院時の誘導は各係と連携をとり診療を継続している。トリアージや診療前後の説明、翌日以降の検査の報告など通常業務とは違う説明と対応が求められる。また、陽性者の治療薬もこの1年で開発が進められ認可されてきた。入院治療はもとより、発熱外来での治療も並行されたため時期によってはブースが一杯となり多忙を極めた。一方で、一般外来は8月から段階的に午後の外来を紹介型に変更し、地域連携をとり当院の役割を果たせるようにしていく方針を示した。看護部は外来で勤務する職員がワーキンググループを作り業務の効率化と役割分担の見直しを目標として活動開始している。

3. 病棟業務

コロナ感染症専用病床機能は段階的に改装・修繕を進めてきた。感染対策を重視するとその分それに伴う人員配置の調整は続いている。安定しない状況の中、医療者の感染も発生し、当日の調整は不可欠となった。病床確保はバランスよく均等には困難であり、どこに、どの時間に集中させるかフレキシブルな考え方と情報の発信と集約が必要であり、毎朝の看護部ミーティングは重要な場となっている。リリーフ体制は限られた人員の中で看護業務を円滑にするために実施している。救済的な意味を持つリリーフはもらう側・出す側が互いを経験し看護を安全に提供できたことを経験として積み重ねることで相互理解が高まる。しかし、配属部署を離れて、慣れない環境で自分が役に立つことができるか、ミスを起こしてしまわないかなどの不安もつきまとう。PNS(ペアリング)で看護を提供する方

式はこの不安を取り除くといった意味では効果があるが、繁忙時間帯はその機能が十分に活かされなくなることがある。時間をかけたほうが良い内容にも十分に割けないジレンマも出てくるのが24時間切れ間なく入院患者を看ている看護職の悩みでもある。病棟だけでなく、感染対策における数多くの遵守すべき業務は、その他のルールと併せて看護そのものという原点を考えながら進めるには少し酷であると思ってしまう。汎用性の高い看護職であるが、当たり前を少し考え直し、ITに頼っても良いもの、タスクシフトなど固定概念を外して再考していきたい。患者の回復過程にどう貢献していくか、看護のアイデンティティを改めて考える時期にきている。

4. キャリア開発(教育研修)

① 特定行為看護師

2020年から研修施設として追加認定を受けた「末梢留置型中心静脈カテーテル関連(PICC)」は3名、創傷管理関連は1名の計4名が研修を修了し医師の指導や指示書に基づいてタイムリーな対応を目指して実践を積んでいる。活動時間の確保ができるように院内周知と実践報告を定期的に行っていく。今年度3期生は訪問看護師1名を含む計7名が受講しており、訪問看護師の特定行為修得は在宅医療での活躍に貢献できると考えている。研修機関としてだけではなく、実習協力機関として来年度は他施設所属の看護師を1名受け入れる予定で手続きを完了している。タスクシェアの視点から研修領域の拡大は今後の課題でありメリットを理解してもらい協働を推進していきたい。研修が発足し当院は来年度で4年目を迎える。看護協会は「未来の医療を支える研修制度」として2025年まで10万人の養成を目標としているが、まだ5,000名程度(2022年3月)であり、診療報酬上の評価も受講促進につながると考える。今後とも指導して頂き、信頼されるチームの一員としての活躍を期待したい。

② 長期院外研修(緩和ケア認定看護師、腎不全認定看護師、感染管理認定看護師)

これまでの経験を活かし、更なるスキルアップとして、今年度は病院のバックアップもあり3名がそれぞれの研修施設で認定看護師研修を受講することができた。6~9か月に及んだ研修で得た知識や人脈はこれからの活動に不可欠である。認定試験は2022年の10月となり、登録まで期間を要するが院内の実践ですでに専門性をもって活動している。病院として専門分野を持ちチーム医療の中心的役割を持つ看護師を育成し、患者や地域の方々へ還元できることは大きな役割であり、地域のリソースとしても活動できるように体制を整備して支援していく。

③ ラダー別研修

当院独自のラダー研修項目から日本看護協会の「看護師のクリニカルラダー」を基に構成した評価を取り入れ3年経過した。スキルアップや転職といった場面でも共通の評価レベルとして定着してきている。「ニーズをとらえる力」「ケアする力」「協働する力」「意思決定を支える力」の4つの力として構成されている。力を入れて取り組んでいきたいのは倫理観であり研修に組み込むとともに、実際の事例を基にカンファレンスの機会を持ち看護職としての倫理観を醸成していきたい。ラダーは5段階あるが、それぞれの到達目標に沿って看護師としてあるべき姿(理想の状態)を考え、所属部署での役割を担いながら自己の成長に結びつけられる

2021年度クリニカルラダー研修認定者

人数	ラダーレベル	看護単位	名前	研修年度
1	I	西3	生島 和	2021
2		西3	前田 華穂	2021
3		東4	河野桜々子	2021
4		北	朝日安里紗	2021
5		南1	加藤真里奈	2021
6		西4	古室 滯	2021
7		西4	矢木 千尋	2021
8	II	西3	杉本菜也子	2021
9		東3	新井 喬菜	2021
10	III	東2	吉村 舞子	2021
11		東4	渡邊 希	2021
12		南1	平間由里佳	2021
13		南1	圓山 萌	2021
14		西2	竹内 夢門	2021
15		北	渡部 真帆	2021
16		北	山田 亜悠	2021
17		西3	湯澤 奈弥	2021
18		西3	松本 彩奈	2021
19		外来	神谷 昭子	2021
20		HCU	浦 実奈子	2021
21		東2	室屋帆乃加	2021
22		東2	秋山真里香	2021
23	東3	片岡 佳行	2021	
24	東3	平谷 渚	2021	
25	東3	田中 美和	2021	
26	手術室	須藤 美咲	2021	
27	西4	福島あゆみ	2021	
28	IV	手術室	石井 博美	2020
29		手術室	赤羽 里恵	2020
30		HCU	河西 由美	2021
31		HCU	清水めぐみ	2021
32		西3	黒木 萌	2020
33		外来	廣瀬 良枝	2020
34		西4	富樫 由美	2021
35		東4	小泉 菜々	2021
36		東4	西田 真紀	2021
37		東3	野村あかね	2021
38	V	外来	長谷川寿美子	2021
39		西4	鹿志村杏美	2020

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

教育を目指していく。今年度新卒(ラダー I レベル)については、教育委員会からOJT教育の強化を図るため副師長会に運営を移行した。コロナ禍に学生生活を送り、実習計画の大幅な削減を余儀なくされた中で卒業教育は現場重視だと考えている。シミュレーションや学内実習で補えなかったことをメンタルフォローも含めて成長を支えていきたい。

④院内救急救命士

今年10月の救急救命士法改正に伴いメディカルコントロール委員会を立ち上げた。救急救命処置は病院内では救命士の業務範疇ではなかったが、救急救命士法第44条3項新設により適正な研修と体制のもとに当該病院に入院するまでにおいて実施が可能となった。必修研修項目は「S-QUR研究会E-ラーニング」を導入し、医師、薬剤師等の協力を受けながら、実践研修を継続している。実績を積み上げ、定期的な評価をして質の担保と共に本来の資格を活かした業務内容でキャリア形成につなげていきたい。それには後に続く後輩育成を経験し救急医療に貢献できる人材を増やしていくことも目標としたい。

5. 認定・専門看護師(抜粋)

①老人看護専門看護師

位置付けは「複雑な健康問題を持つ高齢者のQOLを向上させるために水準の高い看護を提供する看護師」である。当院は新たに1名が老人看護専門看護師として認定試験に合格し2名体制となった。認知症ケア認定看護師とも協力して活動している。学会発表も積極的に行っており、緩和ケア認定看護師も含めたACPワーキンググループや、QOLを考え身体拘束の解除にむけた取り組みも浸透してきている。今後加速度的に進む高齢化社会での専門看護師の果たすべきことは大きく、「実践」「相談」「調整」「倫理調整」「教育」「研究」を担うポジションとして各専門分野の看護職のみならず、多職種と関わりを持ち活動の場を広げていってほしい。

②摂食・嚥下障害看護認定看護師

専従としての活動ではないが、回復期リハビリ病棟のみならず、摂食・嚥下機能の評価および誤嚥性肺炎・栄養低下などの問題に対応している。1月にはリハビリと看護のそれぞれの強みを活かした「嚥下訓練でIOC法を選択した事例」を研修会で紹介することができた。栄養補給としてではなく楽しみである食事について、できるだけ自然に近い状態で回復できるように高齢者を中心に消化器術後の患者や、一般患者の食事メニューや器についても栄養科と検討している。

③感染管理認定看護師

コロナ禍はまだまだ収束とはいかず、現状に則した対

応と、院内感染を防止できるよう引き続き院内全体の感染対策を牽引している。感染症専用病棟は感染者数の増加に対応するため、2月に東3病棟から東2病棟に病床機能を変更した。入院の受け入れのフローは受け入れ人数や患者背景によっても変化を求められ、外来、入院患者併せた全体の把握、職員の管理、行政との連携など円滑に進められるようマルチタスクで進行している。病院全体で感染症対策に取り組んでおり、それぞれの専門分野で見えない部分から表舞台まで内容は様々であるが、全体を把握する機能として、感染管理を中心としたチームの役割は大きく、なんとかする看護の強みが発揮されていると思う。これまでに経験のない新興感染症が発生し、院内はもとより地域や行政とのこれまでとは違った連携のあり方は、あるべき姿を常に追求して変化する必要があると学んだ

6. 介護福祉士・看護補助者

2020年から看護部介護科として病院における介護分野の専門性を確立したいと活動している。介護ラダー教育は十分機能していなかったため、介護科教育委員会を立ち上げて、ラダー別で研修と認定ができるように企画した。介護科スタッフは背景が様々で土台や経験が多種多様であり、それは強みでもあるが評価を言語では表現しにくい実践スキルもある。看護にも言えることであるが、求められる技能や能力がそれぞれの階層ごとに示されることになるので、指標としてキャリアアップにつなげてほしい。また、介護福祉士国家試験は1名合格し登録した。中心になっていく介護主任の補佐のため看護副師長を国際対応室と兼務という形で配置した。

7. 救急救命士

三年目として、前述したように役割拡大も認められ活躍している。7月には菊名記念病院の救命士の業務を見学することができた。医師・看護師等の指導を受け、技術を身につけ、役割を果たすチーム活動の一員として、更には災害拠点病院DMATの業務調整員として活躍を期待したい。

8. 人事

①人材確保

今年度も合同就職説明会は参加せず、病院独自の説明会と就職サイトへの募集広告としたが、例年の見込み同様、新卒看護師は12名の入職となった。看護学生として実習がメインとなる時期にコロナ禍に入り臨地実習が制限されたため、各世代の患者とのコミュニケーションをとり、患者との対話の時間を多くもてるように計画した。ローテーション研修は健康チェックをしながら実施することができた。新社会人として「同僚や他職種と話すことが苦手と感じる」もあり、オン

ラインや文字のみのやり取りの弊害が見える部分がある。しかし、すべてがそうではなく、患者の心理状態を何とか汲み取り疾患だけにとらわれないケースレポートの発表を聞くと成長を感じ、毎日いろいろな局面で奮闘しているのだと思い、共育となっていることを改めて思う。残念ながら1年以内の退職もあったが、未来の可能性を持っている人材として先に進んでほしいと思っている。

介護職の新卒採用は例年になく多く6名であった。介護専門の卒業ではないが、医療や介護に興味を持ち、人とかかわる仕事がしたいと希望し入職した。当初、戸惑いはあったものの病院という場所で働くやりがいを感じており、資格取得を目指し、新たな目標を立てている。

看護職の離職率は15.5%(前年度15.6%)、介護職は14.2%(前年度26.7%)となった。配置人員の確保は数字上クリアしているが、コロナ禍は感染にかかわる欠勤が後を絶たず繰り返される状況のためゆとりはなかった。ワクチン接種や例年にない国の動きもあったため、看護師の人員は割かれ、供給不足となった側面もあり、院内の人員でやりくりした協力体制とスタッフ

に感謝したい。

介護職は最大の人員確保時より10名程度減少しているが、入職が上回り、退職率は回復した。定着が次の目標となるが、新たな資格取得を目指した退職もあるため、後押しをしながら多様性も考慮し人材確保をしていきたい。

②看護管理

当院のラダー研修は2019年まではエキスパートが最終段階で、その後マネジメントに移るが、外部研修に依存し、継続的に評価していないのが弱みであった。キャリア開発の中で副師長・師長のラダー構築も大きな目標である。今年の評価表の項目から自己の課題を見直す機会として、日看協のマネジメントラダーに基づいて目標面接を実施した。総合評価80点を指標とし、年度末評価平均はラダーⅠ(副師長)71.1点、ラダーⅡ(師長)で66.5点であった。「政策立案能力」「創造する能力」について自己・他者とも低い傾向にあった。外部研修に組み込まれた研修を現場に活かすことが研修の目的であり、それを評価できる教育体制を整備していく。来年度新たに2名副師長に昇任する。部署目線から病院や地域に視点を広げ、信頼される看護管理者育成を目指し、看護部の理念である人々の生命と生きていくことを支援し、地域社会に貢献する人材になると期待したい。

9.業務体制

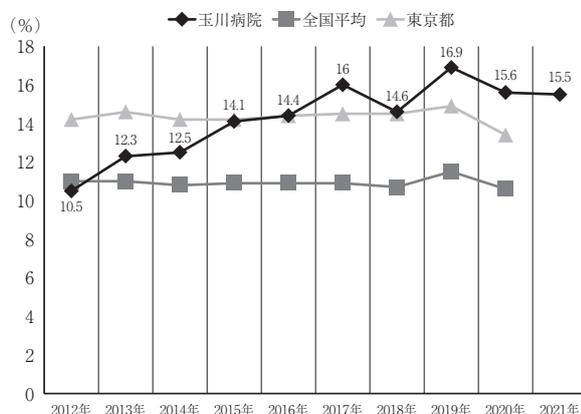
①看護体制

病棟の看護提供方式をPNSとしてから5年が経過した。日勤帯のペアリング業務はそれぞれの病棟の特殊性に合わせたところがあり、看護だけでは修正できない時間管理もあるためデメリットも生じる。配置人数とOJTスキルのバランスによってコーディネートを繰り返す必要がある。1日の計画は始まりと終了では大分変化しているのが看護業務であり、段取り力がつく。時々お叱りも受けるが、「みなさまの声」に寄せられる感謝の言葉は日頃のやり取りが目につく。忙しい中にも心の通ったケアができていると思うと何とも嬉しく思う。病棟のみならず、外来部門、透析、手術室の体制は思い通りにはいかず全体のリリーフ調整はマストとなった。相互理解にもつながり、何とかするしかないのだが、一方で質の担保に問題が生じてしまう場面が出てくる。安全を確保するための業務手順・基準が活用されているか、使われる手順、正しい指示出しが求められる。インシデント報告を無駄にせず、各委員会が連携し、「安全で安心な看護を提供する」を実行していきたい。

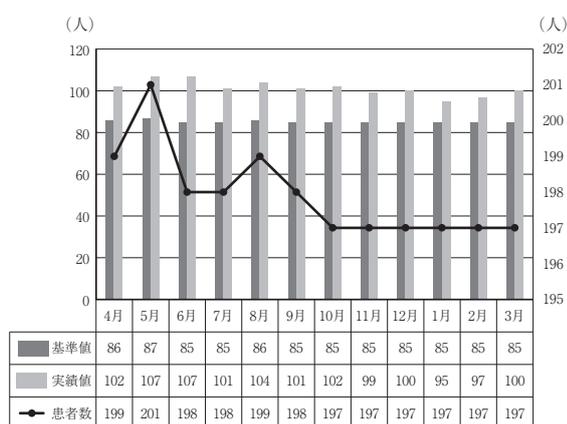
②重症度、医療・看護必要度

診療実績データからの「重症度、医療・看護必要度Ⅱ」

看護職離職率



2021年度 一般急性期看護配置数



事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

に変更し2年目となる。病棟の特性で必要度はある程度固定化しているが、患者数にも影響されるため、タイムリーに見えなくなった分、定期的にチェックが必要である。一般急性期は31%以上を求められるが、40%以上をキープした。HCU・地域包括は受け入れ患者要件のコントロールが必要であり、病棟独自で確認できるようにしている。

2022年の診療報酬改定ではA項目の変更で心電図モニターは除外される。必要度Ⅱの評価は31%から28%に変更されるが、分析ツール「セコムSMASH」でシミュレーションしてみたところ、必要度が10%以上下がる病棟もあった。急性期治療としての必要度見直しは外科的治療や治療薬に厚くつくため、推移をチェックし、病床機能管理委員会で協議していく。



10. 臨地実習他受け入れ

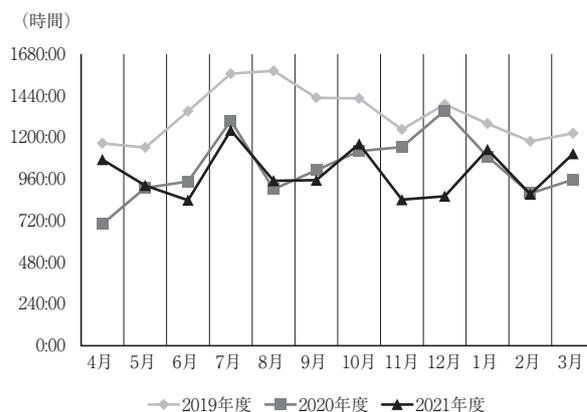
感染状況をみながら受け入れ時期と期間を調整し、2020年度は中止した実習も再開することができた。健康チェックや行動の制限、抗原検査を実施するなどの対策をとった。学内実習から臨床の場で実際に患者と関わることで、指導者の動きをシャドウイングし、統合していくことでアセスメントする力が身についていく。各校と打ち合わせを密にして受け入れができたこと、臨床指導者としての成長も看護職にとっては大事な時間であることを実感した。産科の実習は、受け入れ施設が少なく難渋していることから、当院でできる範囲と人数で新たに1校受け入れる予定である。インターンシップは中止し、病院説明会とした。参加者はオンライン26名、短時間来院説明会14名となった。

【時間外労務時間】

部署	平均時間/月	部署	平均時間/月
一般病棟	3:23	透析室	1:13
外来	3:01	看護部	2:06
地域包括	2:18	介護職等	0:19
回復期リハ	2:39	病棟事務	4:16
手術室	4:42	外来事務	1:57
看護部全職員			2:42

一般病棟：東2階、東3階、東4階、西3階、西4階、南3階、北、HCU
 介護職等：介護科、救急救命士、臨床検査技師

年度別看護職員時間外労働時間集計比較(看護師・助産師・准看護師)



今後の課題 2022年看護部BSC

- 2022年診療報酬改定、2024年診療報酬・介護報酬同時改定にむけた看護部体制整備
 人員の適正配置、リソースナースの活用
 病床機能の円滑な運営の方策と実施
- 働き方改革にむけた看護部の取り組み
 各職種のタスクシェア、シフティングの整備と看護職員負担軽減計画の実行
- 災害拠点病院としての機能強化
 DMAT、地域連携、災害訓練
- キャリア開発支援
 特定行為看護師養成、クリニカルラダー、マネジメントラダーの評価
- 感染対策
 引き続き新型コロナウイルス収束への取り組み

2021年度世田谷区医師会立看護高等専修学校講師

教科書	2021年度(メヂカルフレンド社)	講師名	時間	テスト	合計時間			
基礎看護3	臨床看護概論	1章 臨床看護の特徴	佐々木真有子 (外来 副師長)	8	1	21		
		2章 臨床看護活動と患者・家族の理解						
		3章 健康障害の経過に伴う看護(Vを除く)	中西君代 (緩和ケア認定看護師)	4				
		3章 V終末期にある患者の看護						
		4章 主な症状に対する看護	川島芳澄 (西3 副師長)	16			1	17
		5章 治療・処置に伴う看護 I 安静療法 II 食事療法 III 薬物療法 IV 輸液療法 VIII 臨床検査	中村香織 (東3 副師長)	15			1	16
		5章 IX 救急処置 X ICUの看護	村本七奈 (HCU 看護師)	9			1	10
		8章 救急時の対応						
		治療法概説 4章 リハビリテーション	信上まり子 (摂食・嚥下障害認定看護師)	10			1	11
成人看護1	成人看護	成人看護概論	長坂眞弓 (退院調整看護師)	6	1	13		
		呼吸器疾患患者の看護 3章 呼吸器疾患看護の基本 4章 呼吸器疾患患者の看護	中莖慈子 (西3 副師長)	6				
		循環器疾患患者の看護 3章 循環器疾患看護の基本 4章 循環器疾患患者の看護	トシンスキー久美子 (東4 看護師)	6	1	13		
		消化器疾患患者の看護 3章 消化器疾患看護の基本 4章 消化器疾患患者の看護						
		腎・泌尿器疾患患者の看護 3章 腎・泌尿器疾患看護の基本 4章 腎・泌尿器疾患患者の看護	中村理恵 (透析 師長)	6	1	13		
		アレルギー疾患・膠原病患者の看護 3章 アレルギー疾患・膠原病の看護の基本 4章 アレルギー疾患・膠原病患者の看護						
成人看護2	成人看護	内分泌・代謝疾患患者の看護 3章 内分泌・代謝疾患看護の基本 4章 内分泌・代謝疾患患者の看護	玉田知子 (糖尿病看護認定看護師)	6	1	13		
		感染症・結核患者の看護 3章 感染症・結核疾患看護の基本 4章 感染症・結核疾患患者の看護						
		骨・関節・筋疾患患者の看護 2章 骨・関節・筋疾患の看護	齊藤 郁 (北棟 副師長)	7	1	8		
		老年看護	老年看護	1章 高齢者(老年期)とは何か	長坂眞弓	10	1	11
2章 高齢社会の医療と看護								
3章 高齢者看護の原則	三好恵美 (老人看護専門看護師)			14	1	15		
4章 高齢者看護の特徴								
5章 高齢者に多い疾患と看護								
		患者の心理	武井英美 (東2 師長)	12	1	13		
		特別講義						
		小児の虐待 小児のKYT	三島典子(産科棟 師長) 澁谷喜代美(副看護部長)					

国際医療福祉大学生涯学習センター

認定看護管理者サードレベル総合演習	高橋由美子(認定看護管理者)	16	(1コマ90分)
-------------------	----------------	----	----------

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

看護単位別

東2階病棟(47床)

文責/武井英美

●診療科

呼吸器内科を中心とした一般内科・新型コロナウイルス感染症

●患者の特徴

肺炎、気管支喘息、急性・慢性呼吸不全、肺癌、肺癌の化学療法、癌患者終末期ケア、包括的呼吸療法、PSG・新型コロナウイルス肺炎

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:平日7~8名、土曜日6~7名、休日5~6名
夜勤:4名(補助者1名含む)

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師25名、介護福祉士3名、ヘルパー2級3名、看護補助者5名、病棟クラーク1名

●看護活動

2021年度ビジョン

すべての人々の尊厳と権利を尊重し、人間的なかかわりと、確かな知識と技術をもって、安全で安心な看護を提供します

病棟目標

1. 地域医療を担う一員として在宅での療養生活を見据え

た専門的なケアを提供する。

2. 働き方改革を推進しすべてのスタッフが働きやすい職場環境づくりを行う。

チーム活動

1. 親睦会チーム:スタッフ間の交流の場を企画。オンライン飲食会や、年末のレクリエーション実施。

2. 業務改善チーム:介護職とも協働し業務のスリム化を進め意識改善チームと共に超過勤務時間を削減した。

3. 5Sチーム:安全な療養環境を作るため、かごを用いた患者ベッド周りの環境整備を行った。

4. 勉強会チーム:呼吸器の勉強会、急変時対応など、臨機応変に必要な勉強会を企画した。

●看護単位PR

呼吸器内科の専門性を高めることを念頭に、プロ意識を持って呼吸器患者のケアを行っている。

また、新型コロナウイルス肺炎による隔離療養にも対応し、隔離解除後の生活に向けた援助も行っている。

東3階病棟(23床)

文責/谷川まゆみ

●診療科

新型コロナウイルス感染症対応病棟(2022年2月22日まで)、緊急入院対応(救急内科、外科)

●患者の特徴

新型コロナ陽性、新型コロナ肺炎、発熱精査、急性肺炎、緊急入院全般

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:平日5~6名、土曜日3~4名、休日3~4名
夜勤:3名

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師17名、看護補助者3名、病棟クラーク1名

●看護活動

病棟目標

1. エビデンスのある最新の知見を取り入れた統一した看護が提供できる。

2. セルフマネジメントをして、働きやすい環境をめざす。

3. 患者や家族により沿った全人的看護を提供できる。

チーム活動

1. 5Sチーム:病棟内の整理整頓することで患者・スタッフにとって安全でスタッフが働きやすい環境作りをする。

2. 勉強会チーム:勉強会を通して知識向上を図る。

3. 感染対策チーム:新型コロナウイルス感染症対応をはじめとした感染対策の対応について知識・技術を向上させ、院内感染をおこさない。

病棟運営

新型コロナ陽性患者入院受け入れのため、感染患者数の増減に合わせて、病床数を調整し対応した。感染症対応病棟2年目となり、基本知識に加え新しい治療薬使用時は勉強会を実施し安全に治療ができるようにした。また、適宜マニュアルを変更しスムーズにケアの患者対応できるようにした。日々情報が変化するため、その周知と統一を図った。感染患者数減少時期は、レッドゾーン以外で感染症疑いの発熱患者の緊急入院を受けていった。2月22日に新型コロナウイルス感染症病棟が他部署へ変更され、発熱や肺炎などの入院対応や気管支鏡・化学療法の入院も受け入れており、病院の機能に対して柔軟な対応が必要な病棟運営となっている。

●看護単位PR

新型コロナウイルス肺炎病棟から緊急入院病棟への変更など社会情勢に合わせた柔軟な病棟運営が求められてお

り、努力と工夫をしている。医療ケアや質の担保のためにカンファレンスを行い、スタッフの倫理感受性の高い

組織を目指しており、その結果が患者・家族のケアに活かされている。

東4階病棟(42床)

文責／原賀由美子

●診療科

循環器内科・腎臓内科を中心とした一般内科

●患者の特徴

心不全、狭心症、心筋梗塞、慢性腎臓病、糖尿病、心臓カテーテル検査・治療、ペースメーカー植え込み、血液・腹膜透析、糖尿病教育等

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日8～9名、土曜日6～7名、休日5～6名

夜勤：看護師3～4名、看護補助者1名

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師22名、介護福祉士3名、ヘルパー2級 2名、看護補助者3名、病棟クランク1名

●看護活動

病棟目標

1. 倫理的視点を持ち、安全な看護を提供する
2. 健康で安全な職場風土 職員のWLBの充実により、個人の生産性が高まる

チーム活動

- ・患者の視点チーム：身体抑制状況を毎日評価し、実施率低下に向けた活動を行った。また他職種と合同での倫理カンファレンスの実施や褥瘡の院内発症低下に向けた活動を行い、平均発生率は2.65%に減少した。
- ・財務の視点チーム：適切なベッドコントロール 病床利用率、稼働率のモニタリングとスタッフへの周知を行った。病床利用率74%、稼働率78.3%だが回

転率21.2%と低く退院調整に向けた活動の継続が必要である。

- ・内部プロセスチーム：WLBの充実に向け、超過勤務時間の短縮に向けた取り組み-386時間-43%減。

年休取得率も昨年よりアップし、ZOOMでの病棟会開催などで体が休まると実感するスタッフが増えた。感染対策に向けた活動では、手指消毒指数は倍以上に上昇し、感染予防の意識づけができた。

- ・学習の視点チーム：部署のOJTを見直し・活用、ZOOMで全員参加型の勉強会を実施した。またインジェクション認定率も60%から96%にアップした。

●看護単位PR

循環器・腎内に限らず、泌尿器科・整形外科の患者の受け入れも増え、スタッフもマルチプルに考え行動する柔軟さが備わってきた。コロナの蔓延で個室の多い4東病棟ではベッドコントロールを細かにを行い患者受け入れに尽力している。非常に忙しい病棟だが、スタッフのWLBの充実がより良い医療の提供につながると考え活動している。また、前年度に引き続き倫理カンファレンスを定期的に行うことで、患者・家族の思いを知り、ケアに結びつく動機づけができてきた。今後も常に倫理的思考を持ち続けられる職場風土でありたい。

西2階病棟(地域包括ケア病棟)(40床)

文責／藤原美佐江

●診療科

整形外科・一般外科・一般内科など

●患者の特徴

院内および他院で急性期治療を経て、リハビリテーションや在宅調整を行い自宅退院が見込める患者。また、自宅で療養生活を送っている方の社会的入院も受け入れている。

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日 看護師6～8名、介護スタッフ3～4名

土曜日 看護師5～6名、介護スタッフ2～3名

休日 看護師5～6名、介護スタッフ2名

夜勤：看護師3名、介護スタッフ1名

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師20名、非常勤准看護師1名、介護福祉士4名、ヘルパー1級1名、ヘルパー2級2名、病棟クランク1名

●看護活動

2021年度ビジョン

患者・家族が安心して在宅生活を送れるよう多職種と連携して支援し、地域医療に貢献する

病棟目標

1. 患者・家族のニーズを捉え、最善の看護および退院支援を提供する

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

2. チーム活動を通して働きやすい職場環境を作る
病棟実績
在宅復帰率：平均91.7%、病床稼働率：87.1%、
病床利用率84%

5日目カンファレンス：平均19件/月、退院前カンファレンス：平均12件/月

チーム活動

勉強会チーム：感染リンクナースと連携し標準予防策についての勉強会を実施した

業務改善チーム：チームリーダーやリスク委員と連携し、配薬に関する手順、入院受け入れ準備に関する業務手順について見直しをおこなった

リーダー会：定期的にリーダー会を開き病棟の問題点を明確にし、各委員会やチームと連携し改善に繋がった

カンファレンス

月1回：病棟会

毎週水曜日：抑制カンファレンス

随時金曜日：倫理カンファレンス

適宜：入棟後5日目カンファレンス、退院前カンファレンス、ケースカンファレンス

●看護単位PR

新型コロナウイルス感染症の影響から面会制限が長期化し、患者と家族、家族と医療者間でのコミュニケーションが希薄となりやすい状況の中、病棟スタッフが中心となって家族と積極的にコミュニケーションを取り、患者の状況をわかりやすく説明し退院に向けて患者・家族が安心できるよう関わっている。また、退院前カンファレンスや施設面談等で外部からの多職種の出入りが多いが、スタッフ全員が感染対策の意識を高め、標準予防策を遵守し感染防止に努めている。

西3階病棟(43床)

文責／新居久子

●診療科

消化器外科、乳腺外科、呼吸器外科、脳神経外科、泌尿器科、婦人科、眼科、整形外科など

●患者の特徴

消化器外科：ヘルニア、虫垂炎、胆石、胃癌、大腸癌、
膵胆肝系癌、イレウスなど

乳腺外科：乳癌

呼吸器外科：自然気胸、月経随伴性気胸、リンパ脈管筋腫症(LAM)、BHD症候群

脳神経外科：頭部外傷、脳腫瘍など

泌尿器科：前立腺肥大、前立腺癌、膀胱癌、腎癌、尿管結石など

眼科：白内障、網膜剥離

婦人科：子宮筋腫、子宮癌、卵巣嚢腫など

●看護体制(看護方式：PNS)

日勤：平日7~9名、土曜日6名、休日5名

夜勤：3~4名

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師23名、介護福祉士1名、看護補助者2名、
病棟クラーク2名

●看護活動

2021年度ビジョン

専門性を活かしたきめの細やかな多職種チーム医療サービスを提供する

病棟目標

1. 患者・家族・地域に安心感をもたらす看護を提供する
2. 周手術期病棟としての意識を持ち活動できる
3. 働きやすい職場環境を提供する

4. 3西病棟の特徴ある疾患の知識・技術の向上を図る

チーム活動

勉強会チーム：医師から気胸、LAM、乳癌について勉強会を行った。

e-ラーニング課題の受講率100%。

感染委員会からPPEの正しい着脱の実践、WOCによるストマについて勉強会を行った。

マニュアルチーム：胸部外科、消化器外科において患者用のオリエンテーションのパンフレットの見直し修正した。胸部外科・消化器外科のパスを見直し、変更を行った。

医療安全チーム：薬剤に関するインシデントが減少するように、6Rに沿った与薬方法ダブルチェックについてe-ラーニングでの知識を習得、配薬カップを使用した方法で与薬によるインシデントは減少することができた。

看護活動

チームリーダー会：師長、副師長、2名のチームリーダーで情報の共有と対策の共有

カンファレンス

月1回：病棟カンファレンス

毎週火曜日：消化器外科カンファレンス

毎週水曜日：呼吸器外科カンファレンス

毎週木曜日：泌尿器科、脳神経外科カンファレンス

毎週金曜日：退院調整カンファレンス

●看護単位PR

様々な診療科の周手術期の患者対応や化学療法、緩和ケアなど専門的な知識と技術が必要とされる病棟である。また、気胸研究センターを掲げ、全国から患者が来院される。診療科ごとの複雑な業務が多い中、明るく元

気なスタッフが多く、認知症ケア委員や緩和ケア看護師、MSWとの連携を取り、チーム医療が積極的に行われ、患者と家族に寄り添った看護が提供できるよう日々心掛けている。

西4階病棟(46床)

文責/鬼塚亜紀子

●診療科

消化器内科・脳神経内科を中心とした一般内科、泌尿器科、眼科

●患者の特徴

胃潰瘍、潰瘍性大腸炎、胃癌、大腸憩室炎、イレウス、肝臓癌、総胆管結石、胆嚢炎、脳梗塞、白内障、前立腺肥大、前立腺がんなど

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:平日7~9名、土曜日6~7名、休日5~6名

夜勤:看護師3名、看護補助者1名

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師22名、非常勤看護師2名、介護福祉士3名、看護補助者6名、病棟クラーク1名

●看護活動

2021年度ビジョン

患者や家族の不安を想像し、やさしさのある安心・安全な環境で療養できるようチーム全体で支援する病棟目標

- 1.プライマリー活動の充実により個別的でニーズに合わせた看護を提供できる
- 2.業務改善の実施により、スタッフの定着につなげることが出来る

3.スタッフひとりひとりが専門職としての自覚を持ち自身のキャリア開発に取り組める

チーム活動

1.転倒予防 2.スキンケア 3.ポジショニング 4.退院指導 の4つのチーム活動を行った。

部署内でのアンケート調査をもとにした勉強会の開催、退院指導のパンフレット作成や患者への保湿剤塗布の習慣化につなげる活動などを実施した。

カンファレンス

毎週木曜日:消化器内科カンファレンス、退院調整カンファレンス

最終金曜日:病棟会

毎日昼に患者カンファレンスを実施している

●看護単位PR

消化管内視鏡検査と治療、消化器がんに対する化学療法、脳梗塞を中心とした急性期脳神経疾患患者の看護を主に行っている。高齢の入院患者も多く、せん妄予防のための離床や環境調整を考え取り組んでいる。

急性期内科病棟として、緊急の入院に可能な限り対応できるよう取り組んでいる。入退院、転出入が多い中で患者の把握のためにカンファレンスでの情報共有に力を入れ、患者の退院後を見据えたケアを行っている。

南1階病棟(41床)

文責/信上まり子

●診療科

回復期リハビリテーション科

●患者の特徴

主に脳卒中による後遺症(片麻痺や高次脳機能障害)が残存する患者や、整形外科疾患を併発しリハビリテーションを必要とする患者を受け入れている。

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:(看護師)平日6~7名、土曜日5~6名、

休日5~6名

(介護福祉士・看護補助者)日勤3~5名

夜勤:看護師2名、介護福祉士または看護補助者2名

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師16名、准看護師1名、介護福祉士7名、

看護補助者2名、病棟クラーク1名

●看護活動

2021年度ビジョン

看護師、介護福祉士が他職種と連携し、患者・家族の選択を支援する介入ができる

病棟目標

- 1.多職種と協働して患者の機能回復を促進し、生活の再構築を支援する
- 2.回復期リハ入院料I加算維持
- 3.業務の効率化を図り安全なケアを提供する
- 4.専門的知識・技術を獲得する

回復期リハビリテーション病棟入院料I 施設基準にかかる要件

①在宅復帰率88.0%

②新規入院における重症者割合61.0%

③重症者改善率47%

看護活動

毎日：安全対策カンファレンス

毎週月曜日：RCC

月～金曜日：ミニカンファレンス

多職種間で定期的に評価、カンファレンスを行い適切なケアを提供している。

●看護単位PR

看護師がコーディネーターとなり患者、家族が障害受容し生活を再構築していけるよう他職種協働を行っている。患者それぞれの生活様式に寄り添いできる限り自立できるようにケアを行っている。

南3階病棟

文責／三島典子

●診療科

産科

●患者の特徴

分娩数240件：正常分娩63%、吸引分娩6%、帝王切開30%（緊急帝王切開12%）、その他1%
初産112名(47%)／経産128名(53%)
新型コロナ感染産婦の分娩は4件(帝王切開2件、正常分娩2件)

その他入院：切迫早産、妊娠高血圧症候群、重症悪阻、新生児高ビリルビン血症、円錐切除術、腹腔鏡下卵巣嚢腫摘出術、腹式子宮全摘術、子宮鏡下ポリープ切除術

●看護体制（固定チームナーシング＋一部機能別）

日勤：平日7名、土曜日7名、休日3名

夜勤：3名

●看護要員構成状況（2022.3現在）

助産師18名、非常勤助産師5名、非常勤ヘルパー2級1名、病棟クラーク1名

●看護活動

2021年度ビジョン

産む力・育てる力を引きだし、支えます

- ・お母さんの思いを大切に、安心して出産・子育てができるように、継続して支援します
- ・連携と和を大切に、より安全な医療と安楽なケアをめざし研鑽します

2021年度病棟目標

1. 妊産婦とその家族の心身の健康を促進する
2. 妊産婦の主体性や意思決定を尊重したケアを行う
3. 安全な分娩管理と満足度の高いケアを提供する

活動内容

- ・毎週金曜日：定例周産期カンファレンス
（産婦人科医師、小児科医師、助産師、薬剤師）
- ・特定妊婦管理表の使用とレビュー、母乳外来統計を月ごとに分析
- ・5月より産後ケア入所を開始した。利用者は24名、当院分娩者の約1割の方が利用した。

項目別：延泊15件、ショートステイ7件、デイケア2件

利用日数：デイ2件、1日11件、2日4件、3日5件、

5日1件、7日1件で入所日数合計48日間

- ・婦人科入院：21件、開腹術5件、ラパロ7件、円錐切除術5件、その他4件で、入院日数合計110日
- ・コロナ感染拡大により、2020年2月から対面式産前産後教室を中止し、オンライン形式に切り替えた。「分娩・ヨガ・母乳・沐浴・産後」の5種類の教室を61教室開催し、妊産婦170名、家族72名が参加した。分娩クラスには初産婦の55%が参加した。
- ・手作りのお昼寝アート写真撮影会をほぼ全出生児に行えた。母親にとって楽しい時間となり、会えない家族との語らいや思い出作りの場として喜ばれた。
- ・昨年立ち上げた産科のホームページのリニューアル、毎月赤ちゃんの写真や退院時のアンケートを掲載した。ホームページやアンケートをみて病院を選択したという意見が複数みられるようになった。
- ・マタニティーbookの第3版改訂が行われ、妊娠中から退院までの指導に使用している。
- ・1年を通して病院の方針や妊産婦の感染状況に合わせ、感染マニュアルを更新し感染予防に努めた。自宅やホテルにいる感染妊婦の精神的支援、状態の悪化や産科異常の早期発見のため、1月から感染妊婦への電話訪問を隔離解除まで毎日行った。

●看護単位PR

新型コロナ感染状況の中で、妊産婦さんからのニーズに応え産後ケア事業の実施を開始した。産後ケアを利用した母親全員から、希望したケアを受けられたという高い評価をいただいた。今後は、子育て利用券の申請を行い、より利用しやすくしていきたい。また、母子とその家族が健やかな生活を送られるよう、外来での全妊婦への細やかな保健指導を継続し、周産期における切れ目のない支援を目指していきたい。

立ち会い分娩は、新型コロナウイルス感染症の第5波が収束傾向になったタイミングをみて第6波の間(10月末から12月初旬)一時的に再開することができた。コロナ

禍以前は新しい生命の誕生を家族で迎えるという事が日常だった。改めて、家族立ち会い分娩の良さ、感動を再

認識することができた。コロナ禍でもできる立ち会い分娩を工夫し再開を目指したい。

北病棟(60床)

文責/板倉与理子

●診療科

整形外科

●患者の特徴

変形性股関節症、大腿骨頸部骨折、その他外傷

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:平日9名、土曜日8~9名、休日5~6名

夜勤:4名

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師27名、非常勤看護師1名、非常勤介護福祉士1名、看護補助者3名、病棟クラーク2名

●看護活動

2021年度ビジョン

整形外科看護師としてケアの質を向上させる

病棟目標

1. チーム活動を全員で積極的に展開し、看護ケアに還元することができる
2. 専門知識・技術の向上に努め、安心安全な看護を実施する。
3. 支え合い、働きやすい環境づくりができる。

チーム活動

病棟目標により小グループを作り、業務改善活動を実施した。

1. マニュアルの見直しチーム
2. 勉強会チーム
3. 退院調整チーム
4. 5Sチーム

カンファレンス

毎週水曜日:他部署合同カンファレンス

●看護単位PR

小グループによる業務改善活動を継続した。成果として、

1. THA・TKA・ACLマニュアルの改訂・OJTの改訂を行った。OJT、マニュアルを活用しながらスタッフ育成を実施した。
2. 勉強会では(直達牽引の介助、禁忌肢位・免荷時の介助、指導方法、急変時の対応、術後検査の推移について)を昼のカンファレンスを利用し理解を深めた。コロナの影響もあり一部ビデオに残し後日確認できるようにした。
3. 退院調整の流れを勉強会実施、毎週月曜日に調整が必要な方の確認や進捗状況を共有し退院調整を行っている。
4. 5Sチームでは、物品管理がしやすいようにカテゴリーに分け表示。日々の受け持ち表の表記をし確認しやすくなり業務改善につながった。
今年度は、股関節学会において研究発表「術前オリエンテーション説明用紙を作成し、その効果を検証する」に参加できた。

HCU(8床)

文責/栗原真希

●診療科

外科・整形外科・脳神経外科・内科全科・救急科

●患者の特徴

手術後の管理や呼吸・循環・代謝・その他の重篤な急性機能不全の患者を収容し、高度治療・看護を行うことによりその効果を期待する急性の重症患者を収容する診療単位である。

●看護体制(看護方式:PNS)

日勤:平日7名、土曜日4名、休日4名

夜勤:3名

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師29名(救急外来含む)

●看護活動

2021年度ビジョン

急性期患者に対して、集中的に安心・安全で質の高い医

療と看護を提供する

病棟目標

1. さまざまな疾患・症状を受け入れ、対応できる
2. 患者・家族に寄り添う看護を行う

看護活動

患者の視点:

1. 接遇の自己・他者評価アンケートを行い、身だしなみ改善と接遇向上を図った
2. 急性期から退院に向けた取り組みの意識付けをするため、勉強会とアンケートを行った

学習の視点:

1. 病棟OJTの見直し
2. 他職種からの勉強会(計3回実施)
3. 病棟会でACS症例検討と国際リンクNSより外国人患者の症例振り返りを行った

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

財務の視点：

1. 物品請求の指標となるマニュアルを作成し、分かりづらいものには表示をした
2. 患者物品の紛失防止にブースごとにカゴを設置して患者と共に移動するようにした
3. 医療器材の金額を可視化してコストに対する意識づけしてアンケートで確認を行った

内部プロセス：

1. リリーフ業務の負担軽減について検討
2. 業務マニュアルの見直しと簡略化できる業務をあげて改善へとつなげた
3. NEXTSTAGE導入に向けてスタッフや看護管理者へ伝達講習の実施。運用後の調整
4. 術前訪問方法の変更

HCU実績

HCU利用率47.6%（前年度48.4%）、稼働率72.6%（前年度79.8%）、必要度93.8%、2021年8月に重症COVID-19患者受入れのため陰圧装置をして351号室を閉鎖、352号室と353号室を流動的に病床変更している。

●看護単位PR

改装後は重症COVID-19患者と並行して手術後患者の受入れを行っているため、PPEの勉強会を行い感染対策も強化して院内感染防止に努めている。感染状況にあわせて病床を変更しているためストレスフルではあるが、患者に必要なことは何か考えて柔軟に対応できる病棟である。他職種を交えて勉強会を開催して知識向上に努めている。患者だけではなくスタッフお互いが相手を思いやり、協力できる病棟である。

救急外来

文責／栗原真希

●診療科

救急内科・救急外科・救急産婦人科

●患者の特徴

2次救急

●看護体制

日勤：平日3名、土曜日2名、休日2名

夜勤：2名

●看護要員構成状況（2022.3現在）

看護師29名（HCU含む）、救急救命士2名

●看護活動

救急外来目標

1. 必要とされる医療を迅速・適切にできるような診療体制を展開し地域社会に貢献する
- ・緊急性のある患者様の救急依頼は可能な限り受け入れていきます。
- ・よりよい救急医療を受け入れられるようにトリアージを行っていきます。
- ・救急医療の安全と質の向上、感染対策の徹底に努めます。

チーム目標

1. 救急外来スタッフがNEXTSTAGEを活用できる。
2. 救急救命士との協働・業務拡大
3. コスト意識の向上（物品管理方法とSPD管理）
4. 救急車応需率、患者受け入れ前年度増

チーム活動

1. NEXTSTAGEの運用マニュアルを作成して運用・修正を行う

2. 救命救急士業務基準、OJT作成、業務範囲の拡大
3. 接遇チェックリストを作成し、自己・他者評価を行いクレーム0件にする
4. 物品管理マニュアルを作成して定数の見直しを行う

●救急外来実績 ※（）内前年度比較

救急患者数6,246(-191)名、
救急車受入れ台数3,834(-11)台、
救急車応需率58.8%（前年度77.6%）、
救急入院患者数1,709(-119)名、
全体入院の割合29.1%（前年度33.7%）、
救急車来院患者入院率34.2%（前年度37.2%）、
救急断り件数3,918件（前年度1,127件）
CPA件数34件、転送27件
ICLS認定5名合格（受講率83%）
救急隊意見交換会4回

COVID-19感染クラスターや入院制限などで昨年同様に受診患者数・救急応需率低下が続き、救急断り件数増加となった。

●看護単位PR

コロナ禍において救急応需は低下しているが、引き続き感染対策を徹底して2次救急病院の役割りを果たしていきたい。10月から救急救命士の業務も拡大しているため、メディカルコントロール委員会と連携をとりタスクシェアを進めていくとともに、地域のニーズに合わせた医療を提供できるように努力していきたい。

外来

文責／武本千恵美

●患者の特徴

当院は区西南部の2次救急を担い、地域支援病院を目指し地域医療を大切にしている。平均外来患者数は650/日で昨年度より増加、紹介率は約50%、逆紹介率は70%である。Withコロナとなり3年目を迎え、発熱外来では積極的に多くの患者を受け入れ、発熱と一般患者の導線を分けることで、安心して受診ができる環境調整に務めている。

●看護体制

日勤：平日22～25名、土曜日18～20名

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師24名、非常勤看護師7名、看護補助者1名、
外来クラーク16名

●看護活動

2021年度ビジョン

患者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送るための支援ができるチーム医療を目指します

外来目標

1. 地域包括の一員として外来支援を強化する
2. カンファレンスの機会を増やし、看護の質の底上げとチーム力の向上を図る
3. 感染関連の意識・知識・技術を高め、患者・スタッフの安全を守る

各科チーム目標

1. DM担当曜日のサポートを強化すると共に、継続支援が必要な患者に対し介入することができる
2. 創傷を持つ患者に看護介入し、早期治癒や悪化予防が

できる

3. 地域包括支援の一人として途切れない関わりができる看護師を目指す
4. 感染対策に対する知識・意識の向上
5. 禁煙外来受診患者数を増加させ、禁煙成功に導くとともに、禁煙に関わるスタッフが知識を深め同じ関わりができる

カンファレンス

第1.3木曜日：リスクカンファレンス

第2水曜日：リーダーミーティング

第3水曜日：外来ミーティング

第4月曜日：救急外来運営委員会

第4水曜日：外来支援ミーティング

第4金曜日：クラーク会議

●看護単位PR

2021年度もコロナの影響を受け、通常外来に加え発熱外来や抗体療法、コロナワクチン接種など外来看護の役割は拡大している。さらに、外来受診患者の多くが高齢者で外来支援の需要が増している。限られた人材で求められる外来看護を提供するため、クラークへのタスクシフトを開始している。主に診察介助や検査説明など医療的判断を要さない業務をクラークが担うことで、看護師が上記の看護にあたる時間確保につげることが出来ている。2022年度は診療報酬改定もあるため、さらにタスクシフトを進め、協働しながら外来看護の充実を図ってきたい。

手術室(内視鏡室)

文責／林 由香

●診療科

外科・整形外科・胸部外科・眼科・産婦人科・泌尿器科・
脳神経外科・乳腺外科・形成外科・内視鏡

●看護体制

日勤：平日16～20名(内視鏡室4名含む)、

土曜日3名(手術室)／3名(内視鏡室)

夜間：休日：3名待機

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師20名、看護補助者1名(外来より出向)

看護補助業務9名(委託：エア・ウォーター・メディエイチ株式会社)

●看護活動

1.顧客の視点

- ①患者サービスの向上：周術期看護向上の為、術後訪問の充実(年間件数406件 昨年度の2倍)。

②現場で直面する倫理的課題に対応できるように、カンファレンスの充実(4回/年)。

③薬剤科との連携により、周術期の安全な薬剤管理の情報共有。

2.内部プロセスの視点

①手術・内視鏡業務兼任できるスタッフを増やし、連携強化により緊急対応をスムーズにする(4名)。

②新規術式導入への迅速な対応。

③常にCOVID-19陽性患者手術の受け入れができるよう備品等の準備(疑い含め計5名手術実施)。

3.学習と成長の視点

①看護実践を担保するため、術中看護記録・内視鏡検査記録の記載内容見直し。

②年17回勉強会開催。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

4.財務の視点

- ①手術・内視鏡の効率的稼働のため、件数により人員配置をする。
- ②手術・内視鏡に使用する診療材料の無駄をなくすため材料リストの随時改訂。
- ③診療材料の適正在庫管理の徹底。

●今後の目標

1. 周術期看護充実にむけ、術前訪問・術後訪問用紙の改訂
2. 手術室・内視鏡室連携強化
3. スムーズな手術・内視鏡実施にむけた、他部署との連携強化
4. 医療専門職としてのキャリアアップ(勉強会、研修会参加)

透析室(20床)

文責/中村理恵・小川マツ子

●診療科

腎臓内科、人工透析

●患者の特徴

- ・ 保存期慢性腎臓病外来：慢性腎不全・糖尿病性腎症(CKDステージⅢa～Ⅴ)患者
- ・ 透析導入期より維持透析中の入院・外来患者(血液透析・腹膜透析・血液透析/膜透析併用療法)
- ・ アフェレーシスを必要とする患者

●看護体制(看護方式：受け持ち制)

日勤：平日4～6名、土曜日4～5名、休日4～5名
中勤：2名

●看護要員構成状況(2022.3現在)

看護師8名

●看護活動

2021年度目標

1. チーム活動において、各チームが成果を出せるような目標設定を行い年間計画を遂行する。
2. 慢性腎臓病患者に対して、各ステージに応じたテーラードメイド医療を提供する。
3. 透析患者における感染予防対策への取り組みを強化する。

チーム活動

1. CKDチーム：CKD・DMCKD外来では透析導入を遅らせるための生活指導や、腎臓病や腎代替療法選択について患者および家族を含めた看護介入を行っている。2021年度CKD外来実施件数87件、DMCKD外来実施件数73件。CKDステージ3a期よりSDM(共同意思決定)の考え方を取り入れ、計画的な透析導入ができるよう支援した。また、今年度より腎代替療法選択指導加算の算定を開始し、CKD外来へ通院している患者や腎代替療法が必要な患者に対して多数指導を行った。

2. PDチーム：患者が安心・安全なPDを維持できるようPD外来や病棟で看護介入を行っている。患者指導のためのアセスメントシート、外来チェックシート、クリティカルパスを作成中である。レスパイト入院でPD患者を地域包括ケア病棟へ受け入れるため、PD勉強会を2回実施し、9月よりPD患者の受け入れを開始した。また、整形病棟でもPD勉強会を実施し、腎臓内科病棟以外でのPD患者の入院受け入れができるように体制を整えている。

3. フットケアチーム：透析患者の下肢の観察やフットケアの実施、自宅でのケア方法の指導を行っている。SPPやABIの検査結果をもとに、医師・臨床工学技士とともにフットケアカンファレンスを月1回実施。循環器科や外科へ早期に診察依頼をするなどして透析患者の下肢重症化予防に取り組んでいる。また当院だけでなく、他院のフットケア外来や往診医と連携し、患者に最善の治療が提供できるよう努めている。

感染予防対策への取り組み

当院外来患者2名がCOVID-19に感染し、他施設感染患者1名を受け入れた。透析室での感染拡大は無かったが、拡大した場合や他施設からの受け入れについて再検討しマニュアルの見直しを行った。

学会・研修参加、資格取得への取り組み

腎臓病療養指導士2名合格、腎不全看護認定看護師教育課程修了・特定行為研修終了者1名(急性血液浄化関連、水分、栄養管理関連)、第27回日本腹膜透析医学会学術集会にて演題発表2名

●今後の目標

- ・ 院内ラダー研修参加や、資格取得、学会発表など目標をもち活動できる看護師を育成していく。
- ・ 患者、スタッフともに感染予防を意識しながら、心身ともに健康な状態で働ける環境作りを目指していく。

介護科

文責／松岡愛也

●看護要員構成状況(2022.3現在)

介護福祉士25名 看護助手29名

●介護活動・PR

介護科設立し2年目の本年度は、『自ら考える介護ができる』という目標に向かい、介護科教育委員会が中心となり新人・中途採用者研修、クリニカルラダー研修や、介護業務委員会が中心となり業務改善など意欲的に取り組んだ。特に介護福祉士は、委員会や小チーム活動などの中心的な役割を担い、より良い介護ケアの提供や職場環境づくりのために活動した。

また、急性期病院における介護福祉士の役割として「退院支援介護計画書」を作成し、カンファレンスを通して

介護の専門性である「自立支援」の視点で活動した。

看護業務のタスクシフティングの中で患者中心の質の高いケアを提供できるよう、看護と介護の協働を目指し介護科一丸となって頑張っている。

●今後の目標

- ・患者中心の安心・安全な介護の提供のために、教育体制の充実をはかる。
- ・介護科スタッフの多職種カンファレンスへの参加と、介護の視点での積極的な意見の発信をしていく。
- ・看護師と介護スタッフの協働にむけての取り組みをする。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

認定看護師

老人看護専門看護師

文責／三好恵美

●目的

高齢者の生活やエンド・オブ・ライフケアを見据えた医療とケアの実践、さらに教育、相談、倫理調整、研究など専門看護師の役割を發揮してケアの質向上を目指す。

●活動報告

【実践】

高齢者の認知機能低下や身体的特徴に合わせた日常生活ケアと、高齢者と家族の意思を支え、看取りを見据えた意思決定支援とエンド・オブ・ライフケアを日々、実践している。その他に、感染対策を講じながら病棟デイサービスを週1回開催し、入院する高齢者の精神的身体的活動の意欲向上につなげた。

【相談】

毎週火曜日に、せん妄ハイリスク患者ケア加算、認知症ケア加算Ⅰに該当する患者のラウンドと相談依頼に対応し、ケアに難渋するスタッフの負担軽減につなげた。

【倫理調整】

自部署での認知症高齢者に対する身体拘束を約半数に削減し、認知症ケア委員会の活動を通して、院内全体の身体拘束削減に取り組んだ。

【教育】

世田谷区医師会立看護高等専修学校において老年看護の講師を担当した。また、大学の研究協力として教育支援プログラムに参加し、ファシリテーターの役割を通して教育活動を行った。

【研究活動】

ACP(アドバンス・ケア・プランニング)ワーキンググループの活動として、地域と連携して事例検討会や区民への公開講座、院内では「人生会議」のパンフレット作製などを通して、地域住民と医療・介護従事者への普及活動をおこなった。

●今後の目標

身体拘束率は、治療に対する切迫性や認知症高齢者への安全対策などの理由からゼロにすることは困難な状況にある。しかし、終末期へ移行してもなお、身体拘束をおこなう場面も少なからずあり、看護師が医療提供チームの一員として、意思決定支援に携わる必要がある。そのためにも、看護師の倫理的思考の醸成につながる教育的関わりが今後の課題である。

皮膚・排泄ケア認定看護師

文責／木幡典子

●目的

当院および地域や関係機関におけるストーマや褥瘡および失禁に伴って生じる問題に対して、専門的な技術を用いて質の高い看護を提供することができる

●目標

1. 専門職としての強みを強化し、患者・家族にとって最適な看護の環境を整える
2. 看護師特定行為推進のための実践と教育を行う
3. 看護師特定行為受講修了者の活動支援
4. 地域連携に向けた、支援・指導の実施

●活動報告

【実践】

褥瘡ケア(褥瘡発生率：1.8%(昨年度1.9%))、処置内容の検討、ストーマケア、創傷ケア、失禁ケア(スキンケア指導、骨盤底筋体操指導、自己導尿指導)の実施などを行った。

ストーマ外来件数(在宅療養指導料、ストーマ処置料)24件(前年度比-13件)、術前ストーマサイトマーキング(人工肛門術前処置加算)13件(造設件数18件)、実施率72%(前年度60%)、排尿自立指導料14件(前年度比-1件)、

在宅自己導尿指導料7件(前年度比-7件)、退院後訪問指導料2件、専門的看護師との同行訪問2件

その他外科系、褥瘡患者へ局所陰圧療法の実施、算定(特定行為実践)

- ・血流のない壊死組織の除去12件(前年度比-9件)
- ・陰圧閉鎖療法45件(+10件)
- ・ドレーン抜去1件(±0件)

【教育】

新入職者研修

看護師特定行為研修2021年度6名の研修生が受講。

創傷管理関連のOSCE実施、区分別・総合実習フォロー

【相談】

毎週木曜日：訪問看護ステーションにてケースカンファレンス

【その他】

認定日より：「特定行為研修について」10月

特定行為研修実施施設との意見交換会を予定していたが、Covid-19流行にて中止となったため、来年度へ持ち越しとした。

●今後の目標

1. 看護師特定行為受講修了者の活動支援と卒後教育の充実

2. 本年度も地域に向けた活動が十分にできなかったため、Covid-19の感染状況を見ながら活動を強化していく

緩和ケア認定看護師

文責／中西君代

●目的

1. 患者、家族などの支援に関する最新の知識と技術を用い、水準の高い看護実践ができる。患者を全人的に理解し苦痛の軽減を図り、患者とその家族のQOLを考慮し療養の場に応じた日常生活の充実に貢献する。
2. 緩和ケアの領域における役割モデルとして看護師の指導や相談に対応し、看護の質の向上を図る。

●活動報告

がん患者を中心として外来や病棟患者・家族を対象にQOLの向上を目指して、早期から介入できるよう活動している。その内容としては、①手術や化学療法に対する不安への対応と意思決定支援、終末期における援助②疼痛などの症状緩和③在宅調整および退院支援である。がん診断時や再発時などの病状説明に同席し不安を軽減、意思決定支援を行う。また症状コントロールや在宅調整・退院支援など、外来から病棟そして在宅へと継続して関わることで、最期の時間まで患者・家族が安心して療養できるように支援している。外来にて在宅療養を見据えて早期に訪問診療や訪問看護の介入への援助、ケ

アマネなど地域と連携する事例が増加している。病棟や外来、担当医からの相談件数は、1年間で延べ291件(新規依頼73件)であった。症状緩和に対しては緩和ケアチームとして介入しオピオイドや鎮痛補助薬について等医師・薬剤師など多職種で検討、担当医・スタッフなどへ提案している。

ACP(アドバンス・ケア・プランニング)＝『人生会議』については、ACPワーキンググループにて啓蒙活動を行い、ポスター・デジタルサイネージ・病院ニュースにて発信し、また用賀あんしんすこやかセンターとの協働で地域住民や地域医療介護者への講演や事例提供を行った。

●今後の目標

1. 非がん患者(認知症や心疾患等)の緩和ケアについて学びサポートの対象者を拡大する。
2. ACP(アドバンス・ケア・プランニング)＝人生会議についての職員への認知度を上げる活動と共に患者・家族への啓蒙活動を行う。
3. 緩和ケア委員会メンバーの育成を行う。

糖尿病看護認定看護師

文責／玉田知子

●目的

糖尿病と共に生きる患者のQOLを維持できるように、専門的な知識と技術を用いて質の高い看護を提供する

●活動報告

外来にて4名の看護師(糖尿病療養指導士2名含む)と共に糖尿病患者とその家族に療養支援を行っている。2021年度の療養支援件数は全体で82件以上であった。インスリン・GLP-1製剤の自己注射指導、血糖自己測定、療養生活状況の確認、フットケア、低血糖指導、糖尿病透析予防指導などの支援を実施した。高齢糖尿病患者の内服薬管理・食事管理などの支援が難しいケースが増えている。家族を巻き込んだ支援や独居の方にはソーシャルワーカーに在宅看護・介護の調整を依頼し、療養生

活の調整を行った。週に1回は医師・栄養給食科・薬剤科とのカンファレンスを行い、他職種と連携しながら支援を行っている。

病棟より家族への自己注射導入指導、退院前指導などの相談を受け7件介入した。退院後の血糖コントロールに患者・家族が戸惑う場面があったが、医師と連携しながら外来にて支援を継続することで療養生活の調整を行い、不安の解消へとつながった。

●今後の目標

1. 外来⇔病棟間の切れ目のない糖尿病療養支援(継続看護)
2. フットケアの支援を継続して行う

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

認知症看護認定看護師

文責／山崎美樹

●目的

1. 認知症を有する患者が落ち着いた入院生活を送れる。
2. 認知症患者が本人の意思を尊重したケアを受けられる。

●活動報告

1. 認知症ケアチームラウンド：認知症ケア加算Ⅰを算定中。毎週火曜日に認知症ケアチームラウンドを医師・認知症看護認定看護師・老人専門看護師・社会福祉士・薬剤師・セラピストで行っている。
2. 老年看護学会でポスター発表をした。
3. 世田谷区認知症とともに生きる希望条例に基づいた世田谷区独自のアクションプランを実践するための研修（キャラバンメイト）の講習に参加した。

●今後の目標

1. 長期に渡って面会制限や活動の制限が続き、認知症患者はここ数年、混乱と不安の中で入院生活を送ること

を余儀なくされている。このような中で認知症を有する患者個々の特性に合わせたケアが提供できるよう、非薬物療法を中心としたマニュアルの改定を行う。また、認知症ケア委員会のメンバーが各部署のリンクスタッフとして認知症ケアのロールモデルとなるよう、人材育成に力を入れる。

2. 2020年に世田谷区認知症希望条例が発布された。その内容に合わせ、医療者も認知症の方の意思決定支援などの取り組みを行う必要がある。認知症の人が中心のケアを構築できるようにパーソンセンタードケアの研修を院内で実施し、老人専門看護師とともに倫理カンファレンスなどの充実を図る。
3. 老人看護専門看護師と協働し、身体拘束解除に向けたマニュアルの整備、身体拘束の統計の定期的な提示などを行う。

2021年度認知症ケア加算内訳

認知症ケア加算1	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
全入院患者数(人)	708	690	741	798	804	749	789	756	777	725	671	832	9,040
認知症ケア加算1(人)	241	248	247	253	235	233	260	256	281	236	231	281	3,002
認知症ケア加算1(%)	34.0	35.9	33.3	31.7	29.2	31.1	33.0	33.9	36.2	32.6	34.4	33.8	33.2
拘束あり患者(人)	97	91	92	86	91	103	121	133	118	103	108	152	1,295
拘束あり患者(%)	13.7	13.2	12.4	10.8	11.3	13.8	15.3	17.6	15.2	14.2	16.1	18.3	14.3

慢性呼吸器疾患看護認定看護師

文責／岡林博美

●目的

1. 慢性呼吸器疾患患者と家族へ、熟練した看護技術を用いた看護実践ができる。
2. 慢性呼吸器疾患看護の実践を通し、看護師への指導・相談を行い看護の向上を図る。

●活動報告

RST(呼吸ケアサポートチーム)の活動と称し、私以外の看護師2名に、在宅酸素を導入し自宅退院する患者へ、携帯酸素の使用法、自宅での生活について指導を行ってもらった(施設入所は除く)。呼吸器内科病棟以外で在宅酸素を導入する患者は、退院支援看護師の協力があり情報共有し指導を行った。患者が外来受診の後に、指導を担当した看護師に日常生活の相談で訪れることもあった。退院前に看護師が指導を行うことは、入院生活では

分からない自宅生活での疑問や、情報を得たい患者の相談窓口の機能を果たす重要な役割と考える。看護師も日常生活に戻った患者から、信頼されていると実感することは、自身の看護力の自信になる。今後も継続できる様に支援していく。

●今後の目標

1. 呼吸器疾患患者の生きることへのプロセスを大切にしたい、患者中心のケアを実践していく。
2. 人材の育成をしていく。
 - ①在宅酸素導入患者の指導ができる。
 - ②NPPV装着患者の褥瘡の予防、必要な手技・ケアを行うことができる。
 - ③排痰介助の知識・ケアを行うことができる。

摂食・嚥下障害看護認定看護師

文責／信上まり子

●目的

摂食・嚥下障害看護分野において、熟練した看護技術と専門知識を用いて水準の高い看護を実践することができ、それらを基盤としてほかの看護師への指導・相談を行うとともに、自らの実践力を自律的に向上させることにより医療チームの一員としての役割を担う。

●活動報告

1. コンサルテーション：25件

病棟看護師より相談を受け嚥下評価、看護実践を行った。食形態の調整や介助方法の実践・指導、退院時の患者、家族への指導を行っている。

2. 教育

病棟単位で口腔ケア、基本的な食事介助方法の勉強会を行った。

世田谷区医師会立看護高等専修学校でリハビリテーション看護の講義を行った。

3. 研究

全国病院経営管理学会 令和3年1月度研修会

「嚥下訓練を実施する上でIOC法を選択したケース」

●今後の目標

1. 病棟スタッフからの相談やNST回診を通じて摂食・嚥下障害を有する患者を早期発見し早期介入する。
2. 口腔ケアを徹底し誤嚥性肺炎の予防に努める。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

看護部委員会活動

名称	委員長	活動内容	
教育委員会	澁谷喜代美	目標	<ol style="list-style-type: none"> 1.教育委員が部署での人材育成のための役割が実践できる 2.クリニカルラダーを理解し各部署で浸透させることができる 3.看護と介護の実践能力を高めるための知識を習得することができる
		アクション	<ol style="list-style-type: none"> 1.師長・副師長と協力しながら、新人、プリセプター、臨床指導者、中途採用者の育成に参加した。部署の課題を明確にし、部署の教育目標をたて、活動し委員会内で共有した。 2.①ラダー研修の企画運営を行い、評価する ②ラダー研修内容を教育委員会で共有する 3.①介護科の研修について看護師へ周知し実践につなげる ②介護科教育委員会開設し、クリニカルラダー研修を開始する
		評価	<ol style="list-style-type: none"> 1.部署の課題を明確にし、教育委員会内で共有し修正することで、部署ごとのばらつきなく活動できた。また、昨年度よりe-ラーニングを用いて研修課題に取り組む事ができた。 2.「目標管理」「リーダーシップ」「看護倫理」「医療安全」の項目をレベル別に組み込み研修を行うことができた。 看護実践総合評価を用いて各部署で師長面接を行い、自己・他者評価を行った。 ラダー受講者のe-ラーニング受講率は100%であった。ラダーⅠは今年度より副師長会が担当した。次年度は教育体制を見直し、教育委員会と副師長会の連携が課題である。 認定者；Ⅰ：7名 Ⅱ：3名 Ⅲ：17名 Ⅳ：10名 Ⅴ：2名 計39名 3.教育委員会が発足し、クリニカルラダー研修を開始した。 研修はレベル別にⅠ・Ⅳ・Ⅴ研修、中途採用者研修、新人研修を行い、今年度の認定者はなしであった。看護教育委員会にて研修内容を共有し、看護と介護の協働を図った。 次年度に向け、急性期病院の介護科の役割を考え研修内容を見直していく。
業務委員会	小川マツ子	目標	<ol style="list-style-type: none"> 1.実践に基づいた基準・手順の周知と見直しを定期的に行い活用することができる 2.協働する委員会・他職種との活動推進で安全で安心な看護を提供する 3.各部署の業務改善の取り組みを計画・実践する
		アクション	<ol style="list-style-type: none"> 1.各部署に振り分けし、手順・基準の見直しと新ナースコールシステムに対応する 2.薬剤師の委員会参加とリスク委員と協働し見直し、修正を行う 3.各部署の課題・目標を立案し業務委員として年間取り組みを計画、評価を発表する
		評価	<ol style="list-style-type: none"> 1.看護業務基準と手順を見直しと修正を行い電子カルテ内の更新を行った。また、新ナースコールシステムの導入に伴い、見守りカメラの基準作成と行動制限の同意書の修正を行った。看護業務手順が電子カルテ上で見やすくなるよう配列を変更し周知した。 2.薬剤科と協働し、麻薬に関する取り決めや抗菌薬の内服に関する検討を行った。 3.業務委員が各部署で課題を抽出し、業務改善に取り組むことが出来た。内容として「部署マニュアルの活用と評価」「残業の軽減」「薬剤インシデントの対策」「PNS評価」「他科依頼表の修正と周知」などであり今後も継続的な活動を行っていく。
リスク マネージメント 委員会	栗原真希	目標	<ol style="list-style-type: none"> 1.ローカルルールをなくし、看護部としての方法を統一する 2.LV3b以上のインシデントを委員が中心となり自部署で分析して状況把握し、委員会で発表できる 3.LV3a以下のインシデントレポートを増やし、LV3b以上のインシデントを昨年度の8割に減らす
		アクション	<ol style="list-style-type: none"> 1.①転倒転落：センサー選択フローの活用と転倒転落パンフレット作製 ②PTPシート：シートを切り離さない方法の確立、配薬カップの活用 ③内服管理：自己管理アセスメントシートの基準作成 ④点滴チェック：点滴管理表の改訂 2.各部署でカンファレンスを行い委員会で発信、他部署での危機予測を行う。 3.ヒヤリハットの勉強会を行い、各部署へ伝達

名称	委員長	活動内容	
リスク マネージメント 委員会	栗原真希	評価	1.①センサー選択フロー完成。転倒転落パンフレット使用開始で来た。 ②シートを切り離さず、配薬カップを配置した。 ③自己管理アセスメントシートは未完成。 ④点滴チェック：点滴管理表の改訂し点滴管理インシデント40件から34件へ減少した。 2.同一インシデントが2例ずつ発生している。 3.LV3a以下：982件から984件、LV3b以上：12件と同数である。
褥瘡対策 委員会	木幡典子	目標	1.褥瘡発生率1.6%以下 2.皮膚障害予防の意識の向上
		アクション	1.チームによるポジショニングラウンドを実施する 2.チームによるマットレスの管理 3.チームによるスキントケアのマニュアル作成
		評価	1.チーム活動を計画していたがコロナの影響で十分にできなかった。しかし重症コロナ患者の受け入れを前提に腹臥位の練習などを実施するなどハイリスク患者への対応も検討できたことはよかったと思われる。褥瘡発生率1.8% 2.新たにマットレスの管理方法を検討し開始した段階。 3.スキントケアに対する報告フローも作成したが実施はこれからであるため、来年度は実施・評価を行う。
感染対策 委員会	横溝直子	目標	1.手指衛生指数(1日1入院患者あたりの手指衛生回数)8回 2.針刺し・切創、皮膚・粘膜曝露 10件未満 3.アウトブレイク 0件
		アクション	1.部署毎に手指衛生遵守率向上を目標にした感染管理活動、勉強会の開催 2.曝露事例発生時、部署での振り返り、ICCでの情報共有 3.感染者の早期発見、早期対応
		評価	1.手指衛生指数5.9回と達成できなかった。 2.針刺し・切創 9件、皮膚・粘膜曝露 3件 ルールを逸脱したために発生した針刺し1件 3.アウトブレイク 0件
記録委員会	藤原美佐江	目標	1.個別性のある看護計画を立案し看護実践に活かせる。 2.看護記録の効率化を図り記録時間が短縮する。 3.記録監査を通して看護記録の充実を図る。 4.記録委員が看護記録について理解を深め、部署のスタッフに指導できる(SOAPへの記録方式変更)。
		アクション	1.①現状の標準看護計画についてアンケートを実施し、修正が必要な計画や新規立案が必要な計画を調査する。 ②アンケート結果をもとに追加修正、新規作成を行う。 2.①ワードパレットの活用状況についてアンケートを実施し、現状を把握する。 ②既存のワードパレットの修正・整理、新規作成を行う。 3.①毎月の記録監査を行いその結果を委員会でフィードバックする。 ②ワードパレットの新規作成を行う。 4.①中央メンバーが記録委員を対象に勉強会を実施(4月、9月、12月)する。 ②SOAPについてのアンケートを実施し現状把握する。 ③SOAPについての勉強会を実施する。
		評価	1.標準看護計画の「退院支援」「認知症・せん妄(拘束有)」に追加修正、「胃瘻造設」「直達牽引・介達牽引」「THA後創部感染」を新たに作成した。 2.使用頻度の高いワードパレットのフォルダを作成し、使用した割合は39%、そのうち70%は記録短縮につながり、記録漏れも減ったと回答した。超過勤務時間は取り組み前が861間09分に対して、取り組み後は838時間05分と減少していた。 3.看護計画との連動記録実施率は66.7%であったが、記録監査のフィードバック後は90%にアップした。入院診療計画書と看護計画に関する説明と同意・反応に対する記録のワードパレットを新規に作成した。 4.記録委員を対象に「看護記録の基本」「日本看護協会に基づく記録の指針」「SOAP記録方式」について勉強会を実施した。全看護スタッフに対してはSOAP記録についてのオリジナル研修とeラーニングによる研修を実施し、受講率平均75%であった。次年度はSOAPの正しい記録の定着とアセスメントを含めた記録の質向上が課題である。
NST委員会 リンクナース	信上まり子	目標	1.栄養サポートの充実、啓蒙活動 2.経腸栄養の普及、電子カルテ指示の周知・統一化 3.院内の栄養カテーテル、ドレナージカテーテルの整備

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

名称	委員長	活動内容	
NST委員会 リンクナース	信上まり子	アクション	1.毎週火曜日NST回診実施 2.委員会内で症例検討 3.経腸栄養マニュアルの改訂、電子カルテ内へ掲示
		評価	1.NST加算算定患者数増加(214名→610名)。各病棟、リンクナースの意識効果はみられている。 2.委員会内で勉強会5回実施しリンクナースへ知識の普及に努めた。 3.栄養カテーテルをニプロからJMS(世界基準)へ変更し、安全な使用方法を徹底した。
認知症 ケアチーム	山崎美樹	目標	1.認知症の非薬物療法の推進 2.認知症ケアチームのリンクナースの育成 3.認知症の看護計画・マニュアルなどの更新
		アクション	1.リアリティオリエンテーションを各部署で浸透させる 2.各部署の認知症患者・せん妄患者で対応に困った患者をピックアップし、認知症ケアチームにリンクナースが相談できる 3.認知症ケアマニュアルの適時更新
		評価	1.リアリティオリエンテーションについては各部署でリンクナース中心に実践した。時間や場所の見当識へのアプローチを意識するスタッフが増えたと委員会メンバーが評価していた。 今年度は見当識のみならず記憶へのアプローチも行っていきたい。 2.リンクナースを中心にケアチームへの依頼ができるようになってきているが、まだ相談は看護師が困っているケースが中心で患者が困っているケースをピックアップするところまでには至っていない。 3.ケアマニュアルでは身体拘束に関する部分を更新した。 令和2年に世田谷区認知症希望と共に生きる条例が施行されたため、今後も条例の内容を踏まえ、非薬物療法の項目などを順次更新していく。
国際対応 委員会 リンクナース	原賀由美子	目標	1.JMIP更新 審査でC評価なし 2.院内の掲示物に外国語表記が徹底される 3.マニュアルにより、外国人に標準化した医療サービスが提供できる。
		アクション	1.中央での活動としてJMIP受審に向け、院内掲示物を日本語・英語表記で各部署統一化し掲示した。 2.リンクナース会では院内表示、患者満足度アンケート、マニュアル作成を行いチームに分かれ、それぞれが活動した。 3.患者満足度アンケートは英語版だけでなく、韓国語・中国語も作成途中である。院内表示は、JMIP指摘事項の改善に向けた取り組みを実施した。その他、リンクナース通信を毎月発行(JMIPでは高評価であった)し、ワンポイント英会話、年度末には各部署の症例発表を実施した。
		評価	1.JMIPでは、ナースコールや水道の蛇口の温冷の表記が無いなど、細かい部分での指摘を受けたが、C評価はなく更新できた。引き続き指摘事項の改善に向けた取り組みを行う。JMIP受審準備では一部に大きな負担がかかってしまったこともあり、今後他職種も含め円滑に行う方法の検討が必要である。
インジェク ション	河南 晋	目標	1.インジェクション認定取得率70% 2.インジェクション関連のインシデントの分析、減少、啓発 3.インジェクションインストラクターの養成(2名)
		アクション	1.毎月1回、6名～8名の枠を作成して各病棟に割り振り、認定試験を実施。各病棟の担当者に働きかけてもらい、割り振られた枠で受験ができるよう受験者の調整を行っている。 2.毎月の集まりで、前月からのインジェクションに関するインシデントを発表し、その対策を講義した。またその対策に関するポスターを作成、配布することで、インシデントの減少に対する意識づけを行っている。 3.インストラクター候補の2名を主体に講義や試験監督を実施してもらっている。
		評価	1.2021年度初頭のインジェクション認定取得率は約52%であり、年度末には約72%に上昇して一つの目標は達成した。 2.インジェクションに関するインシデントは依然発生しており、中でも6R1Fを遵守することで防げるインシデントが多い。6R1Fの確認が認定試験中だけではなく、日常の業務でも確実に実施できる仕組みが必要である。 3.2名のインストラクター養成に関しては、コロナ禍のためクリアできない項目はあったが、養成開始後2年間の活動で認定取得率上昇に十分寄与できている。院内全体のインジェクションに関する知識、技術向上のため、今後さらにインストラクターの養成が必要である。

5 医療技術部

薬剤科

文責／北岡 晃

スタッフ(2022.3現在)

薬剤師：常勤31名、非常勤3名

北岡 晃(科長)、小倉敬史(科長代理)、
竹場和代(係長)、川崎智子(係長)、
西村理恵子(係長)、榎木瑞穂(主任)、
小河原由佳(主任)、小林俊介(主任)、
寺西真理子、西村沙央里、田川誠二、
山本伊純、星野 恵、松田沙貴子、渡辺友己、
大館祐佳、寺本奈生、横山美穂、福田仁実、
野上由佳、花屋志織、井上真唯、岡崎可奈、
佐藤遼平、松本咲季、横山桃子、鹿間沙生、
中村友美、和氣瑤子、東 理紗子、柴田勇平

【非常勤】中西千賀、安田朋子、坪井由貴子

助手：非常勤7名(うち学生アルバイト1名)

【非常勤】山崎冬未、山本愛美、
モーア有希子、谷山真美代、田口友里、
白井ヘレン、須永彗斗(学生アルバイト)

入職：(薬剤師)2021年4月 横山桃子、東 理紗子、
柴田勇平

2021年9月 寺西真理子

(助 手)2021年6月 田口有里、上村 唯

2021年12月 白井ヘレン

退職：(薬剤師)2021年7月 小川能理子

2021年12月 小林 稔

(助 手)2021年6月 菅原聡子、亀山亜紗那

2021年12月 櫻井麻衣

2022年1月 大石ゆかり、上村 唯

派遣薬剤師：小林葉澄(2021年6月～10月)、
河野怜奈(2021年9月～2022年3月)、
竹内絵美(2021年12月～2022年3月)、
白崎直子(2022年1月～)

活動状況

1. 外来入院調剤

外来患者用の調剤待ち番号表示機の更新を行い、番号表示の不具合の解消と視認性の向上を図った。外来調剤時のチェック箋のインシデント事例から、チェック箋運用マニュアルを作成した。経年劣化して不具合のあった軟膏練り機を更新した。外来の院内処方箋枚数は、年間99,064枚(前年度比103%)であった。一方、院外処方箋の発行割合は1.65%(年間1,662枚)に増加

していた。

2. 注射調剤・院内製剤

高カロリー輸液の薬剤師による混合が未実施であったため、前回の病院機能評価で実施するように指摘されていた。病院機能評価受審に向けて5月より高カロリー輸液の混合を開始した(東4階病棟の腎不全用輸液)。その結果、無菌調製処理加算の算定は1,335件となった(前年度比164%)。手術室で使用する麻酔薬アネレム静注用が供給不足になったことから、1バイアルを有効活用するため一時的に薬剤師が分注混合調製を担当した。

3. 医薬品情報管理

インタビューフォームの紙面での保管は情報が古くなることから廃止PMDAホームページから最新情報を直接閲覧する体制に変更した。新型コロナウイルス治療薬の使用法、注意点、副作用など、国や学会等から情報更新されることが多いため、電子カルテ内に一覧表を作成し最新情報の収集・更新に努めた。医薬品の適正使用・安全使用の推進を目的に、医薬品情報を発信した件数は35回であった(前年度比125%)。MR訪問管理システムはDr. JOYを利用していたが、利用を中止する製薬会社が増えたことから他社製品のMONITAROに変更した。

4. 医薬品管理

脊髄性筋萎縮症治療薬エブリスディドライシロップ、肺非結核性抗酸菌症治療薬アリケイ吸入液など高額な薬を購入したが、購入金額は昨年度とほぼ変わらなかった(前年度比103%)。後発医薬品の供給不安定な状況から後発医薬品への切り替えを控えたため、代替品目数13品目(前年度比62%)と減少した。そのため後発医薬品使用割合は85.2%(2022年3月現在)に留まった。医薬品の不動在庫の有効活用に努めたが、破損・期限切れによる廃棄金額は2,225,789円であった(前年度比88%)。歯科用医薬品の安定供給に向けて、小越歯科商會からアルフレッサに納入業者を変更した。

5. 病棟薬剤業務

7月より病棟担当者を変更した。各病棟に週20時間以上配置し、病棟薬剤業務実施加算15,523件、薬剤管理指導料8,622件を算定した(前年度比101%、105%)。入院中の医療用麻薬使用患者が減少し麻薬加算は48件(前年度比53%)と減少した。一方、TDM解析件数は増加傾向にあり166件であった(前年度比128%)。病棟

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

での新型コロナウイルス感染患者に対して、レッドゾーン内で患者指導業務を継続した。条件付き指示による投薬実施にて禁忌が判明するインシデント報告が複数発生したため、病棟配置薬に禁忌疾患カードを配置した。病棟薬剤業務の効率化・残業時間短縮のため、新たにリーダーの下にサブリーダーの薬剤師を配置し、各病棟業務フォローの強化やチーム医療業務との連携をスムーズに行える体制とした。

6. 診療支援・チーム医療・委員会業務

AST専従薬剤師として田川を配置し、8月より抗菌薬適正使用支援加算の算定を開始した。化学療法室に常駐し、抗がん剤使用患者のケアを行うとともにがん患者管理指導料ハを60件算定した(前年度比125%)。外来経口抗がん剤、医療用麻薬の使用患者において診察前問診を継続した。その他、保存期腎臓病・糖尿病の患者に対して指導を継続、心不全の入院患者に対して患者用説明資料を作成し指導を行った。医師・薬剤師協働プロトコルとして新たに「手術室麻酔セット・管理薬の準備に関するプロトコル」を締結し、緑内障や甲状腺機能低下症、喘息、腎機能低下の患者の麻酔セットから投与不可の薬剤を削除し安全管理に努めた。

7. 医療安全・臨床倫理

医薬品安全使用のための業務手順書を改訂し電子カルテに掲載した(それに伴い各部署に設置していた赤ファイルのマニュアルは廃止した)。インシデント事例は、薬剤科管理会議で共有して対策を立案する体制に変更した。また、外来処方疑義照会記録から誤処方や危険な処方を把握し、医療安全管理委員会で共有する体制とした。薬剤投薬時の3種類の禁忌について医局会で説明し、アラートの意義を再度確認した。内視鏡室の中止指示もれのインシデント対策として内視鏡検査中止薬指示書を新たに作成し運用開始した。院内製剤モーゼバーストの倫理審査を支援した。

8. 研究活動・対外活動

第31回日本医療薬学会で小林が、日本臨床腫瘍薬学会学術大会2022で小倉が、第8回医学フォーラムで川崎が発表した。また、英文誌に小林の論文が採択された。星薬科大学との共同研究を継続し第31回日本医療薬学会において当院の3剤混合点眼剤の品質評価について発表した。地域薬局との情報交換の場として、たまがわ薬薬連携の会を継続し、今年度は計6回開催した。

9. 教育・研修・認定薬剤師の取得

学会参加を奨励し、参加回数は33回(前年度)から47回に増加した。新規採用薬についてランチョン勉強会を10月より開始した。また、薬剤科内での集合研修の代わりに動画を作成し業務紹介や研修報告を行い学習する機会を増やした(研修動画27本作成)。日本病院薬剤

師会の病院薬学認定薬剤師の取得を推進し、今年度は北岡、小倉、西村(沙)、山本、大館が認定され、日本循環器学会の心不全療養指導士に大館が、スポーツファーマシストに西村(沙)、岡崎、佐藤が認定された。薬学実務実習生として、明治薬科大学より2名、星薬科大学より1名、北里大学より1名の受け入れを行った。今年度も看護師の特定行為研修の講師を北岡が担当した。

10. 人事・採用活動・労務

1月に部署間の人事異動を実施した(西村(理)がDI室、川崎が調剤室と注射室統括、小林が調剤室、小河原が注射室)。採用活動として武蔵野大学、星薬科大学、明治薬科大学、東京都病院薬剤師会の合同就職説明会に参加した。今年度も働き方改革を進め、有給休暇の積極的な取得、超過勤務時間の短縮に向け業務の効率化に努めた。その1つとして今年度から勤続年数が長い職員を対象に薬剤科内独自にリフレッシュ休暇制度を設けた。その結果、超過勤務時間(全職員合計)は5,876時間/年(前年度)から6,337時間/年に増加したが、有給休暇の取得率(年間付与日数に対する取得率)は55.8%(前年度)から60.6%に増加した。

11. その他

薬剤科の理念を「薬の安心安全を届ける」として、新たに共有して周知を図った。また、薬剤科ホームページを更新し、患者や他の医療従事者に分かりやすい表示に変更した。その他AST専従薬剤師の配置に伴い注射室にデスクトップ電子カルテ増設、DI室への棚の設置、病棟薬剤管理室のエアコン交換、お薬相談室に目隠しフィルタを設置するなど薬剤科内の環境整備に努めた。

今後の目標

令和4年度の診療報酬改定において、周術期薬剤管理加算、術後疼痛管理チーム加算、二次性骨折予防継続管理料が新たに算定可能となった。また、入院基本料の褥瘡対策に係る施設基準が変更となり薬剤師の関与が求められるようになった。来年度は、これらの診療報酬算定に向けて体制整備を行っていく。その他、人員不足のため未算定であったHCUにおける病棟薬剤業務実施加算2の算定を開始したい。また、継続して後発医薬品使用体制加算1(90%以上)が算定できるように、後発医薬品の切替を進める。今年度も医師・薬剤師協働プロトコルの作成を進めてタスクシフトを進めると同時に業務の効率化を図りたい。薬剤科内の業務は診療報酬改定などにより増加傾向にあるが、これまでの業務を見直すとともに業務の効率化と働き方改革を進め超過勤務を削減していく。また、学会発表や参加を推進するなど、薬剤師とし

でのスキルアップと働きやすい環境整備を行う。

放射線科

文責／菅野将敏

スタッフ(2022.3現在)

菅野将敏(科長)、原 慶(係長)、弓場一伸(主任)、小林悟史(主任)、田中淳子、阿保覚洋、畠山美穂、吉澤孝之、伴 映里奈、坂本一弘、武田祐香、盛谷侑平、佐藤大介、大島紗来、松川千夏、一條倫央

活動状況

年間業務量は、一般撮影60,653件、造影・透視検査1,432件、骨密度測定1,471件、CT13,291件、MRI3,406件であった。

前年度との比較においては一般撮影+2,640件(+4.6%↑)、透視・造影検査+37件(+2.7%↑)、骨密度測定+58件(+4.1%↑)、CT+718件(+5.7%↑)、MRI+404件(+13.5%↑)であり、全検査件数においては+4,242件(+5.2%↑)と増加したが例年よりは減少している。しかしCT、MRIの件数はコロナ禍前と変わらない件数まで増加した。

宿直帯における検査件数は7,726件で、前年度より+45件(+0.6%↑)の増加、撮影患者数は+197人(+3.1%↑)、CTは+92件(+3.7%↑)、MRIは+14件(+10.4%↑)と微増となった。しかし、例年と比べると減少気味だがMRI検査のみは増加している。業務量が減少している理由としては、昨年度と同様に院内クラスターにより救急外来を止めた事が原因と思われる。その中、夜間帯のMRI検査の需要が増えてきており、脳梗塞などの早期診断の必要性が益々求められている。なお全体の業務量に占める当直帯の割合は9.0%だった。

外部からの画像データの取り込み依頼は2,259件(+

15.1%↑)、紹介先などへのCD作成依頼は2,859枚(+2.3%↑)と増加した。今後紹介患者が増えてくれば画像取込みなどの業務は増えていくと考えられる。

教育面については定期的に2ヶ月に1度、関連する看護師との合同勉強会を開催していたが昨年度同様に自粛し、今年度はメーカー主催のオンラインによる強会に参加するように促した。

機器整備においては、世間に先駆けて線量管理システムを導入した。今後は放射線の安全管理が重要になるため、血管撮影などの被ばくの多い検査の管理、基準線量を超えた時の対応などを考えていく必要がある。

さらには心臓カテーテルなどのIVR検査も年々増加しており、午前中に行うことが増えたため、人員配置も考慮していく必要がある。

総括として、今年度の業務量の減少は救急外来が停止している間に顕著に出ており、通常体制の日は業務量が例年に近づいているので、次年度は増加する見込みと思われる。

宿直業務は世間の流れから考えて、今後は夜勤化などに体制を変えていく必要がある。

さらに、今後は医師の働き方改革を推進する事からタスク・シフト/シェアにより放射線技師の仕事が増えるため、スタッフ全員が告示研修を受けていく必要がある。

今後の目標

1. 線量管理システムによる被ばく量管理と検査プロトコール管理
2. 医療放射線安全管理者による勉強会
3. 各認定資格の取得

臨床検査科

文責／小林 仁

スタッフ(2022.3現在)

専任医師1名、病理医3名、臨床検査技師23名、受付1名
専任医師：川島一利

病 理 医：菅野 純、根本哲生、密田亜希
血液・一般：古賀一将(検体検査室長)、平井純平、高橋怜央

細菌検査：飛知和澄子、園部忠則、柴崎彩歌
生 化 学：猪狩亜希子(係長)、保坂佳奈子(主任)、大西久美子、村田 彩

生理検査：小林 仁(科長)、澤田祐子(係長)、

村瀬未来、神谷美紀、福田麻璃来、
湊 磨美、上杉優華、上村咲来、
田角泰子、丹治 楓、笹川雄揮

病理検査：河原真沙実(主任)、関 絵莉、保川凧音
南館受付：東 きよみ

活動状況

2021年度院内実施検査は、新型コロナPCR検査増の影響で前年比37.9%増加した。月別の比較では4月～7月は61%増と前年の減少分がそのまま増加している。新型コロナの第4波の8月は11%の増加に留まっているが9月以

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

降は40%台の増加率になっている。3月は前年度実績が良かったために唯一減少月となっているが0.6%減とほぼ変化が無く年間でも3番目の実績となっている。部署別比較では、一般検査は前年比17.1%減、病理検査は0.3%減となっているがその他の部門は増加している。細菌検査は院内PCR検査増の影響で29.9%増加であった。2021年度の新型コロナ検査は、抗原検査9,754件、PCR院内検査1,090件、PCR外注検査12,446件実施している。11月からは、迅速核酸増幅検査法のNEAR法検査を導入し休日夜間の緊急検査等に対応し、1,376件実施している。

輸血関連業務は前年と比較し交差試験は8.1%減少したが不規則抗体検査は8.6%増加している。

血液製剤の廃棄率はRBC3.1%、FFP5.3%、PC0%となっており、RBCとPCで改善を認めた。輸血製剤の廃棄率改善のため検査科から臨床側への積極的な問いかけを行い少しずつ減少している。

輸血後感染症検査は実施率40.7%と前年度と比較して

19%増加した。実施率を上げるため、引き続き取り組みを継続する。

今後の目標

1. 新型コロナ感染予防のため、採血台・診察台の検査後消毒はじめとした対策の徹底を行う。
2. 採血待ち時間短縮のため、職員の採血技術とカバー体制の維持向上に努める。
3. 超音波検査の予約待ち日数短縮のため予約枠の調整と職員の育成を進めていく。
4. 休日・夜間勤務体制を維持するため、職員の育成を行い迅速・正確な検査結果と提供する。
5. インシデント・アクシデントレポートを詳細に分析し、検査科のリスクマネジメント体制を強化する。
6. 情報セキュリティ・個人情報保護について、より一層の安全対策を図る。
7. 臨床検査科における無駄のない業務運営を推進し、収益確保および支出削減に努める。

リハビリテーション科

文責／千葉哲也

スタッフ(2022.3現在)

PT：35名

千葉哲也(科長)、梅津美奈子(係長)、酒匂啓輔(主任)、谷口亜図夢(主任)、廣瀬幸子(主任)、喜古 勇(主任)、遠藤麻衣子、鈴木圭介、今村司子、佃 岳、林 淑恵、横尾健人、近藤翔平、北川雄貴、田村 丞、久野凌子、藤原佑衣、上野美空、沖 皓太、山田啓介、中村雅哉、椎野一希、佐藤凜彩、水口愛海、林 達也、長峰隼人、松江陽平、石塚実李、根本 卓、小出萌乃、飯野 瞬、斎木日菜、西原 空、谷 海斗

OT：13名

松本容子(係長)、北村 香(主任)、荻野泰史、多田真理子、中森 滂、前田友希、黄 麻衣子、笠原寛之、早坂 誠、鈴木史也、杉山友実、折橋春花、富田大悟

ST：7名

中島明子(係長)、堀田清夏、野澤美緒、松井 滂、手塚千晶、兼子 遥、館岡志津江

事務：1名 宮崎 香

活動状況

- ・取得施設基準：脳血管疾患リハⅠ 廃用性症候群Ⅰ
運動器リハⅠ 呼吸器疾患リハⅠ
心大血管疾患リハⅠ

- ・昨年同様新型コロナウイルス感染症のため、感染対策、感染予防知識強化を重点に置き病棟担当制、ゾーニングを実施。外来患者は夕方に限定し外来患者を担当した後に入院患者を担当することがないように工夫した。担当病棟などにより業務量の差が起こることなどいくつかの問題点が生じているが、各チームリーダーの経験値が高まってきているため昨年ほど問題とならなかったが、根本的な解決には至っていない。評価項目内容の統一、データベース化をいくつかの疾患で完成したが現在も調整中である。
- ・2010年8月から高次脳機能障害者支援普及事業「専門的リハビリテーションの充実」を東京都より受託された事業に対しICTを活用し高次脳機能障害に関する講習会、症例検討会、区西南部主要機関を集めた圏域連絡協議会議などを実施した。新型コロナウイルス感染症のためフィールドワークができなくなってしまったため、ホームページを充実し、映像資料、勉強会の配布資料、昨年度まとめたリハ資源マップの冊子などをホームページ上で閲覧できるよう工夫した。
- ・新型コロナウイルス感染症蔓延の中、東京都理学療法士協会の渉外局(指定管理者研修を企画・実施)、医療報酬部(調査や診療報酬関連の相談事業)、東京都理学療法士協会区西南部・西部ブロック、世田谷支部、世田谷作業療法連絡会の活動、PT・OT・ST合同の世田谷リハ連絡会など、積極的に地域連携を行い、リハビリテーション医療の推進に力を注いでいる。

今後の目標

各勉強会、調整を紙ベースのアナログでの対応が主流であるが、デジタル化を進め、一部でもデータベース化しレジストリ構築に繋げる。そのためには研究の推進が必要で、今後も研修支援を行える体制の構築を目指す。

臨床工学科

文責/井上博満

スタッフ(2022.3現在)

井上博満(科長)、元良俊太(主任)、松村彩子(主任)、相良文(主任)、佐藤佑介(主任)、柴田邦弘、高橋真理子、遠藤愛美、真島友紀恵、中村彩華、砂川大伍、有川純右、高橋昌也

活動状況

1. 血液浄化部門

前年度同様、日勤帯は3~4名体制、中勤帯は2名体制とした。透析装置保有台数は変わらないものの、ここ数年技術提供件数は増加傾向にあったが、2020年度以降はCOVID-19発生による入院患者数の減少に伴い、総浄化数は微減であった。一方、COVID-19患者対応による病棟での出張透析実施に伴い、スタッフの勤務体制の見直しのみならず、部門を越えた対応を行った。

2. ME機器管理部門

各種機器の定期点検はほぼ予定通り実施することができた。その結果、修理件数もここ数年で減少傾向となり、ME機器の機能停止期間短縮により、円滑な治療が可能となった。各種中央管理機器の稼働率は、特に高いフットポンプについては、2021年度もさらに増設した結果、85%から75%まで抑えることができ、円滑な運用につながった。呼吸管理業務は、COVID-19によりNPPV療法件数は減少したが、全体的に装着件数は増加傾向となり、病棟ラウンド時は、できる限り複数人で対応することで安全運用に努めた。

3. 循環器検査業務

心臓カテーテル検査は3~4名体制で対応した。前年度は、各件数ともCOVID-19発生により入院患者は一時的に減少したが、2021年度では予定外検査の増加により全体的に対応件数が多くなった。また、ここ数年増加しているペースメーカ遠隔モニタリング業務については対応人員を増やし、患者情報の漏れがないように努めた。

4. 手術室業務

麻酔器をはじめ、各種手術室内保有医療機器の保守管理、胸腔鏡・腹腔鏡などの内視鏡下手術への対応など

の増加に伴い、最大3~4名体制で対応した。自己血回収装置使用実績では、前年度はCOVID-19の影響により手術件数が減少し、対応件数も減少したが、今年度は回復傾向となった。

5. SAS検査業務

簡易SAS検査・PSG検査件数ともにCOVID-19発生により減少した。また、CPAP新規患者はほぼ横ばいであったが、担当医師の移動に伴い、データ解析件数は減少した。

6. 学生実習

血液浄化部門とME機器管理部門を中心した養成校実習は、今年度は9月27日~10月29日の間、首都医校より2名を受け入れ実施した。

7. ICLS(Immediate Cardiac Life Support)

当院での日本救急医学会認定ICLSコースにおいて、当科ではトレーニングマネキンを始めとする使用機材等の準備、管理対応スタッフを増員し、アシスタントインストラクターとして渡部技士(~2021年9月まで)、砂川技士が対応した。

8. その他

従来、定期的に対面で実施していたCEによる勉強会は、COVID-19の収束が見えない状況であることから、当院で使用している医療安全e-ラーニングツール内に、CEスタッフが作成した勉強会資料を挿入したオリジナル勉強会へと変更した。このことにより、空いた時間に視聴できるだけでなく、繰り返し視聴可能となったことにより、参加人数も増加した。

今後の目標

2021年10月より臨床工学技士の業務範囲追加に伴う厚生労働大臣指定による研修が始まった。当科ではフレキシブルな対応ができる体制にするため、2021年度中に12名のスタッフが実技研修まで修了することができた。今後の継続的な知識・技術向上に向け、関連学会やメーカー等で開催されるWebセミナーへの積極的な参加により自己研鑽に努めるだけでなく、その成果を発表等につなげる体制を構築していく。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

スタッフ(2022.3現在)

篠原 真(科長)、矢口直美(主任)、秋山愛理、篠原勇介
 業務：病院給食業務管理全般、栄養管理計画作成(栄養相談)、入院・外来患者栄養食事指導、糖尿病教室、糖尿病公開講座、腎臓病公開講座、心臓病公開講座、産婦人科両親学級、緩和ケア・ピアサポート、血管年齢ドック、栄養サポートチーム(NST)

委託側(エームサービス株式会社)：支配人1名、管理栄養士9名、調理師4名、給食員(パート含)12名

業務：病院給食業務全般、献立作成、材料発注、仕込み、調理、盛付、配膳、下膳、食器洗浄等

職員食堂：4名・院内喫茶室4名

活動状況

●栄養給食部門・取組み

1. 新型コロナウイルス陽性患者受入：デイスポ食器／トレイでの食事提供／スタッフの感染管理徹底
2. 病院機能評価受審(6月)：ケアプロセス／部署訪問における指摘事項や課題事項はなかった
3. 入院患者・栄養管理計画(電子カルテ)作成
4. 入院患者の栄養食事指導(207件)・外来患者の栄養食事指導(583件)
5. 糖尿病・腎臓病・心臓病の院内での教室および公開講座においては、新型コロナウイルス感染対策にて開催を見送り／腎臓病講座・産科両親学級はオンラインにて開催
6. NSTカンファレンス・ラウンド：火曜日・午後3：30～栄養補給/低栄養等対策
7. 個別対応食：食欲不振・嗜好等⇒食事量調整・代替メニュー・麺対応・補助食品対応等
8. 摂食・嚥下困難への調理形態・段階的嚥下食提供実施・ムース食／ムース粥食の提供

9. 経腸栄養剤・栄養補助食品の内容検討・試食会
 10. 質委員会、栄養給食委員会(委託会社含む)にて患者給食刷新に向けて検討会開催(8月～)
 11. 衛生管理強化：給食業務従事者・食品衛生管理・感染性腸炎・院内感染対策
 12. 災害発生時の給食対応：非常食更新・人員配置・ライフライン不備対策・炊出し等
 13. 災害拠点病院：栄養給食科の対応準備
- *2021年3月～篠原勇介管理栄養士が入職となり、NST・緩和ケア・化学療法等を引き継いだ。
- *個別栄養指導において、前年の890件から790件へ、ひと月当たり8件減。コロナ禍の影響大。
- *医療安全地域連携相互ラウンドの実施、給食におけるアレルギーに関連した対策の整備において、東京共済病院・世田谷記念病院との情報交換や当院への評価、改善点を考察した。

今後の目標

1. 適切な栄養管理(栄養管理計画書：電子カルテ：医師、看護師、管理栄養士等、情報の共有)
2. 栄養食事指導の充実(医療チームでの教室・公開講座、個別指導件数の増加、継続指導)
3. 栄養サポートチーム(NST)の充実(院内周知徹底、栄養評価確立、加算算定件数の増加)
4. 献立内容等の刷新(サイクルメニュー、選択メニュー、イベント食、治療食、嚥下食、食器等)
5. 災害時給食体制確立(非常食確保、人員配置、停電断水対策、炊き出し訓練実施等)
6. 厨房設備、適温配膳車(築38年以上、排水、床面の改修)、厨房機器および適温配膳車更新

6 診療支援部

医療秘書室

文責／船橋達也

スタッフ(2022.3現在)

相川 丞(室長:副院長)、伊藤 一(副室長:医事課長)、船橋達也(係長)、長田 瞳(主任)、白木千恵(主任)、滝沢由紀子、郡山かおる、土井 剛、大西祥子、牧野あゆみ、持館和江、伊藤久美子、井上順子、窪田久美子、松村聡子、西山杏子

活動状況

医療秘書室は、室長(管理医師:副院長)、副室長(管理事務員:医事課長)、医師事務作業補助者14名で構成され、2012年11月1日に発足した。

中心的業務として文書作成補助を行っており、2021年度には9,336件の文書を作成した。その他の業務としてオーダーリングシステムへの入力代行(診察や検査の予約)や医療の質の向上に資する事務作業(診療に関するデータ整理等)、NCD登録、がん登録などを行っている。2021年度に新たに始めた業務として整形外科TKA症例の臨床研究データ登録や、THA症例使用材料の実態調査データ登録などがあり、その他各学会や診療に関するデータ作成の依頼が増加している。

また、発足時に関東信越厚生局東京事務所に「医師事務作業補助体制加算(100対1)」の届出、2013年4月1日に人員を増員して「医師事務作業補助体制加算(75対1)」の届出、2015年6月1日に電子カルテ導入による業務拡大のために3名増員して「医師事務作業補助体制加算(50対1)」の届出を行っている。その後、カルテ室業務の縮小による医療秘書室の増員で2016年8月1日に「医師事務作業補助体制加算2(40対1)」の届出を行い、2018年7月1日にスキナー室非常勤スタッフを医療秘書室に加えて、業務の平準化を行い、多数の医師の事務作業軽減に寄与した。同時に、「医師事務作業補助体制加算1(30対1)」の届出を行った。

今後の目標

診療報酬における医師事務作業補助体制加算は改定毎に点数が増加しており、医師事務作業補助者に求められる業務も増多している。定期的な研修を実施して質の向上に努め、更なる勤務医の負担の軽減および処遇の改善に対する体制を確保していく。具体的な目標として診療情報提供書の返書作成を確実にを行い、逆紹介率の向上に寄与し、地域医療支援病院の認定に貢献していきたい。

診療情報管理室

文責／橋本史子

スタッフ(2022.3現在)

診療情報管理士:5名
橋本史子(係長)、久米美由紀、和田 遥、永井利佳、庄司悠花
事務員:2名
和田哲馬、執行真由美(非常勤職員)

活動状況

1. 診療情報管理業務について
診療情報管理室では、患者統計や診療情報を体系的・一元的に管理しており、2021年度は退院データ5,904件、診療科データ6,210件の情報入力を行った。その集約された情報をもとに、各部署から依頼される統計作成やデータ提供や、医療関係協会のアンケートや、厚生労働省や東京都保健福祉局、中医協などへ各種の実績報告書を行った。また、入院料に関する施設基準

の数字も扱っている。

2. DPC/PDPSについて

診療情報管理室では、①DPC請求連絡票の作成、②傷病名のICD-10(国際疾病分類)コーディング、③DPC疾患コード6桁の決定、④診断群分類樹形図の作成および出力などを担当している。

2021年度、特に力を入れて取り組んだことは、請求病名を決定する際に使われるICD-10(国際疾病分類)コーディングの精度向上である。誤請求コードが発生しないように個々のスキルアップを図るとともに、ICD-10コーディングに対し統一した見解を持つため、積極的に意見交換などを行った。

3. 厚生労働省へのデータ(様式1)提出について

当院では、2006年のDPC制度参入以降、定期的に厚生労働省へデータ提出を行っており、そのうち診療情報管理室では様式1を担当している。様式1とは、入院診療記録から得られる診断・手術・診療内容など必要

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

に応じた情報をコード化したものである。2021年度「DPC導入の影響評価に係る調査」のデータ提出の実績は、6,775件で、そのすべてに対し不備のない情報入力を行った。

また、様式1データを、厚生労働省が推奨する「病院情報の公表」としてデータを加工し、ホームページ上で公開している。

4.「がん登録」について

2016年度から「全国がん登録」が制度化され、当院のが

ん登録の定義も「全国がん登録」の基準に変更した。電子カルテの導入以降「全国がん登録」の登録患者数は年々増加している。

今後の目標

診療情報管理士の能力向上に努め、患者情報や診療情報を分析・加工し、病院経営にフィードバックできるよう活躍していきたい。

電子カルテ室

文責／畑山築雄

スタッフ(2022.3現在)

畑山築雄(室長)、上田征英(2022.03～)

活動状況

院内のさまざまな「医療情報システム」を病院の事情に合わせて構築を行い、24時間365日不具合なく稼働させるための運用管理、データベースに蓄積された大量の診療情報の分析処理などを主に行っている。

2021年度のマスター更新作業は155件、プログラム更新作業77件、電子カルテの設定変更作業は186件、文書の修正および作成作業は64件であった。カルテ開示は44

件対応した。

他に日々、サーバーのハードウェアチェック、常駐アプリの動作確認、看護勤務の取り込み作業を行っている。

電子カルテ端末論理的な不具合対応は242件、物理的修理対応は123件であった。

今後の目標

- ・職員への操作説明等の充実
- ・無線LANの安定化
- ・医療情報技師の育成、ペーパーレス化に向けての検討、他システムとの接続作業の構築

患者サポートセンター

>>地域連携支援室

文責／小野崎佳彦

スタッフ(2022.3現在)

小野崎佳彦(主任)、水高優子、飯泉江美子、岸田みや子(看護師／ベッドコントロール)

活動状況

地域連携支援室スタッフで以下の業務を行っている。

地域連携支援室業務一覧

連携室業務	業務内容	頻度
紹介受診・転院調整	紹介患者の当日・予約受診調整／転院調整(当院⇔他院)／各種問い合わせ対応等	随時
他院・関係機関への情報提供・依頼	データの準備(診療情報・画像等)、FAX・郵送対応、情報提供依頼等	随時
機器共同利用調整	CT、MRI、生理検査の機器共同利用に関する予約調整	随時
渉外活動	連携強化を目的とした近隣医療・福祉・行政機関への訪問	適宜
各種案内発送	連携だよりの作成、外来診療表・玉川病院ニュース・各種案内(重要なお知らせ)等の郵送	4回／年(1月・4月・7月・10月)適宜
紹介・逆紹介データ管理	紹介・逆紹介に関するデータ集計・報告	適宜
登録医制度の運用	(新規)登録医の更新、登録医証作成、訪問(登録医証持参、病院・連携機能の説明)等	適宜(新規依頼時)
患者登録制度(在宅療養後方支援病院)の運用	訪問(制度の説明)、(新規)登録者の更新、院内調整、電子カルテ登録等	適宜(新規依頼時)

玉川地域包括医療研究会	メーカー打ち合わせ、院内外出席とりまとめ、当日運営準備・対応等	1回/年(1月)
玉川エリア医療連携WEBセミナー	企画、メーカー打ち合わせ、当日運営準備・対応等	1回/月
連携支援センター会議	資料作成(まとめ)、前方連携業務・活動に関する進捗報告、データ報告等	第3木曜日 (16:00~)
前方連携ミーティング	前方連携業務・活動に関する資料作成、進捗報告、データ報告等	第3水曜日 (17:00~)
広報業務	業務内容	頻度
ホームページ管理	ホームページの修正・更新	適宜
ドクターズファイル (地域医療情報マガジン)	企画(掲載内容・誌面構成)、取材日程調整、校正等	適宜(発刊に応じた取材・校正)
委員会	業務内容	頻度
広報委員会		第2水曜日 (17:00~)
救急・外来運営委員会		第4月曜日 (17:00~)
メンタルヘルスケア委員会		第2水曜日 (16:00~)
臨床倫理委員会		第4火曜日(適宜) (16:30~)
その他	内容	頻度
COVID-19ワクチン対応	COVID-19ワクチンの地域住民、職員への接種対応 (連絡・予約・会議調整等)	適宜
東京都連携実務者協議会 世話人	東京都内の連携実務者を対象とした研修会や研究会等の企画・運営	本会…2回/年 (6月・12月) 世話人会…適宜 (3~4回/年)
世田谷区病院連携実務者 ネットワーク 代表世話人	世田谷区内の連携実務者、行政担当者との情報交換会の運営	本会…3回/年 (1月・5月・9月) 世話人会…適宜
世田谷区医療連携推進協議会 委員	世田谷区における医療と福祉の連携のあり方に関する現状や課題、 対応策について検討する会議	本会…3回/年

2021年8月～ オンラインツールを活用した「玉川エリア医療連携WEBセミナー」を開始した。

月1回の開催を目標に各診療科の医師と連携し、地域医療機関へ当院の強みや医療情報の発信・提供を行っている。

今後の目標

1. 地域医療支援病院の認証(準備)

地域医療支援病院の認証に必要な実績をつくる。

最重要の目標は紹介率50%、逆紹介率70%を達成すること。

(2021年度 紹介率:46.2%/逆紹介率:71.8%)

コロナ禍でも安定的に紹介患者を受けられる体制の構築と意識の醸成。

2. 新型コロナウイルス感染症で休止した地域交流イベント・連携活動の再開

新型コロナウイルス感染症の本格的な流行から約2年が経過し、未だに多くの交流機会が失われている。オンラインツールを積極的に活用し、地域住民との交流を再開する。

3. 地域医療機関との連携強化

- ①登録医制度をはじめとする広報・訪問活動を積極的に行い、「顔の見える」病病・病診連携に取り組み、地域医療機関との更なる連携強化を目指す。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

≫医療福祉相談室

文責／酒井麻千子

スタッフ(2022.3現在)

MSW：6名

酒井麻千子(主任)、田村 唯、平田美乃里、加藤 円、小池小百合、菅原由樹

看護師：2名

尾崎由美子、長坂真弓

活動状況

1. 入退院に向けた支援(在宅復帰支援、転院支援)
病棟及び外来において支援を必要とする患者にMSW・退院支援看護師が介入し、他部署・多職種と連携を図りながら支援している。患者が治療を終えた際に、傷病や障害の状況からこれまで通りの生活を送ることが難しい場合や、再び在宅生活・社会生活を送る上で心理的・社会的問題や不安を抱えることがある。そのような時に、生活を送る上での様々な課題を予測し、その解決のために患者・家族の相談に応じ、介護・福祉サービス等の活用を促しながら解決へ向けての調整・支援を行っている。また、在宅生活を営むことが困難となった場合にはそれぞれの身体状況に合う病院や施設の紹介も行っている。
2. 就労支援・両立支援
疾病や障害を抱えながらも就労の継続できるよう支援を行っている。
3. 社会保障制度相談
医療保険を初め、介護保険・生活保護・障害者手帳や難病の医療費助成制度の案内など、社会保障制度に関する相談を受けている。
4. 院内連携活動
退院前カンファレンス、病棟カンファレンス、各種勉強会等を通して入退院支援への意識向上に努めている

る。看護師対象に退院支援看護師によるe-ラーニングを使用した『退院支援看護研修』も行った。

5. 院外連携活動(地域活動)

関係機関・関係職種等と連携し、地域包括ケアシステムの構築の強化を行っている。

2021年度は『身寄りがない患者の対応について』をテーマに、玉川地域包括医療研究会(1回/年)を開催し、地域多職種との連携を図った。

6. 研修会等の参画

日本医療ソーシャルワーカー協会全国大会、世田谷区病院連携実務者ネットワーク、医療社会事業従事者説明会、地域包括ケアセンター連絡会、区西南部高次脳機能障害者支援普及事業、東京都連携実務者協議会、東京都退院調整看護の会(他、2021年度は50件程の研修等に参画・参加)

今後の目標

1. 地域の関係機関・関係職種等と連携し、医療介護福祉事業所とのネットワークづくりに参画していく。
2. 病院組織の一員として、DPCや病床稼働、また算定可能なコストを意識しながら活動していく。
3. 外来からの入退院支援の強化や就労支援・両立支援、高次脳・循環器の総合相談、骨折リハビリサービス等々、関係部署と連携を図りシームレスな支援を行っていく。
4. 相談内容や各病棟のデータ分析等を行い、医療福祉相談室の業務を可視化すると同時に、患者・家族に対しても解りやすい援助が行えるよう展開していく。
5. 日本医療ソーシャルワーカー協会等に加入し、専門職同士のネットワークを構築すると共に、資質や知識向上を図り日々の支援に繋げていく。

≫入院支援室

文責／志村千秋

スタッフ(2022.3現在)

志村千秋(師長)、赤間陽子、笹野由紀子、高宗春美、小林映美、林 広美、薦田智美

活動状況

【予定入院患者】に対して

1. 安心して入院決定から退院後までの療養生活を送れるように支援する
・入院生活に関するオリエンテーションの実施

・入院前検査の確認・案内

・「入院のご案内」パンフレットに添って、手続き書類・必要物品説明

・手術患者へクリニカルパスを利用した入院説明

・患者基礎情報用紙に沿った聴取 入院前に病棟と情報共有

・食事希望表聴取 栄養科と禁忌食物の共有

・お薬問診票聴取 薬剤科と禁忌薬・休薬などに関する情報共有

2. 入院早期より、退院困難な要因を有する患者を抽出し、

退院在宅復帰に向けて支援する

①入院時支援加算算定患者の入退院支援計画書作成

②2-①の患者情報の共有(MSW・退院調整看護師)

3.入院手続き

4.入院当日COVID-19検査実施

検査説明・予約・実施・受診科別実施数報告

【救急外来からの即日入院患者】に対して

予定入院患者1.2.(※緊急入院のため加算なし)3.と同じ

【財務】

退院前に入院時支援加算算定の確認を実施する。

【その他】

1.予約入院患者からの質問電話対応

2.外来受診予約変更電話(10:00~12:00)

今後の目標

入院支援室の役割は、入院前から患者の身体的精神的社会的な背景を把握し、多職種と連携、入院から退院まで必要な援助を途切れることなく受けられるようにしていくことである。

今後、多職種・他部署との連携をより一層強化していかなければならない。

文責/杉山 恵

>>患者相談窓口

スタッフ(2022.3現在)

患者相談室：小池百合子(MSW)、

中西君代(緩和ケア認定看護師)

総合案内：佐藤厚子(看護師)、水戸啓子(看護師)

活動状況

総合案内は、患者が来院し最初に訪れる場所から、ホスピタリティ、コミュニケーション能力、臨機応変な対応力、トリアージ力が求められる。円滑な外来診療支援に努め、患者からの問い合わせや相談に対応し、日々、患者の安全の目配りをしている。常に患者視点での医療サービス提供に心がけている。

今年度8月より地域の医療機関との連携を柱に据え、外来診療を「紹介型外来」に移行し、午後の外来診療体制が変わった。患者、ご家族への相談対応や関係部署との連携がより求められた。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、患者や付き添い者に入り口での不織布マスク着用と手指消毒の協力をお願いした。さらに発熱外来患者診療の拡大に伴い、受診者も増え受付、問診、発熱外来への案内など多部署との協働業務を拡大した。

総合案内での通院患者の変化をキャッチし患者相談室に橋渡しをする事例も増え、患者相談室は総合案内との密接な連携をとり情報の共有を行った。

患者相談室は、救急外来、外来からの情報を受けて社会的資源や虐待対応等での介入、がん患者に対する治療や療養に関する情報の提供、不安や悩み、医療安全などの多岐に渡る相談に対して、患者、ご家族と一緒に問題解決する支援を行った。関係部署からの患者相談室への相談も増え、患者相談室の設置が認識されてきている手ごたえを感じた1年であった。

今後の目標

- ・患者、家族が安心・安全に医療が受けられるように、相互支援、他職種連携・協働の強化
- ・支援を必要としている患者への早期介入
- ・患者、ご家族が気軽に相談室窓口を利用できる環境の整備
- ・地域で安心して生活できるよう、患者視点での医療サービスの提供の向上

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

7

事務部

総務課

文責／藤井 隆

スタッフ(2022.3現在)

藤井 隆(課長)

庶務係：三田陽平、加藤美実

用度係：渡邊侑季、工藤一昭(営繕)

院長秘書：大西真美子

電話交換：水落圭子、三和マドカ、高橋春美

活動状況

●業務内容

<庶務係>

21年度は新型コロナウイルス感染症により通常業務のほか、コロナウイール補助金の申請や感染対策為の改修工事などの対応をおこなった。

委託業者の管理、日報・当直者一覧の作成、郵便・宅配便の発送・受取、東急ハーヴェストクラブの予約代行業務、院内掲示・会議室の予約管理、駐車場や院内の補修関係や大規模な院内改修工事に伴う都への用途変更の届出、職員宿舍の管理、診療報酬申請書類の作成・届出(新規申請や年1回の取得報酬確認提出)や

各種補助金申請業務、施設票などの書類提出、東京都地域救急医療センター(東京ルール)事務作業、地球温暖化対策に関わるエネルギー対応全般、清掃局へのごみ排出量の削減対応に関する報告、感染性廃棄物・産業廃棄物のマニフェスト確認と管理、各種官公庁・医療機関・各医師会等からのアンケート調査全般の作成、院内保育室の管理、電話交換などを行っている。

<用度係>

医療機器、診療材料、備品、消耗品、日用品、印刷物等の全体的な管理を行っている。価格交渉に関しては、ベンチマークシステムを用いて費用削減を行っている。病院の購入窓口として、診療・職員の業務に支障がないように、必要物品の供給・管理に努めている。また手術室の滅菌、院外滅菌、寝具、アメニティ、売店等の業者の委託関係も行っている。

今後の目標

- ・他病院との連携強化
- ・ワークライフバランスの支援

人事課

文責／佐々木栄三

スタッフ(2022.3現在)

高木 真(係長)、大塚沙穂里、清水沙織、竹之内悠里

活動状況

●業務内容

人事課では、給与・賞与関連、労務管理、採用関連業務等を担っている。主な業務は、

1. 職員の基本データ(個人情報、給与データ)の管理と更新業務
2. 毎月の勤怠管理(勤務実績、休暇等)の確認と給与計算および支払い業務
3. 新入職者に係る事務業務
4. 退職者、産休育休関連、退職者に係る業務

5. 賞与等に係る人事考課の集計業務
6. 社会保険・労災・住民税・年末調整業務
7. 健康保険関連業務
8. 職員宿舍等の福利厚生関連業務
9. リクルート活動(各資格医療従事者、事務他)
10. 研修医、専攻医に係る業務
11. その他

今後の目標

人事課員(指導者及び課員)の補充を早急に行い、新就業システムへの切り替えの遅れを進捗させ、10月を目途に再構築し起動させる。また医師の働き方改革に伴う整備、人事考課と給与体系の構築や病院全体の人事雇用の充実を図る為の再編を行う。

医事課

文責／伊藤 一

スタッフ(2022.3現在)

入院係：伊藤 一(課長)、佐藤佳子(係長)、太田弘美、佐藤美和、原 一徳、渡邊美智代、宮城 誠
 外来係：下山奈己(係長)、松坂加寿美、加藤みなみ、石倉華弥子、石井茉莉奈、小岩幸代、金井亜矢、吉田かすみ、島田美香、市村貴子、水戸宏樹
 健診係：安斎由美(係長)、五十嵐さよ子、平尾真由美、三輪かおり、佐々木理沙

活動状況

●入院係・外来係

- ・レセプトチェックシステムにより超過勤務を減少させている。
- ・レセプト平均査定率0.347%。
- ・月1回の勉強会にて、通常の未収金報告と同時に外国人未収金報告を行う。
- ・外来クラークと協力してレセプト点検を行った。
- ・正面玄関にサーモグラフィー、消毒機設置。

- ・他病院と月一で情報交換を行っている。
- ・発熱外来専任事務員を設置。

今後の目標

- ・未収金防止対策と外国人患者対応を含めた接遇のスキルアップに引き続き取り組む。
- ・レセプトチェックソフトにて、病名漏れによる査定をより減少させる。
- ・正確なレセプト点検と査定減点の減少に取り組み、医事課員の超過勤務の削減に繋げている。
- ・診療情報管理室と協力しDPCコーディングの精緻化にあたり、DPC包括点数と出来高点数の比較を強化する。
- ・診療内容などによる入院レセプトの返戻を減らす。
- ・顔認証システム(保険証確認)5月導入予定。
- ・認証システムの導入に伴い、保険の返戻率を下げる。
- ・新自動再来機導入
- ・レセプト査定率を0.2%に下回るよう取り組む。
- ・実習生の受入を行なう。

経理課

文責／高橋公次

スタッフ(2022.3現在)

高橋公次(課長)、勝間田 晋(課長代理)、中井一郎、西田倫子

活動状況

1.改正電子帳簿保存法への対応

2022年1月1日に施行された改正電子帳簿保存法により、取引に関して作成された契約書や請求書、領収書などの国税関係書類を電磁的方法で授受した場合には、紙ではなくオリジナルの電子データでの保存が義務付けられることになった。日産厚生会としての方針に従って「電子データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」を制定したことで、タイムスタンプや新たな管理システムの導入を回避できる形は整えたが、令和4年度の税制大綱に2年の猶予期間が盛り込まれたため、玉川病院としては1年遅れの2023年1月1日から対応を開始することにした。

2.借入金の完済と抵当権の抹消

2002年12月に独立行政法人福祉医療機構より北病棟新築資金の融資を受け、翌2003年12月から返済を始めたが、2021年12月をもって完済となった。融資を受ける

にあたっては、土地や建物などの担保物件に抵当権を設定させられていたが、完済に伴って抵当権の抹消手続きを行った。

2022年3月31日現在、長期、短期とも借入金残高はゼロ、抵当権設定担保物件もゼロとなった。

3.スタッフの退職への対応

経理課勤続15年のスタッフが2021年7月をもって退職した。当該スタッフの担当業務は一旦残ったスタッフで引き継いだため負担増とはなったが属人化の解消にも繋がった。補充採用は募集を継続中。

今後の目標

1.改正電子帳簿保存法への対応(継続)

2023年1月1日からの対応開始に向けて、準備を進めていく。具体的な対応としては、各部署で授受された各種電子データをEメールで経理課へ送付してもらい、その電子データを会計システムのサーバに保存することを考えているが、院内周知に十分な時間が取れるように、できるだけ早く詳細を詰めていきたい。

2.補充採用と業務の標準化

補充採用を早急に進めたい。また、手順書やマニュアル等の作成を進めて業務の標準化を図っていく。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

スタッフ(2022.3現在)

高橋英次(課長)、石川裕弥

活動状況

企画課では、玉川病院の研修医等業務、日産厚生会医学研究所業務と再整備計画事務局業務を担っている。

1. 研修医業務

・ 初期臨床研修医

2021年度は基幹型として4名(1年次2名、2年次2名)、協力型として5名(1年次2名、3年次3名)の計9名の初期臨床研修医に係る研修支援を継続的に実施。

臨床研修管理委員会(2021年度5回開催)の事務局として活動し、リクルートとして医学生へのオンライン説明会・病院見学会の開催、採用と勤怠を含むEPOC2での研修管理、補助金や年次報告等の作成および対応を行った。研修において、院内および協力病院・施設との研修日程を調整のうえスケジュールを作成、また、定期開催している研修医セミナーの段取りを行った(2021年度28回開催)。

・ 内科専攻医

2021年度は、専攻医3名の採用(専攻医1年目2名、2年目1名)。

内科後期専攻医の募集に係る事務活動、病院見学の段取りを行い、JOSLERでの研修管理を行った。

・ 特定行為指定研修機関として事務局を担い、2021年度は4分野6行為で6名の研修生を育成中。

2. 医学研究所業務

・ 医学研究所の運営業務としては、日々の研究活動の経費の取りまとめを行い、毎月1回の定例会議を開催し、日産厚生会の全事業所の公益化を目標に活発な研究活動に繋がるようなルール作りなどを継続して行った。また一大イベントである医学フォーラム(第8回)はオンデマンド配信による開催を行った。

・ 医学研究所の諮問機関である医学倫理委員会の事務担当としての役割を担い、円滑な審査を行うため、外部委員が参加する本審査の前に、迅速審査か本審査の案件かを判断する小委員会を毎月第2水曜日に開催している。2021年度48件の審査等を行った。

3. 再整備計画事務局業務

敷地内新棟建設において、基本計画の再検討を行った。新棟には、現在の本館の手術室、外来受付、救急外来と病棟を検討中。

今後の目標

研修医関連業務では、円滑な研修運営と定員採用活動、医学研究所業務では臨床研究の推進と支援と法改正にともなう研究倫理審査の運営管理、再整備事業では基本設計を策定する。

8 医療安全管理室

医療安全管理室

文責／大池由貴子

スタッフ(2022.3現在)

委員長：相川 丞(副院長)、
大池由貴子(医療安全管理者)

活動状況

院内の組織横断的に医療安全管理体制の構築と整備を行い、様々な部署や職種の協力と連携のもとに組織における安全活動が進めていけるように活動を行った。

1. 情報収集と分析

レポート報告：1,264件

- ・ 概要別発生件数：薬剤36.2%、転倒転落23.6%、
ドレーン・チューブ13.2%、
処置・検査9%、
治療・合併症2.37%、
手術関連2.21%、輸血1.1%、
療養上の世話4.0%、
医療機器関連2.21%
- ・ 事故レベル発生率：Lv0～3a(インシデント)98%/
前年度98.3%
Lv3b～5(アクシデント)2.0%/
前年度1.6%
- ・ 入院患者転倒転落発生率：2.744%/前年度2.85%
- ・ 職種別報告率：医師4.35%、看護師・助産師84%、
介護福祉士・看護助手2.1%、
薬剤師3.48%、栄養給食科0.5%、
放射線技師1.5%、臨床検査技師1.4%、
リハビリテーション1%、
臨床工学技士0.39%、事務員0.46%

2. 事例検討3件／医療安全管理室介入事案3件

3. 教育・研修企画運営

- ・ 医療安全セミナー2回(7月／11月)e-ラーニングでの実施

7月：参加率89.6%／11月：参加率90.6%

4. フィードバック評価

部署インシデント改善評価25件

5. 安全文化の醸成

- ・ 医療安全マニュアル改定、電子カルテエントランス「医療安全情報」へ掲載
- ・ 医療安全ハンドブック 第2版(2022年度版)改定
- ・ 医療安全情報発信(医療安全ニュース、外部医療安全情報：月1回)

6. 医療安全対策地域連携活動

I・I連携、I・II連携における企画運営

今後の目標

- ・ 安全に対する部署医療安全推進者の育成強化
- ・ 職種を超えての横断的教育研修の企画と実施
- ・ 事故発生の原因究明と分析に基づく検討会開催症例を増やす
- ・ 医療安全対策地域連携による質改善

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

9

感染管理室

感染管理室／感染管理特定認定看護師

文責／横溝直子

目的

患者、家族、職員、訪問者など病院に係るすべての人を医療関連感染から守る

活動報告

1. 針刺し、切創、血液・体液曝露対策

2021年度針刺し・切創9件(前年比-21件)、血液・体液曝露3件(前年比+3件)

前年度多かったルールを逸脱したために発生した針刺しが1件のみに減少した。手術室やCVC挿入時の医師の針刺しが多く発生した。

2. COVID-19対策

看護部感染チームで保健所や都庁コロナ調整本部の入院要請の応需の調整、患者へ入院前説明、病棟への誘導等を担当した。PCR検査結果の患者への連絡、陽性者への自宅待機等の指導、HER-SYSによる発生届の入力を行っている。かかりつけ患者や重症化リスクのある患者が陽性になった際には迅速な入院調整を行った。ウイルスの変異や陽性者の増減により、患者・職員の感染対策を随時変更し、マニュアルの改訂を行った。入院患者の院内発症は11名発生したが、アウトブレイク基準の5名以上の伝播にはならず、感染拡大を防ぐことができた。職員のCOVID-19罹患者は47名に上ったが、ほとんどが家庭内などの感染であり、職業感染は2名のみだった。職員から患者への感染伝播が疑われる事例は2件、職員から職員への感染伝播が疑われる事例は1件のみだった。

3. 感染症曝露事例

入院中の結核や疥癬の発生はなかった。

4. 手指消毒薬の使用

今年度も委員会の目標として取り組んだ。2021年度は病棟全体の手指衛生指数が5.9回/入院患者/日と前年度と比べても-0.6と減少し、目標達成できなかった。

5. 感染防止対策加算

2013年度より引き続き、感染防止対策加算1を取得している。2020年1月より杏雲堂病院と連携し、感染防止対策地域連携加算を取得した。田川薬剤師がAST(抗菌薬適正使用支援チーム)専従となり、2021年度8月より抗菌薬適正使用加算を取得した。

6. ICNの育成

高野看護師が感染管理認定看護師教育課程を修了、感染管理業務兼任となった。

7. 教育等

4月 新入職研修、看護部新入職研修(1年目の研修医も参加)、看護部新卒研修

7月 eラーニング 医療安全セミナー「COVID-19 第4波までの状況」

9月16日、10月7日・14日 世田谷区医師会立看護高等専修学校講義「感染症の看護」

11月 eラーニング 医療安全セミナー「玉川病院 感染対策ルールのおさらい」

今後の目標

- ・手指消毒遵守率アップ手指衛生指数8回/入院患者/日 手指衛生の質評価の開始
- ・ルールを逸脱したために起こった針刺し、切創、皮膚・粘膜曝露3件/年以下
- ・CLABSI、CAUTIサーベイランスの再開
- ・COVID-19アウトブレイク(5名以上の感染)を起こさない職員から患者への感染伝播が疑われる事例が発生しない

10 関連施設

玉川訪問看護ステーション

文責/森 深幸

スタッフ(2022.3現在)

看護師：常勤5名

森 深幸(所長)、佐藤由美、徳田 文、
森 忍、市川 純、武藤香都美

理学療法士：非常勤2名

山田啓介、田村 丞

事務員：常勤1名

岩田由香

活動状況

●2021年度の目標

「利用者と家族が、在宅生活を安定して送れる」看護を提供する

1.利用者・家族が安心できるために

- ①他職種との連携を密にする。
- ②研修や勉強会に参加する。
- ③外部との勉強会の実施。
 - ・院内研修に参加。
 - ・認知症、ターミナルケア等について、外部との意見交換の場を設ける。

2.感染症対策の徹底

3.利用者の問題解決や業務改善のカンファレンス

- ①業務カンファレンス(木曜日：月2回)
- ②利用者カンファレンス(毎朝)
- ③認定看護師とのカンファレンス(木曜日)
- ④外来カンファレンス参加(月1回)

●主な看護メニュー

全身状態観察、保清、褥創処置、服薬管理、排便コントロール、去痰ケア、血糖管理、経管栄養管理(胃・腸瘻)、バルンカテーテル管理、膀胱・腎瘻管理、ストマ管理、中心静脈栄養管理静脈注射、皮下注射、筋肉注射、CAPD管理、在宅酸素管理、採血等検体採取、ターミナルケア(痛みのコントロール、在宅看取り等)、機能訓練、介護指導、日常生活上の相談・指導、福祉介護用品の紹介、その他

●活動地域

コロナ感染症拡大により、今年度は実習生受け入れをしていない。

●地域活動

世田谷区訪問看護ステーション管理者連絡会(毎月ZOOM開催)

今後の目標

地域包括ケアシステムの構築のために、玉川病院、地域の居宅支援事業所・他医療機関と更なる連携強化に努める。

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所